

令和 3 年 度

主要施策の成果に関する調書

商工労働水産部

目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1)	高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成	1
①	高齢者の健康づくりと社会参加の促進	1
(2)	女性がいいきいと活躍できる社会の形成	2
①	男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり	2
(3)	障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	3
①	障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	3
(4)	誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	4
①	生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築	4
2	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	5
(1)	鹿児島の発展を牽引する人材の育成	5
①	若年者の県内定着促進	5
3	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	6
(1)	安心して子育てができる社会づくり	6
①	地域における子育ての支援	6
4	健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	7
(1)	心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	7
①	「鹿児島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり	7
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	8
(1)	自然と共生する地域社会づくり	8
①	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	8
(2)	「エネルギーパークかごしま」の創造	9
①	地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進	9
②	安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進	14
6	安心・安全な県民生活の実現	15
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	15
①	防災・減災対策の推進	15
②	大規模災害等への即応力の強化等	15
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	16
①	食品等の安心・安全の確保	16
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	17
(1)	個性を生かした地域づくり	17
①	地域特性を生かした活力の創出	17
②	移住・交流の促進	19
③	暮らしを支え合う仕組みづくり	20
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	21
①	島々の特性を生かした産業の振興	21
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	22
(1)	国内外における戦略的なPRの展開	22
①	オール鹿児島によるPRの展開	22
(2)	観光維新 鹿児島の創造	25
①	魅力ある癒やしの観光地の形成	25
(3)	かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開	26
①	海外展開に対する支援の充実・強化	26
②	「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	30

③	国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進	32
(4)	「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進	34
①	安心・安全な「鹿児島県のウェルネス」“食”の販路拡大	34
②	「鹿児島県のウェルネス」を活用した誘客促進	35
10	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	36
(1)	イノベーションの創出と競争力のある産業の振興	36
①	たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上	36
②	起業・新分野参入や販路拡大による活発なビジネスの展開	44
③	企業立地の促進等による産業集積と製造業等の成長	48
④	地域特性を生かした産業の振興	52
⑤	中小企業等の経営革新や経営基盤強化	59
(2)	「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開	67
①	ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上	67
②	持続的・安定的な漁業生産と本県水産物の販路拡大	67
③	農林水産業経営のセーフティネット機能の充実	76
④	「鹿児島県のウェルネス」“食”の磨き上げ	76
⑤	「攻めの農林水産業」に向けたその他の取組の展開	77
11	ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	81
(1)	働き方改革の推進	81
①	良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進	81
②	仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進	82
③	働き方に見合った公正な待遇等の確保	83
(2)	若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり	85
①	若年者等の県内就職促進	85
②	女性の就労支援	89
③	高齢者の就労促進	90
④	障害者の就労支援	91
(3)	地域産業の振興を支える人材の確保・育成	93
①	商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	93
②	個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進	99
③	農林水産業を支える人材の確保・育成	101
13	新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	102
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備	102
(2)	雇用の維持と事業の継続	111
(3)	経済活動の回復	117

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	9,168	—	—	9,168	9,085	—	—	9,085
内 高 年 齢 者 就 業 機 会 確 保 訳 事 業 (再 掲)	9,168	—	—	9,168	9,085	—	—	9,085
計	9,168	—	—	9,168	9,085	—	—	9,085

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）（再掲）

11(2)③の(1)において後述

(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

① 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
労 働 福 祉 費	83,777	81,403	—	2,374	77,457	75,221	—	2,236	
内 訳	仕事と家庭両立支援事業(再掲)	2,908	1,358	—	1,550	2,810	1,345	—	1,465
	多様な働き方推進事業(再掲)	80,869	80,045	—	824	74,647	73,876	—	771
職 業 能 力 開 発 校 費	580,510	575,268	90	5,152	531,103	526,954	47	4,102	
内 訳	特別訓練事業訓練費(再掲)	580,510	575,268	90	5,152	531,103	526,954	47	4,102
商 業 振 興 費	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034	
内 訳	県中小企業融資制度運営事業(再掲)	98,621	493	25,067	73,061	388	24,896	70,034	
工 業 振 興 費	25,088	—	25,088	—	18,284	—	18,284	—	
内 訳	発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業(再掲)	25,088	—	25,088	—	18,284	—	18,284	
計	787,996	657,164	50,245	80,587	722,162	602,563	43,227	76,372	

※ 翌年度への繰越金 3,318千円(雇用労政課)

- (1) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課)(再掲) <地方創生関連事業>
11(2)②の(3)において後述
- (2) 多様な働き方推進事業(雇用労政課)(再掲) <地方創生関連事業>
11(1)①の(3)において後述
- (3) 特別訓練事業訓練費(雇用労政課)(再掲)
11(1)③の(5)において後述
- (4) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲)
10(1)⑤の(1)において後述
- (5) 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業(産業立地課)(再掲)
10(1)③の(7)において後述

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,384	4,108	—	8,276	11,414	3,830	—	7,584
内 訳 障害者雇用促進事業 (再掲)	12,384	4,108	—	8,276	11,414	3,830	—	7,584
職 業 能 力 開 発 校 費	126,293	100,236	—	26,057	114,282	91,028	—	23,254
内 訳 障害者職業能力開発校 費(再掲)	126,293	100,236	—	26,057	114,282	91,028	—	23,254
計	138,677	104,344	—	34,333	125,696	94,858	—	30,838

(1) 障害者雇用促進事業(雇用労政課)(再掲) (地方創生関連事業)

11(2)④の(1)において後述

(2) 障害者職業能力開発校費(雇用労政課)(再掲)

11(2)④の(2)において後述

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
就職促進費	12,945	12,945	—	—	12,887	12,887	—	—
内訳 地域就職氷河期世代就職支援事業	12,945	12,945	—	—	12,887	12,887	—	—
計	12,945	12,945	—	—	12,887	12,887	—	—

(1) 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

就職氷河期世代のうち就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を中心に、就労促進及び就労定着に向けた支援を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア キャリアコンサルタント等による専門的な相談支援

	相談件数(件)	来所(件)	電話(件)	訪問(件)	合計(件)
R2年度 (R2年8月～)	本人	275	108	38	421
	家族	12	56	3	71
	その他	3	16	1	20
R3年度	本人	334	237	147	718
	家族	17	38	14	69
	その他	4	13	15	32

イ 求職活動支援

	職場見学・就労体験(人)	企業への応募(人)	職業適性検査(人)	計(人)
R2年度	35	22	12	69
R3年度	47	21	10	78

※R2年8月～

ウ 進路決定者

	就職(人)	職業訓練受講(人)	計(人)
R2年度	21	0	21
R3年度	29	2	31

※R2年8月～

エ 就労後のフォローアップ

進路決定者に対して、1年間、相談員が個別にフォローアップを実施。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

就職氷河期世代の方の就労促進及び就労定着が図られた。

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
就 職 促 進 費	87,493	50,065	10,198	27,230	57,259	23,786	8,776	24,697	
内 訳	ふるさと人材確保事業 (再掲)	9,196	1,161	3,000	5,035	8,132	1,133	3,000	3,999
	総合雇用戦略促進事業 (再掲)	329	—	—	329	270	—	—	270
	若者のための県内就職 応援事業(再掲)	36,469	14,603	—	21,866	34,361	13,933	—	20,428
	ふるさと鹿児島人材確保・ 育成事業(再掲)	21,432	14,234	7,198	—	13,835	8,059	5,776	—
	ふるさと鹿児島U I ターン 就活応援事業(再掲)	10,390	10,390	—	—	661	661	—	—
	鹿児島県人材確保・移 住調査事業(再掲)	9,677	9,677	—	—	—	—	—	—
計	87,493	50,065	10,198	27,230	57,259	23,786	8,776	24,697	

※ 翌年度への繰越金 15,657千円(産業人材確保・移住促進課)

- (1) ふるさと人材確保事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) <地方創生関連事業>
11(2)①の(1)において後述
- (2) 総合雇用戦略促進事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲)
11(2)①の(2)において後述
- (3) 若者のための県内就職応援事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) <地方創生関連事業>
11(2)①の(3)において後述
- (4) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) <地方創生関連事業>
11(2)①の(4)において後述
- (5) ふるさと鹿児島U I ターン就活応援事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲)
11(2)①の(5)において後述
- (6) 鹿児島県人材確保・移住調査事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲)
11(2)①の(6)において後述

3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 安心して子育てができる社会づくり

① 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	60	19	—	41	43	17	—	26
内 訳 仕事と家庭両立支援事 業（一部再掲）	60	19	—	41	43	17	—	26
計	60	19	—	41	43	17	—	26

(1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業〉

11(2)②の(3)において後述

4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額	国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	2,756	1,350	—	1,406	2,162	1,079	—	1,083
内 訳								
かごしまのさかな消費 拡大事業（再掲）	2,756	1,350	—	1,406	2,162	1,079	—	1,083
計	2,756	1,350	—	1,406	2,162	1,079	—	1,083

(1) かごしまのさかな消費拡大事業（水産振興課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

9(3)③の(3)において後述

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び，自然とふれあい，自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額	国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	945	420	—	525	651	320	—	331
内 訳 ブルー・ツーリズム推 進事業（再掲）	945	420	—	525	651	320	—	331
計	945	420	—	525	651	320	—	331

(1) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

9(2)①の(1)において後述

(2) 「エネルギーパークかごしま」の創造

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
計画調査費	350,722	255,408	93,333	1,981	237,061	142,360	93,333	1,368	
内訳	エネルギー対策事業	1,226	—	—	1,226	839	—	—	839
	木質バイオマスエネルギー導入促進事業	93,333	—	93,333	—	93,333	—	93,333	—
	再生可能エネルギー導入促進事業	529	—	—	529	529	—	—	529
	口之島周辺海流発電推進事業	337	111	—	226	—	—	—	—
	「エネルギーパークかごしま」推進事業	255,297	255,297	—	—	142,360	142,360	—	—
環境保全対策費	143,410	142,978	432	—	4,846	4,526	320	—	
内訳	水素・再生可能エネルギー普及啓発事業	4,894	4,894	—	—	4,526	4,526	—	—
	燃料電池自動車公用車導入事業	432	—	432	—	320	—	320	—
	電気自動車等の充電設備整備事業	37,338	37,338	—	—	—	—	—	—
	省エネ設備等導入支援事業	100,746	100,746	—	—	—	—	—	—
計	494,132	398,386	93,765	1,981	241,907	146,886	93,653	1,368	

※ 翌年度への繰越金199,734千円（エネルギー対策課）

(1) エネルギー対策事業（エネルギー対策課）

<1> 施策の目的

再生可能エネルギーの開発利用の調整等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との連絡・調整や市町村に対する指導・助言を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との調整が図られた。

(2) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）

<1> 施策の目的

木質バイオマス発電施設整備に対する補助金（資金融通）を受けた事業実施市（霧島市）から、交付した補助金に相当する金額の一部納付を受け、国に納付する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

納付金額 93,333千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

納付計画（1,400,000千円（2016年～2030年））に基づき、適正に納付が行われた。

2020年：93,333千円、2021年：93,333千円（計画額100%）

(3) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）

<1> かごしまグリーンファンド導入促進事業

ア 施策の目的

かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合（かごしまグリーンファンド）に出資し、ファンドを通じて事業者を支援することにより、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

「かごしまグリーンファンド」の案件として、小水力発電の導入に対して出資を行った。

- ・出資先：かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
 - ・出資額：528,500円
 - ・出資日：令和3年9月29日（水）
- ウ 施策の実施による成果（アトカム）
地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入が図られた。

(4) 口之島周辺海流発電推進事業（エネルギー対策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

口之島周辺海域に係る、海流発電の実証試験の円滑な実施に向け、課題解決方策の検討を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 口之島周辺海流発電推進協議会

- ・委員 10人
- ・開催日 令和3年6月3日（木）（書面開催）、令和4年3月18日（金）（書面開催）

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

海流発電実証試験の円滑な実施に向け、関係機関との調整が図られた。また、実証試験終了後は委員に対し、結果の報告を行った。

(5) 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー対策課）

〈1〉 竹バイオマスエネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

ア 施策の目的

竹バイオマスのエネルギー利用に関する課題解決の検討、実証研究を実施し、その情報を普及啓発することで、竹バイオマスエネルギーの利用促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 竹バイオマスエネルギー利用普及促進協議会

技術的課題等の解決に必要な方策の検討及び実証試験結果等の普及方法の検討・今後の竹バイオマスエネルギー利用普及促進に向けた方策等について検討を行った。

- ・委員：12人
- ・開催日：令和4年1月24日（月）、令和4年3月14日（月）

(イ) 竹バイオマスエネルギー利用化実証研究

竹バイオマスエネルギーの燃料利用に向け、県内の発電施設と連携し混合燃焼試験を実施するとともに、その実証結果及び今後の竹バイオマスエネルギー利用の普及促進に向けた方策等について検討を行った。

- ・内容：昨年度の実証研究を基に、県内発電施設と連携し、技術的課題に対する実証研究及び結果分析を実施した。
- ・成分分析：実証試験で使用する燃料の成分分析
昨年実施した成分分析結果との比較分析を実施した。
- ・混焼試験：県内の竹とパークを使用した混合燃焼試験
燃焼試験を実施し、排ガス計測、燃焼状況等についてモニタリングを行い、その結果を分析した。

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

発電事業者に対し、混合燃焼試験結果等の科学的データを示し、クリンカ・塩素に対する不安を払拭することで、既存発電施設で実施可能な混焼比率の最適化が図られ、混焼による既存発電所での燃料利用に向けた環境整備を進めることができた。

〈2〉 水素エネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

ア 施策の目的

本県に適した水素の活用方策の検討、有識者で構成する協議会の運営により、本県の地域特性を生かした水素エネルギーの利活用促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 水素エネルギー利活用先進地視察

- ・開催日：令和3年11月12日（金）
- ・場所：大分市役所、大分県九重町水素製造実証プラント
- ・参加人数：13人（水素関連事業者・市町村職員等）

(イ) 水素エネルギー利活用促進検討協議会

- ・委員：15人
- ・開催日：令和3年11月11日（木）、令和4年3月16日（水）

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

先進的な取組事例の勉強や現地視察により水素エネルギーに関する理解促進が図られた。また、水素エネルギー

利活用促進検討協議会の開催により、今後の取組の方向性について幅広い意見が得られた。

〈3〉 再生可能エネルギー推進委員会事業

ア 施策の目的

「再生可能エネルギー導入ビジョン2018」の進捗管理等のため、再生可能エネルギー導入推進方策について協議する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 再生可能エネルギー推進委員会

- ・委員：21人
- ・開催日：令和3年11月4日（木）

(イ) 再生可能エネルギーに係る自治体担当者会議

- ・開催日：令和3年7月20日（火）（Web開催）、令和4年1月19日（水）（Web開催）
- ・参加人数：（第1回）33市町村43人、（第2回）35市町村50人

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーの導入に係る現状や課題等を踏まえた推進方策について、幅広い意見が得られた。また、再生可能エネルギーの適正な事業実施について、市町村職員の理解が図られた。

〈4〉 エネルギーをシェアするまちづくり事業 〈地方創生関連事業〉

ア 施策の目的

地域に分散する再生可能エネルギー設備等を有効活用するエネルギーを地産地消するまちづくりの促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) エネルギーをシェアするまちづくり有識者検討会

- ・委員：9人
- ・開催日：令和3年10月6日（水）、令和3年12月20日（月）、令和4年2月14日（月）

(イ) 新電力向け意見交換会

- ・開催日：令和4年1月26日（水）

(ウ) サポートワーキンググループの開催

- ・開催日：
（始良市）：令和3年9月28日（火）、令和4年2月1日（火）、令和4年3月3日（木）
（枕崎市）：令和3年9月29日（水）、令和4年2月24日（木）、令和4年3月2日（水）

(エ) 実証プランの作成

新たに県内2市と連携し、エネルギーを地産地消するまちづくりを具体化するための実証プランを作成した。

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

薩摩川内市・西之表市と連携し、新たに具体的な実証プランを作成するとともに、令和2年度に作成した始良市・枕崎市の実証プランの具体化に向けたサポートを行うことにより、エネルギーを地産地消するまちづくりの理解促進が図られた。

〈5〉 再生可能エネルギー導入活性化事業 〈地方創生関連事業〉

ア 畜産バイオマスエネルギー導入活性化事業

(ア) 施策の目的

畜産バイオマスエネルギー利用に係る情報を調査・整理し、再生可能エネルギー事業者等に提供することで事業化を支援し、畜産バイオマスエネルギー利用の拡大及び活性化を図る。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

a 地域懇話会

- ・東串良町
開催日：令和4年1月31日（月）、令和4年3月7日（月）
開催方法：WEB会議
参加人数：市町村3人、事業者3人、県1人
- ・宇検村
開催日：令和4年2月1日（火）、令和4年2月16日（水）
開催方法：WEB会議
参加人数：市町村10人、事業者4人、県2人
- ・徳之島町
開催日：令和4年2月3日（木）、令和4年3月2日（水）
開催方法：WEB会議
参加人数：市町村8人、事業者5人、県2人

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

アンケートやヒアリング調査を基に選定した3町村と連携して実証事業計画を作成したことにより、畜産バイオマスエネルギー活用の方策が整理された。また、市町村職員や地域の事業者等を対象として、実証事業計画について協議を行う地域懇話会や、畜産バイオマスエネルギーに関する勉強会を5市町村に対し開催したことにより、メタン発酵ガス化発電について理解促進が図られた。

イ 小水力エネルギー導入活性化事業

(ア) 施策の目的

小水力発電事業導入への理解を促進するため、先進地視察の実施や地域と事業者を結びつける場を創出することにより、事業化を支援し、小水力発電のさらなる導入促進を図る。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

a 先進地視察

- ・開催日：令和3年11月19日(金)
- 場 所：佐賀県吉野ヶ里町松隈地区小水力発電所
- 参加人数：市町村10人、土地改良区1人、事務局(県)2人

b マッチング会

- ・開催日：令和4年1月27日(木)
- ・参加人数：市町村13人、事業者16人、オブザーバー4人、事務局(県)4人

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

先進地の視察による市町村や事業者の理解の促進が図られ、地域と事業者が意見や情報を交換する場を提供し、事業化の促進が図られた。

<6> 地産地消型再生可能エネルギー導入支援事業

ア 離島におけるエネルギー地産地消モデル構築事業

(ア) 施策の目的

県有施設へ太陽光発電設備及び蓄電池をモデル的に導入し地産地消型再生可能エネルギーの普及啓発とその促進を図る。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

- ・導入設備
- 太陽光発電設備：10kW
- 蓄電池：16.2kWh

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

県立奄美高校に蓄電池と併設した太陽光発電設備をモデル的に導入し、再生可能エネルギーの自家消費や非常時の電源供給機能を確保することで、地産地消型再生可能エネルギーの普及啓発とその促進が図られた。

イ 自立・分散型エネルギー導入支援事業

(ア) 施策の目的

再生可能エネルギーの地産地消を促進し、非常時における安定的な電力供給を図ることを目的に、自立・分散型エネルギーの導入を行う県内事業者に対し必要な経費を補助する。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：円)

補助対象設備	申請事業者数	交付確定事業者数	補助額合計
太陽光発電設備及び蓄電池	10	10	17,864,000
風力発電	0	0	0
小水力発電	0	0	0
ガスコージェネレーション	0	0	0
燃料電池	0	0	0
次世代自動車	5	5	2,414,000
蓄電池(単体)	4	4	2,337,000
合計			22,615,000

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

自立・分散型エネルギーの導入を行う県内事業者に対し必要な経費を補助し、再生可能エネルギーの地産地消の促進と、非常時における安定的な電力供給の確保が図られた。

〈7〉 水素・再生可能エネルギー導入促進事業

ア 施策の目的

地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進と蓄電池の活用及び水素社会の実現に向けた水素需要の創出を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年度に全額繰越のため未実施

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年度に全額繰越のため成果なし

(6) 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業（エネルギー対策課）

〈1〉 施策の目的

水素エネルギー及び本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及啓発を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

風力や小水力、太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を併設したLED街路灯を設置する市町村に対し、事業に要する経費を助成した。
(単位：基・円)

事業主体	施設名	設置数	総事業費	補助金交付額
徳之島町	花徳闘牛場	1	4,433,000	4,433,000
	シンデ浜	1		
	なごみの岬	1		
合 計		3	4,433,000	4,433,000

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーを電源とする街路灯等を設置することで、普及啓発、安全で安心な地域づくりの推進、地域の活性化が図られた。

(7) 燃料電池自動車公用車導入事業（エネルギー対策課）

〈1〉 施策の目的

県内のFCVの初期需要を創出し、更なる普及促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

公用車としてFCVを1台導入した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

公用車として公務で県内を走行し、また県庁内での展示を行ったことでFCVの普及促進が図られた。

(8) 電気自動車等の充電設備整備事業（エネルギー対策課）

〈1〉 施策の目的

自動車から排出される二酸化炭素等を削減するため、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及促進に向けて、県内の充電設備の導入促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年度に全額繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年度に全額繰越のため成果なし

(9) 省エネ設備等導入支援事業（エネルギー対策課）

〈1〉 施策の目的

中小事業者等の省エネルギー対策を目的として、省エネルギー性能の高い設備等の導入促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年度に全額繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年度に全額繰越のため成果なし

② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
計 画 調 査 費	125,428	31,566	93,333	529	124,603	30,741	93,333	529	
内	木質バイオマスエネルギー導入促進事業（再掲）	93,333	—	93,333	—	93,333	—	93,333	—
	再生可能エネルギー導入促進事業（再掲）	529	—	—	529	529	—	—	529
訳	「エネルギーパークかごしま」推進事業（一部再掲）	31,566	31,566	—	—	30,741	30,741	—	—
計	125,428	31,566	93,333	529	124,603	30,741	93,333	529	

(1) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）（再掲）

5(2)①(2)にて前述

(2) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

5(2)①(3)にて前述

(3) 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー対策課）（一部再掲）

〈1〉 竹バイオマスエネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

〈2〉 再生可能エネルギー導入活性化事業 〈地方創生関連事業〉

5(2)①(5)にて前述

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産基盤整備費	813,410	500,610	300,400	12,400	474,958	298,740	169,183	7,035
内訳 漁港海岸保全事業	813,410	500,610	300,400	12,400	474,958	298,740	169,183	7,035
計	813,410	500,610	300,400	12,400	474,958	298,740	169,183	7,035

※ 翌年度への繰越金 338,027千円 (漁港漁場課)

(1) 漁港海岸保全事業 (漁港漁場課)

<1> 施策の目的

国民経済上及び民生安定上、重要な地域を高潮等による被害から守るための海岸保全施設等を整備し、国土の保全を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

計 画		実 績		
漁港海岸数	事業費	漁港海岸数	事業費	事業内容
3	813,410	3	474,958	枕崎漁港海岸の離岸堤の整備等

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

離岸堤の整備を進め、高潮対策の向上が図られた。

② 大規模災害等への即応力の強化等

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産基盤整備費	1,170,116	777,856	369,468	22,792	823,185	540,499	270,134	12,552
内訳 漁港施設機能強化事業	1,170,116	777,856	369,468	22,792	823,185	540,499	270,134	12,552
計	1,170,116	777,856	369,468	22,792	823,185	540,499	270,134	12,552

※ 翌年度への繰越金 332,725千円 (漁港漁場課)

(1) 漁港施設機能強化事業 (漁港漁場課)

<1> 施策の目的

高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

計 画		実 績		
漁港地区数	事業費	漁港地区数	事業費	事業内容
9 漁港 1 地区	1,170,116	9 漁港 1 地区	823,185	早町漁港の岸壁の改良等

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

既存施設の機能診断等を行い、漁港施設の機能強化が図られた。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	1,538,093	1,065,293	442,844	29,956	774,919	303,201	441,911	29,807
内								
浜の活力再生施設整備 事業（再掲）	556,949	556,795	—	154	74,959	74,954	—	5
種子島周辺漁業対策事 業（再掲）	472,646	—	442,844	29,802	471,713	—	441,911	29,802
水産加工業の輸出向け H A C C P 等 対 応 施 設 整備事業（再掲）	508,498	508,498	—	—	228,247	228,247	—	—
水産技術開発センター費	502	—	—	502	292	—	—	292
内								
シーフードかごしま創 出事業（再掲）	502	—	—	502	292	—	—	292
計	1,538,595	1,065,293	442,844	30,458	775,211	303,201	441,911	30,099

※ 翌年度への繰越金 734,658千円（水産振興課）

- (1) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲）
10(2)②の(5)において後述
- (2) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）
10(2)②の(9)において後述
- (3) 水産加工業の輸出向けH A C C P 等 対 応 施 設 整 備 事 業（水産振興課）（再掲）
9(3)②の(4)において後述
- (4) シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）
10(2)②の(23)において後述

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
商業振興費	2,485	—	—	2,485	1,833	—	—	1,833	
内訳	大規模小売店舗立地対策事業	1,085	—	—	1,085	629	—	—	629
	チャレンジする商店街活性化支援事業	1,400	—	—	1,400	1,204	—	—	1,204
計	2,485	—	—	2,485	1,833	—	—	1,833	

(1) 大規模小売店舗立地対策事業（商工政策課）

<1> 施策の目的

大規模小売店舗立地法に基づき、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗の新設や増床等の届出に際し、店舗面積や施設の配置（駐車場の位置・収容台数、荷さばき施設の位置・規模、廃棄物等保管施設の位置・容量等）、施設の運営方法（営業時間、駐車場の利用可能時間帯等）などについて、関係機関、関係市町村、住民等からの意見及び鹿児島県大規模小売店舗立地審議会での審議を踏まえながら、周辺的生活環境の保持のため、設置者に対して適正な配慮を求める。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

大規模小売店舗の新設や営業時間等の変更に際して、関係機関との協議や、関係市町村から意見を聴取するとともに、鹿児島県大規模小売店舗立地審議会を開催し、調査審議を行った。

ア 大規模小売店舗届出状況等 (単位：件)

	R元年度	R2年度	R3年度
新設	12	9	12
増床	2	0	0
延刻等	18	37	8
合計	32	46	20

イ 鹿児島県大規模小売店舗立地審議会

6回（2か月に1回開催）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

届出店舗周辺的生活環境の保持に必要な設置者による適正な配慮が確保された。

(2) チャレンジする商店街活性化支援事業（商工政策課）

<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

県内における商店街活性化を図るため、地域の持つ力を活用した商店街活性化を目指す商店街に対し、アドバイザー一派遣等の支援を行うほか、その取組事例をセミナー等で広く紹介することにより、県内各地における地域力を生かした個性ある商店街づくりの取組を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア アドバイザー派遣（6回）

回	開催日	支援先	参加人数	内容
1	R3.11.10（水）	谷山商店街 通り会連合会	16人	商店街の将来像とその実現のための取組を見える化するP D C A表作成に向け、現状や課題等について意見交換を行った。
2	R3.12.8（水）	谷山商店街 通り会連合会	14人	引き続き意見交換を行い将来像を検討するとともに、鹿児島情報高校が本事業へ積極的に協力する意向を踏まえ、同高校生へ実施するアンケートについて議論した。
3	R4.1.12（水）	谷山商店街 通り会連合会	18人	鹿児島情報高校生へのアンケート結果を踏まえ、効果的な情報発信などP D C A表に組み込む要素や来街者へ実施するアンケートについて議論した。
4	R4.2.9（水）	谷山商店街 通り会連合会	13人	来街者アンケート結果やこれまでの議論を踏まえ、P D C A表の素案を作成した。
5	R4.2.24（木）	谷山商店街 通り会連合会	4人	P D C A表のブラッシュアップについて議論し、完成させた。
6	R4.3.9（水）	名瀬中央通り アーケード商店街振興組合	8人	商店街の将来像とその実現のための取組を見える化するP D C A表を活用した取組について講演や意見交換を行った。

イ セミナー兼成果報告会の開催

開催日	開催場所	参加人数	内容
R4.3.8（火）	鹿児島情報高校	57人	P D C Aサイクルを活用した商店街活性化の取組に関する基調講演、P D C A表作成を通じたパネルディスカッションを行った。

ウ パンフレット作成

支援先における取組事例等をまとめたパンフレットを作成し、県内商店街等のほか、市町村商店街担当課、商工会議所及び商工会等に配布を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

アドバイザー派遣でのP D C A表の作成により、今後の商店街活動の見える化につながり、地域力を生かした個性ある商店街づくりの取組を促進できた。また、セミナーやパンフレットの配布で取組を紹介したことにより、他の商店街への啓発が図られた。

② 移住・交流の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	36,244	24,179	732	11,333	22,345	11,024	930	10,391
内 訳								
移住・交流・集落活性化推進事業(移住・交流対策)	23,167	11,102	732	11,333	22,345	11,024	930	10,391
移住・交流・関係人口拡大推進事業	13,077	13,077	—	—	—	—	—	—
水 産 業 振 興 費	945	420	—	525	651	320	—	331
内 訳								
ブルー・ツーリズム推進事業(再掲)	945	420	—	525	651	320	—	331
計	37,189	24,599	732	11,858	22,996	11,344	930	10,722

※ 翌年度への繰越金 13,077千円(産業人材確保・移住促進課)

(1) 移住・交流・集落活性化推進事業(移住・交流対策)(産業人材確保・移住促進課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

「地方回帰」の気運が高まる中、ガイドブックの作成やホームページによる情報発信、東京への移住・交流相談員の配置や移住・交流セミナーの開催による相談対応、市町村支援のための会議の開催を行うなど本県への移住・交流を促進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 全国に向けた情報発信

(ア) 移住・交流ガイドブックの作成・配布

県内43市町村の移住支援方策や産業の特徴、先輩移住者からのアドバイスなどを取りまとめた情報誌の作成・配布

作成部数：3,000部

(イ) 移住・交流ウェブサイトの運営

県内43市町村の地域・産業の特徴や移住支援方策、最近の動き、先輩移住者の体験談などを、移住・交流ウェブサイト「かごしまで暮らす」で発信

移住情報や支援策を紹介する、「鹿児島県移住・交流情報メールマガジン」の発信

イ 本県移住希望者に対する支援

(ア) 東京圏における相談窓口として「移住・交流相談員及び相談ブース」の設置

(イ) 「かごしま移住・交流セミナー」等の開催

県庁内各部署や市町村等と連携し、大都市圏において、本県への移住希望者(地域おこし協力隊を含む)を対象とした「移住・交流セミナー」を対面・オンライン開催した。

開催地	回数/年	開催日
オンライン	5	R3.9.18(土), 11.6(土), R4.1.22(土), 2.6(日), 2.26(土)
東京	1	R3.12.19(日)

(ウ) 全国イベント等への参加

ふるさと回帰支援センターや移住・交流推進機構(JOIN)等が開催する移住交流イベントに、移住相談ブースを出展した。

開催地	回数/年	開催日
東京	3	R3.7.4(日), 10.1(金)~10.3(日)(10.2(土)のみ参加), 10.17(日)
大阪	1	R3.8.1(日) ※R3.7.1(木)~7.31(土) オンライン事前相談(オンライン事前相談のみ参加)
オンライン	1	R4.1.8(土)

(エ) 県外からの移住者数(市町村が把握している数)

年度	世帯数	人数
R元年度	934世帯	1,535人
R2年度	1,274世帯	2,051人
R3年度	1,313世帯	2,077人

ウ 県内市町村等及び県内移住者への支援

(ア) 県・市町村による移住・交流推進体制の構築

県内の市町村や県庁内関係部署等との情報共有や連携促進を図った。

かごしま移住・交流促進会議【オンライン開催】

〔令和3年8月18日(水), 53団体(県関係部署10・市町村40・関係団体3)〕

(イ) 全国規模の移住・交流組織(JOIN等)への参加

全国規模の移住・交流組織に参加し、移住・交流に関する情報や取組を活用した。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

移住・交流促進会議等の開催による情報共有や移住・交流セミナーの開催等により、本県への移住・交流が促進された。

(2) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(産業人材確保・移住促進課)

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症を契機として、地方回帰の気運が高まる中、移住・交流ウェブサイトの全面的リニューアル等を行うことで、移住・交流のより一層の促進に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

令和4年度に全額繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

令和4年度に全額繰越のため成果なし

(3) ブルー・ツーリズム推進事業(水産振興課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

9(2)①の(1)において後述

③ 暮らしを支え合う仕組みづくり

(単位:千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	1,400	—	—	1,400	1,204	—	—	1,204
内訳 チャレンジする商店街 活性化支援事業(再掲)	1,400	—	—	1,400	1,204	—	—	1,204
計	1,400	—	—	1,400	1,204	—	—	1,204

(1) チャレンジする商店街活性化支援事業(商工政策課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

8(1)①の(2)において前述

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	389	—	—	389	226	—	—	226
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	389	—	—	389	226	—	—	226
工 業 振 興 費	869,924	3,888	72,488	793,548	706,035	3,888	54,686	647,461
内 訳 企業誘致促進事業(再 掲)	18,648	—	3,000	15,648	11,485	—	3,000	8,485
企業立地促進補助事業 (再掲)	842,415	—	69,488	772,927	686,559	—	51,686	634,873
内 訳 企業誘致ネットワーク 整備事業(再掲)	8,861	3,888	—	4,973	7,991	3,888	—	4,103
計	870,313	3,888	72,488	793,937	706,261	3,888	54,686	647,687

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)(再掲)

11(1)①の(1)において後述

(2) 企業誘致促進事業(産業立地課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

10(1)③の(1)において後述

(3) 企業立地促進補助事業(産業立地課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

10(1)③の(3)において後述

(4) 企業誘致ネットワーク整備事業(産業立地課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

10(1)③の(5)において後述

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 国内外における戦略的なPRの展開

① オール鹿児島によるPRの展開

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
中小企業振興費	46,593	1,360	—	45,233	38,468	1,360	—	37,108	
内	特産品総合振興対策事業	24,744	—	—	24,744	24,744	—	—	24,744
	かごしま遊楽館関連事業	920	—	—	920	207	—	—	207
訳	鹿児島県産品等セールス推進事業	20,929	1,360	—	19,569	13,517	1,360	—	12,157
	計	46,593	1,360	—	45,233	38,468	1,360	—	37,108

(1) 特産品総合振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

大消費地での特産品の販路拡大と物産観光展の開催やブランドショップの運営など、特産品の総合的な振興を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

・ 物産観光展開催事業

東武百貨店池袋店など、県主催の物産観光展を首都圏を中心に5回開催した。

百貨店名	場所	日程
大丸福岡天神店	福岡県福岡市	R3.4.7（水）～12（月）
東武百貨店船橋店	千葉県船橋市	R3.12.9（木）～15（水）
水戸京成百貨店	茨城県水戸市	R4.1.20（木）～26（水）
日本橋三越本店	東京都中央区	R4.3.9（水）～14（月）
東武百貨店池袋店	東京都豊島区	R4.3.17（木）～22（火）

・ 販路拡大推進事業

小売店等への定番化や消費者ニーズに適応したモノづくりを推進するため、県内企業や関係団体と連携のもと、商談会や物産展等を展開し、商品に対する評価や販売方法等の情報収集及び提供に努めた。

・ ブランドショップ展示管理

工芸品企業や作家等と連携して、首都圏の消費者等に対し特産品を展示・紹介し、販路拡大に努めた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、百貨店等において物産観光展を開催し、県産品の販路拡大並びに観光客の誘客促進につながった。

(2) かごしま遊楽館関連事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

首都圏における物産や観光についての広報や宣伝、販売、展示等を行う総合的な情報の発信拠点である「かごしま遊楽館」において、県産品のブランド確立と観光かごしまの魅力あるイメージづくりを推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

年間を通じた広告やイベントの開催等により、本県の農産物、加工食品、工芸品等や遊楽館のPRを行った。

・イベントの開催

年度	イベント	実施日	実施内容
R元	24周年誕生祭	R元. 6. 1 (土) ~ 2 (日)	旬な農産物フェアや特産品販売など
R2	25周年誕生祭	(PART 1) R2. 11. 3 (火) ~ 8 (日) (PART 2) R2. 11. 26 (木) ~ 30 (月) (PART 3) R3. 2 (中止)	かごしま遊楽館開館25周年を記念し、開館日前後でのイベントを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、開催時期を変更し、開催期間を3回(PART 1 ~ 3)に分け、旬な農産物フェアや特産品販売に加え、スタンプラリー、抽選会、写真展などを開催 なお、PART 3は緊急事態宣言中により中止
R3	26周年感謝祭	R4. 2. 19 (土) ~ 20 (日)	かごしま遊楽館開館26周年を記念し、開館日前後でのイベントを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、開催時期を変更し、感謝祭として旬な農産物フェアや特産品販売に加え、抽選会、写真展などを開催

・新聞、雑誌や交通広告媒体等を活用した遊楽館の広報PR

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

県産品の認知度向上や観光かごしまの魅力あるイメージづくりが図られた。

(3) 鹿児島県産品等セールス推進事業 (販路拡大・輸出促進課)

(地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

ア トップセールス推進事業

国内外を問わず、知事が先頭に立って農林水産物の販売促進、観光宣伝等、鹿児島の売り込みを積極的に行い、本県が誇る農林水産業から先端産業まで、これらの産業のさらなる振興を図り、「新しい力強い鹿児島」を創る。

イ 「鹿児島の食」ブランド力UP事業

地域の優れた食材を扱う高級レストランの有名シェフや高級スーパーのバイヤー等に「鹿児島の食」を売り込み、フェア等を通じた活用を推進するなど「鹿児島の食」のブランド力UPを図る。

ウ 県産品宣伝販売促進事業

「かごしま県産品宣伝販売促進活動方針」に基づき、県外の百貨店や量販店、ホテルレストラン等において、各種フェア等を開催し、県産品の販路拡大等を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア トップセールス推進事業

(株) 東武百貨店池袋店役員との会談で、年2回の物産観光展開催を継続するよう要請したほか、ベトナム・ハイズオン省党書記とのオンライン会談で、人材確保や経済観光協力を要請するなどコロナ禍に対応したトップセールスも実施した。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
海外	5回	17回	1回	1回
県外	14回	8回	2回	2回
県内	38回	38回	3回	3回
合計	57回	63回	6回	6回

イ 「鹿児島の食」ブランド力UP事業

(ア) 有名シェフによるオンライン産地視察 (9月)

(イ) 首都圏2店舗でのレストランフェアの開催 (11月~12月)

(ウ) 松屋銀座での「鹿児島フェア」の開催 (2月)

ウ 県産品宣伝販売促進事業

国内外の量販店やレストラン等において鹿児島フェア等を開催した。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
量販店	13回	12回	10回	13回
レストラン	29回	19回	7回	14回
その他	38回	43回	16回	13回
合計	80回	74回	33回	40回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア トップセールス推進事業

「知事トップセールス」を6回実施し、県産品の販売促進や誘客が図られた。

【参考】

項目	実績	備考
R3年度農林水産物の輸出額	311億円	過去最高
R2年農業産出額	4,772億円	全国2位
R3年延べ宿泊者数	493万人	H30は886万人で過去最高
R3年外国人延べ宿泊者数	2万人	R2は84万人で過去最高
R2年観光入込客の観光消費額	1,567億円	H30は3,016億円で過去最高
R3年志布志港国際ターミナル取扱量	110,686TEU※	過去最高

※1 TEU=20ftコンテナ1個分

イ 「鹿児島島の食」ブランド力UP事業

有名シェフが経営するレストランや松屋銀座での「鹿児島フェア」において、鹿児島黒牛、かごしま黒豚、さつまいも、桜島大根など10品目以上の県産品が活用され、ブランド力の向上が図られた。

ウ 県産品宣伝販売促進事業

国内外の量販店やレストラン等において鹿児島フェア等を開催し、県産品の更なる販路の拡大促進が図られた。

(2) 観光維新 鹿児島島の創造

① 魅力ある癒やしの観光地の形成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	945	420	—	525	651	320	—	331
内訳 ブルー・ツーリズム推進事業	945	420	—	525	651	320	—	331
計	945	420	—	525	651	320	—	331

(1) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の魅力ある水産資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流を促進し、漁村と地域の活性化を図り、また、本県の豊かな自然を全国にアピールして、観光客や漁業体験型の教育旅行の誘致を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま海の魅力発信

漁業体験素材等のPR

イ 漁業体験受入体制の整備

修学旅行等の受け入れ等の際に必要な安全対策等の経費（船舶検査費用、遊漁船業の登録費用、乗客損害保険料等）に対し助成を行った。

令和元年度 (単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金額
垂水市漁協	608	304
おおすみ岬 (佐多岬支所)	456	147
奄美漁協	47	23
計	1,111	474

令和2年度 (単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金額
垂水市漁協	588	294
おおすみ岬 (佐多岬支所)	256	127
おおすみ岬 (大根占支所)	47	23
計	891	444

令和3年度 (単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金額
鹿児島県漁協 (福山町支所)	120	60
垂水市漁協	961	480
鹿児島県漁協 (佐多岬支所)	203	101
計	1,284	641

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア かがしま海の魅力発信

県内各地域の特色ある地域資源を発掘・集約して、漁村地域や鹿児島の水産物等の魅力を発信し、PRが図られた。

イ 漁業体験受入体制の整備

ブルー・ツーリズムを導入する県内漁協の取組を支援し、受入体制の整備が図られた。

(3) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 海外展開に対する支援の充実・強化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
貿易振興費	114,073	20,412	—	93,661	112,993	20,387	—	92,606	
内訳	貿易促進事業	48,572	6,318	—	42,254	48,297	6,318	—	41,979
	海外ビジネス支援事業	5,829	2,360	—	3,469	5,829	2,360	—	3,469
	上海マーケット開発推進事業	53,454	8,625	—	44,829	52,649	8,600	—	44,049
	A S E A Nマーケット販路拡大事業	6,218	3,109	—	3,109	6,218	3,109	—	3,109
計	114,073	20,412	—	93,661	112,993	20,387	—	92,606	

(1) 貿易促進事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

香港に駐在員を設置し、現地での情報収集、県産品のPRなどの各種支援を行うほか、九州・山口合同による商談会の実施や各種貿易関係団体の育成等により貿易の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 商談会等の実施

九州各県並びに北九州市、福岡市及び熊本市で構成する九州貿易振興協議会において、九州・山口圏内の優れた食品を製造・加工・販売する企業の海外での販路開拓を目的に、オンライン商談会や渡航を伴わない現地でのプロモーションイベント等を実施した。

(ア) 国内事前相談会、セミナー

年度	実施内容	実施場所	期間	参加企業数
R元	米国市場セミナー	福岡、鹿児島	R元. 8. 26 (月) ~ 27 (火)	21社
R2	米国・ニューヨーク市場進出セミナー	オンライン	R2. 9. 14 (月) ~ 30 (水)	31社
R3	米国・ニューヨーク市場販路開拓セミナー	オンライン	R3. 8. 26 (木)	63社

(イ) 海外現地商談会、市場（産地）視察、プロモーションイベント

年度	実施内容	実施場所	期間	参加企業数
R元	商談会、市場視察	国内(福岡、鹿児島)	R元. 10. 21 (月), 24 (木)	43社(うち県内10社)
R2	商談会 プロモーションイベント	オンライン	R2. 12. 14 (月) ~ R3. 1. 29 (金)	23社(うち県内5社)
			R3. 3. 24 (水) ~ 26 (金)	11社(うち県内1社)
R3	商談会 プロモーションイベント	国内(佐賀)	R3. 11. 29 (月) ~ 30 (火)	42社(うち県内3社)
			R4. 1. 末 ~ 2	16社(うち県内1社)

イ 香港駐在員設置事業

香港の駐在員が、商談会・見本市等海外事業の推進、貿易情報の収集・提供、県産品の広報宣伝等を行ったほか、各種交流の支援を行った。

年度	来訪者	調査	会議	関係先訪問
R元	245人	72件	47回	280件
R2	87人	62件	79回	134件
R3	89人	46件	97回	205件

ウ 貿易団体育成事業

日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター及び(公社)鹿児島県貿易協会への負担金支出を行うことにより、両団体の育成強化を図った。

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

新型コロナウイルス感染症の状況に応じて対面式とオンラインを組み合わせたイベントや商談会等の実施により、本県産品の海外における販路開拓が促進された。また、香港駐在員を活用した情報収集・提供や、県内企業の渡航を伴わないフェア等の開催により、本県の認知度向上が図られた。

(2) 海外ビジネス支援事業 (販路拡大・輸出促進課)

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、貿易情報の収集・提供や各種海外事業を実施する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア インターネット等を活用した貿易情報の収集・提供

- ・メールリストによる情報交換 (登録者数: 198人・団体)
- ・情報誌の発行
- ・ホームページによる情報発信

イ 県産品のPR及び販売促進活動

名称等	期 間	場 所
米国の日系スーパーでの「鹿児島フェア」の開催	R3. 4.16 (金) ~22 (木)	ニジヤマーケット (米国・ハワイ州の2店舗)
マカオの百貨店での「鹿児島フェア」の開催	R3. 8. 9 (月) ~22 (日)	ニューヤオハン (マカオ)
シンガポール・香港の日系量販店での「鹿児島フェア」の開催	(シンガポール) R4. 1. 1 (土) ~31 (月) (香港) R4. 1. 1 (土) ~4.14 (木)	DON DON DONKI 7店舗 (シンガポール4店舗, 香港3店舗) ※シンガポールは4店舗同時開催 香港は3店舗でリレー形式
台湾の高級スーパーでの「鹿児島フェア」の開催	R4. 3.11 (金) ~13 (日)	裕毛屋 (台中市内1店舗)

ウ 海外バイヤー等招聘商談会

年度	名称等	期 日	場 所	参加企業数	国・地域
R元	うんまか鹿児島輸出商談会	R元. 9. 2 (月)	鹿児島市	64社	アジア全域, 北米, 欧州等
R2	海外バイヤー向けオンライン商談	R2.10. 8 (木) R3. 2.26 (金)	オンライン	30社	中国, 香港, マカオ, シンガポール, マレーシア
	国内バイヤー向けオンライン商談	R2.11.17 (火) ~18 (水)	オンライン	18社	国内
R3	PPIH (DONDONDONKI) オンライン商談会	R3. 9.14 (火) ~15 (水)	オンライン	25社	香港, シンガポール
	うんまか鹿児島輸出商談会	R3.10.13 (水) ~19 (火)	オンライン	47社	アジア全域, 北米, 欧州等
	マルカイマーケット・トーキョーセントラル (PPHI) オンライン商談会	R4. 1.18 (火) ~19 (水)	オンライン	30社	米国

エ 専門のアドバイザーによる貿易相談・セミナーの実施

年 度	貿易相談件数	貿易セミナーの開催回数 (場所)
R元	452件	1回 (鹿児島市)
R2	373件	実施なし
R3	428件	1回 (オンライン)

オ 貿易研修事業 (全てオンライン)

名称等	期 日	参加者
オンライン商談スキルアップセミナー	R3. 8.25 (水)	28人
貿易実務講座	R3. 9.17 (金)	30人
よくわかる!鹿児島県海外事務所による現地レポート	R3.11. 8 (月)	23人
貿易アドバイザーセミナー	R4. 2. 9 (水)	23人

カ トップセールス事業及び連携事業等

名 称 等	期 日	参加者
米国サンフランシスコでの鹿児島県産品展示	R3.11.12(金)～12.5(日)	80人
Restaurant歌舞伎(ドイツ)での「プリプロモーション」	R3.11.14(日)	50人

キ 県内企業パンフレット提供事業

輸出を希望する県内企業の一押し商品をまとめたパンフレットを作成し、海外バイヤー等に提供した。

- ・参加企業：県内企業62社
- ・提供先：国内外バイヤー78社

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

新型コロナウイルス感染症の状況に応じて対面式とオンラインを組み合わせたイベント・商談会等の実施やパンフレット等を活用した情報提供により、本県産品の海外における販路開拓が促進された。

また、国際的な人の往来ができない中、県内企業の渡航を伴わない海外でのフェア等の実施により、本県産品の販売促進及び本県の認知度向上が図られた。

(3) 上海マーケット開発推進事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県上海事務所を中心に、中国における本県産品の販路拡大や、本県の認知度向上等を図るため、県産品のPRや販売促進活動、バイヤー等招へいによる商談会や産地視察等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県産品（焼酎、県産食品等）のPRや試食・販売を行った。

ア 県産品のPR及び販売促進活動

名 称	期 間	場 所
「奄美・沖縄」世界自然遺産登録記念フェア	R3.8.8(日)～20(金)	九州酒場「勝」(上海市)
	R3.8.8(日)～22(日)	焼酎バー「酒友」(上海市)
鳥元における鹿児島県産品フェア	R3.9.7(火)～10.31(日)	鳥元恒生銀行大厦店(上海市) 鳥元城玉蘭広場店(上海市)
重慶青山スクエアでの県産工芸品販売イベント	1) オープニングイベント	重慶青山スクエア(重慶市)
	R4.1.8(土)	
	2) 展示・販売	
R4.1.8(土)～22(土)		
日中国交正常化50周年～九州・沖縄美食美酒フェア2022	R4.1.15(土)	九州酒場「勝」(上海市)

イ 展示・商談会等

名 称	期 間	場 所
上海環球金融中心夏祭り「Summer Festival」 出展	R3.7.19(月)～23(金), 7.26(月)～30(金)	上海環球金融中心2階円形広場 (上海市)
「うんまか鹿児島輸出商談会2021」	R3.10.13(水)～15(金), 18(月)～19(火)	オンライン
「第1回寧波ジャパンプランド」出展	R3.10.16(土)～17(日)	寧波阪急百貨店4階イベントスペース (浙江省寧波市)
「第6回武漢ジャパンプランド」出展	R3.11.27(土)～28(日)	イオンモール武漢経開店(武漢市)
「第2回広東ジャパンプランド」出展	R4.2.26(土)～27(日)	広州PO PARK(広東省広州市)

ウ バイヤー等招へいによる商談会及び産地視察

年度	件数	招へい数	被招へい者
R元	1件	4社・団体	現地インポーター、飲食店関係者等
R2	—	—	—
R3	—	—	—

エ 市場視察・調査等

名 称	期 間	場 所
上海マーケットフィージビリティ・スタディ事業	R3.8.6(金)～9.1(水)	上海市内小売店等
	R4.2.10(木)～3.6(日)	
天津市での工芸品テストマーケティング	R3.7.16(金)～12.28(火)	一壺世界〔天津市〕

オ 上海事務所の活動状況等

年度	情報提供・市場調査	県内企業等訪問	貿易・取引等相談	事業企画・調整	その他国際交流
R元	237件	92件	61件	659件	264件
R2	249件	97件	64件	693件	277件
R3	365件	142件	94件	1,014件	405件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

商談会等の実施により、本県産品の販路開拓が促進された。また、新型コロナウイルス感染症の影響により国際的な人の往来ができない中、上海事務所を活用した情報収集・提供や、県内企業の渡航を伴わない現地でのフェア実施や展示会等への出展により、本県産品及び本県の認知度向上が図られた。

(4) ASEANマーケット販路拡大事業（販路拡大・輸出促進課）

（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、現地の人材を活用して、以下の業務を推進することにより、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進などを図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島県ASEANディレクターを委嘱し、シンガポールを起点としたASEAN地域におけるの活動を実施した。

ア ASEANディレクターの委嘱

(ア) 氏名

シュ・ユエンシャオ・ケナード氏

(イ) 委嘱日

平成28年4月27日

(ウ) 業務遂行場所

シンガポールを起点としたASEAN地域

(エ) 業務内容

- ・現地企業への定期的訪問及び意見交換による情報収集
- ・マーケティング調査
- ・人的ネットワークの構築
- ・現地メディアやイベントへのPR・広報活動の支援
- ・本県からの進出企業への支援
- ・企画・立案の構築及び実施

イ 情報発信事業

名 称	期 間	場 所
よくわかる！鹿児島県海外事務所による現地レポート	R3.11.8（月）	オンライン

ウ 県産品のPR及び販売促進活動

名 称	期 間	場 所
県産品Facebookライブセールス（ソーシンセン）	R3.5.31（月）	オンライン
現地レストランでの「鹿児島フェア」開催	R4.3.5（土）	ベジタリアンレストラン 「マザーアース」（シンガポール）

エ 活動状況等

年度	市場調査等	商談会、イベント等PR	貿易・取引等
R元	2件	18件	2件
R2	1件	20件	5件
R3	1件	29件	1件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

イベント等の実施により、ASEAN地域における本県産品の販路開拓が促進された。また、新型コロナウイルス感染症の影響により国際的な人の往来ができない中、ASEANディレクターを活用した情報収集・提供や、県内企業の渡航を伴わないフェア等の開催により、本県の認知度向上が図られた。

② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	1,894,219	1,198,793	613,604	81,822	1,061,659	367,656	612,553	81,450
内								
豊かな海づくり総合推進事業（再掲）	209,419	—	161,516	47,903	209,247	—	161,516	47,731
カンパチ種苗生産事業	13,207	—	9,244	3,963	13,038	—	9,126	3,912
浜の活力再生施設整備事業（再掲）	556,949	556,795	—	154	74,959	74,954	—	5
水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	508,498	508,498	—	—	228,247	228,247	—	—
訳								
かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業	133,500	133,500	—	—	64,455	64,455	—	—
種子島周辺漁業対策事業（再掲）	472,646	—	442,844	29,802	471,713	—	441,911	29,802
水産技術開発センター費	1,944	—	1,442	502	1,207	—	915	292
内								
公募型試験研究事業（ブルーカーボンの評価指標及び効率的藻場造成・拡大技術の開発（再掲））	1,442	—	1,442	—	915	—	915	—
訳								
シーフードかごしま創出事業（再掲）	502	—	—	502	292	—	—	292
中 小 企 業 振 興 費	201,119	201,119	—	—	177,440	177,440	—	—
内								
訳								
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	201,119	201,119	—	—	177,440	177,440	—	—
計	2,097,282	1,399,912	615,046	82,324	1,240,306	545,096	613,468	81,742

※ 翌年度への繰越金 800,158千円（水産振興課）

(1) 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）（再掲）

10(2)②の(2)において後述

(2) カンパチ種苗生産事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

養殖漁業者に安心・安全で低コストの人工種苗を提供するため、親魚養成、種苗の品質向上に向けた技術開発を行い、本県養殖業の振興に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 優良親魚選抜育種

F 2, F 3 親魚からの自然産卵及びF 3, F 4 の種苗生産に取り組んだ。

イ コスト削減技術試験

種苗生産のコスト削減に向け飼育環境や給餌方法の検討を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 優良親魚選抜育種

F 3 の親魚から自然産卵による採卵に成功し、F 4 の種苗を生産することが可能となった。

なお、F 4 の種苗を93千尾生産することができた。

イ コスト削減技術試験

飼育水の換水率の低減やワムシ給餌期間の短縮、アルテミア給餌量・給餌方法の変更を行い、種苗の高成長と高生残率が図られ、コスト削減の可能性が示唆された。

(3) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲）

10(2)②の(5)において後述

(4) 水産加工業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

水産加工品等の輸出を拡大するため、輸出先のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

水産加工業者

イ 申請期間

令和3年4月12日（月）～令和3年10月29日（金）

ウ 補助対象経費

輸出先のニーズを満たすために必要な施設（新設、増築、改築及び修繕を含む）及び機器の整備に係る経費（補助率1/2以内（輸出向けH A C C P認定取得等の規制対応の場合））

整備した施設及び機器の効果を高めるために必要なコンサルティング等に要する経費（同上）

エ 交付件数等

(ア) 交付件数：5件

(イ) 交付金額：228,247千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

輸出先のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすために必要な施設等が整備され、輸出拡大のための体制強化が図られた。

(5) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

本県水産物の輸出を促進させるため、漁協や輸出商社等が一体となって行う販売促進活動や輸出先国のニーズ等に対応した新商品開発等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア マーケティング調査

米国、東南アジアなど4の国・地域

イ 高付加価値化製品の開発支援

セビーチェ、寿司セットなど4商品

ウ 販売促進支援

メキシコの日本料理店等でのメニュー開発、小売店でのプロモーションなど9の国・地域で19の取組

エ Web商談支援

2件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

米国等でのマーケティング調査で現地ニーズを把握するとともに、ニーズに対応した商品開発や9の国・地域で販売促進活動を実施したことで、輸出拡大に向けた体制強化が図られた。

(6) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

10(2)②の(9)において後述

(7) 公募型試験研究事業

（ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発）（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)②の(17)において後述

(8) シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)②の(23)において後述

(9) 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

加工食品等の輸出拡大により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設の新設及び改修、機器の整備等を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

交付件数：3件 交付金額：168,939,000円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

アメリカや東南アジア諸国等への輸出拡大に必要となるH A C C P認証等の取得に向けて取り組んでいる3企業に対し、取得のために必要な排水設備や異物探知機などの設備整備に要する経費の一部を補助した結果、支援事業者のH A C C P等認証取得が促進されて海外との商談機会が増えるなど、輸出拡大に向けた取組が促進された。

③ 国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進 (単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
水産業振興費	1,122,754	648,145	442,844	31,765	603,359	130,256	441,911	31,192
内								
浜の活力再生施設整備 事業(再掲)	556,949	556,795	—	154	74,959	74,954	—	5
水産加工未来チャレン ジ事業	403	—	—	403	302	—	—	302
かごしまのさかな消費 拡大事業	2,756	1,350	—	1,406	2,162	1,079	—	1,083
かごしまのさかな販路 開拓支援事業	90,000	90,000	—	—	54,223	54,223	—	—
種子島周辺漁業対策事 業(再掲)	472,646	—	442,844	29,802	471,713	—	441,911	29,802
計	1,122,754	648,145	442,844	31,765	603,359	130,256	441,911	31,192

※ 翌年度への繰越金 456,113千円(水産振興課)

- (1) 浜の活力再生施設整備事業(水産振興課)(再掲)
10(2)②の(5)において後述

- (2) 水産加工未来チャレンジ事業(水産振興課)

＜1＞ 施策の目的

本県水産加工品を広くPRし、県内外での認知度向上を図るとともに、消費者ニーズに合った水産加工品づくりを支援し、販路開拓や水産加工業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

水産物品評会を開催した。(出品者 44社、出展品目 127品目)

- ・日程 令和3年10月21日(木)
- ・場所 指宿市

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

品評会の実施により、県内で生産されている水産加工品のPRと評価の機会が設けられ、水産加工業者の生産意欲の高揚と技術革新が図られた。

- (3) かごしまのさかな消費拡大事業(水産振興課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

本県水産物の販売力強化と消費拡大を図るために、生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組んだ。

ア 水産物流通拡大・認知度向上支援事業

生産者による販売促進活動やPR活動等、国内における既存流通の拡大と新規流通の開拓を支援した。

- (ア) 県内外での販路拡大普及、市場関係者・流通業者等に対する販売活動実績：実施回数 18回
- (イ) 外食・中食産業等への販路拡大実績：実施回数 6回
- (ウ) 販売促進資材の整備(薩摩の魚シール等)

イ 魚食普及活動支援事業

子供たちを対象とした魚食普及活動や県内消費者を対象とした県産魚のPR活動・販売促進活動を支援した。

- (ア) 県内小中学校での出前授業、料理教室の開催。(出前授業3回、料理教室2回)
- (イ) 新魚類市場の愛称やロゴマークを県内情報誌やデザイン公募サイト等で公募(応募者数：484件)
- (ウ) 県内量販店でのオンパックスールを活用した本県水産物のPR(193店舗)

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 水産物流通拡大・認知度向上支援事業

生産者による販売促進活動やPR活動等を支援することで、県産水産物の県内外への周知が図られた。

イ 魚食普及活動支援事業

県内における魚食普及活動を支援することで、消費者への魚食普及が図られた。

(4) かがしまのさかな販路開拓支援事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているカンパチ等の県産水産物を、付加価値をつけて新たな商品として販売するための加工経費やPR・販売促進活動等を支援し、県産水産物の販路拡大を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

カンパチ計90,922尾、マダイ計36,484尾の加工・販売

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

施策の実施により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け在庫が滞留していたカンパチ等の県産水産物の販路拡大が図られた。

(5) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

10(2)②の(9)において後述

(4) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 安心・安全な「鹿児島県のウェルネス」“食”の販路拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
水産業振興費	1,764,349	1,290,143	442,844	31,362	895,759	422,958	441,911	30,890	
内訳	浜の活力再生施設整備事業(再掲)	556,949	556,795	—	154	74,959	74,954	—	5
	かごしまのさかな消費拡大事業(再掲)	2,756	1,350	—	1,406	2,162	1,079	—	1,083
	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(再掲)	508,498	508,498	—	—	228,247	228,247	—	—
	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業(再掲)	133,500	133,500	—	—	64,455	64,455	—	—
	かごしまのさかな販路開拓支援事業(再掲)	90,000	90,000	—	—	54,223	54,223	—	—
	種子島周辺漁業対策事業(再掲)	472,646	—	442,844	29,802	471,713	—	441,911	29,802
計	1,764,349	1,290,143	442,844	31,362	895,759	422,958	441,911	30,890	

※ 翌年度への繰越金 800,158千円(水産振興課)

- (1) 浜の活力再生施設整備事業(水産振興課)(再掲)
10(2)②の(5)において後述
- (2) かごしまのさかな消費拡大事業(水産振興課)(再掲) <地方創生関連事業>
9(3)③の(3)において前述
- (3) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(水産振興課)(再掲)
9(3)②の(4)において前述
- (4) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業(水産振興課)(再掲)
9(3)②の(5)において前述
- (5) かごしまのさかな販路開拓支援事業(水産振興課)(再掲)
9(3)③の(4)において前述
- (6) 種子島周辺漁業対策事業(水産振興課)(再掲)
10(2)②の(9)において後述

② 「鹿児島県のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	9,503	5,453	—	4,050	2,014	612	—	1,402
内訳 ウェルネスかごしまワーケーション事業	9,503	5,453	—	4,050	2,014	612	—	1,402
水 産 業 振 興 費	945	420	—	525	651	320	—	331
内訳 ブルー・ツーリズム推進事業(再掲)	945	420	—	525	651	320	—	331
計	10,448	5,873	0	4,575	2,665	932	0	1,733

※ 翌年度への繰越金 4,703千円(産業人材確保・移住促進課)

(1) ウェルネスかごしまワーケーション事業(産業人材確保・移住促進課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

新たな関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等県外の方々を対象としたモデルツアーの実施や、動画制作・WEBサイトのリニューアルによる情報発信の強化に取り組む。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア モデルツアー

(ア) モデルコースを2地区(指宿地区、屋久島地区)構築した。

(イ) モデルツアー

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ツアー募集中に中止を決定した。

イ 情報発信(動画制作)

県内でのワーケーション動画を制作し、HP上での情報発信に取り組んだ。

ウ 情報発信(WEBサイトのリニューアル)

(ア) 令和2年度に構築したWEBサイトのサーバー更新作業を行い、県内でのワーケーション普及に努めた。

(イ) 掲載施設情報の更新を行い、ワーケーション施設の案内を実施した。

(ウ) 作成した動画をWEBサイトにアップロードすることで、かごしまの魅力発信を強化した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

モデルコースの構築やWEBサイトのリニューアル等による情報発信に取り組み、ワーケーションの周知及び関係人口の創出・拡大が推進された。

(2) ブルー・ツーリズム推進事業(水産振興課)(再掲) <地方創生関連事業>

9(2)①の(1)において前述

10 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

① たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
商 業 振 興 費	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034	
内 訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034	
工 業 振 興 費	874,698	3,888	74,488	796,322	710,481	3,888	56,686	649,907	
内 訳 「知的財産推進戦略」推進事業	「知的財産推進戦略」推進事業	4,774	—	2,000	2,774	4,446	—	2,000	2,446
	企業誘致促進事業(再掲)	18,648	—	3,000	15,648	11,485	—	3,000	8,485
	企業立地促進補助事業(再掲)	842,415	—	69,488	772,927	686,559	—	51,686	634,873
	企業誘致ネットワーク整備事業(再掲)	8,861	3,888	—	4,973	7,991	3,888	—	4,103
中 小 企 業 振 興 費	661,389	591,290	55,177	14,922	341,034	276,961	63,830	243	
内 訳 I o T ・ A I 等導入コーディネート事業	I o T ・ A I 等導入コーディネート事業	10,276	10,276	—	—	10,230	10,230	—	—
	サービス業I o T ・ A I 等中核技術導入支援事業	22,954	22,954	—	—	21,841	21,841	—	—
	ものづくり先端技術(I o T ・ A I 等)導入支援事業	12,244	12,244	—	—	12,144	12,144	—	—
	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト(再掲)	28,989	14,067	—	14,922	28,317	14,032	14,042	243
	新産業創出ネットワーク事業(再掲)	117,615	62,438	55,177	—	108,659	58,871	49,788	—
	かごしま中小企業DX推進事業	181,573	181,573	—	—	159,843	159,843	—	—
	ドローン関連ビジネス育成支援事業(再掲)	14,850	14,850	—	—	—	—	—	—
	宇宙ビジネス創出推進事業(再掲)	19,190	19,190	—	—	—	—	—	—
	中小企業DX支援プラットフォーム事業	253,698	253,698	—	—	—	—	—	—
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	885,080	775,806	67,649	41,625	847,350	749,539	61,408	36,403	
内 訳 工業技術センター試験研究事業	885,080	775,806	67,649	41,625	847,350	749,539	61,408	36,403	
計	2,519,788	1,371,477	222,381	925,930	1,994,183	1,030,776	206,820	756,587	

※ 翌年度への繰越金 287,738千円(産業立地課)

(1) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲)

10(1)⑤の(1)において後述

(2) 「知的財産推進戦略」推進事業(産業立地課)

<1> 施策の目的

「鹿児島県知的財産推進戦略」(平成29年3月改訂)に基づき、知的財産に関する普及・啓発等を図るとともに、戦略の着実な推進を図る。

また、同戦略の終期が令和3年度であることから、令和4年度以降の取組の基本方針等を含む戦略を策定する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

知財戦略推進ネットワーク会議等を開催するとともに、産業立地課内に知的財産活用推進員を配置し、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

また、知財戦略推進ネットワーク会議等における議論を踏まえ、鹿児島県知的財産推進戦略を令和4年3月に改訂した。（戦略期間：令和4年度～令和8年度）

ア 知財戦略推進ネットワーク会議の開催（書面開催）

・知財戦略推進ネットワーク会議（県内の知的財産の支援機関等による推進組織）の開催

第1回：令和3年7月21日（水）、第2回：令和3年11月9日（火）、第3回：令和4年3月3日（木）

イ 知的財産活用推進員の活動

知的財産活用推進員による企業や経済団体等への訪問・電話相談への対応などを通じて、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

- ・訪問相談件数 113件
- ・電話相談件数 29件
- ・知的財産セミナーコーディネート 1回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

知財戦略推進ネットワーク会議の開催等により、知的財産に関する普及・啓発等に関する各支援機関との連携を図るとともに、知的財産活用推進員による企業や経済団体等への訪問・電話相談への対応などを通じて、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

- ・特許出願件数 H29:182件→R3:199件（目標値 182件）
- ・実用新案出願件数 H29: 23件→R3: 19件（目標値 32件）
- ・意匠出願件数 H29: 24件→R3: 28件（目標値 24件）
- ・商標出願件数 H29:578件→R3:667件（目標値 560件）
- ・国際出願件数 H29: 27件→R3: 30件（目標値 40件）

(3) 企業誘致促進事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)③の(1)において後述

(4) 企業立地促進補助事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)③の(3)において後述

(5) 企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)③の(5)において後述

(6) IOT・AI等導入コーディネート事業（産業立地課新産業創出室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

I T等導入（IOT・AI含む）が進まない中小企業特有の課題（費用が負担できない、費用対効果判断ができない、人材がない等）に対応するため、県内中小企業のI T等導入（IOT・AI含む）を支援し、生産性向上及び競争力強化等を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県内中小企業に対し、I T等導入（IOT・AI含む）により生産性向上を図るためのセミナーや、業務プロセスを見直すためのワークショップの開催等を行った。

ア I T等導入セミナー

回数	期日	場所	参加者数
第1回	R3.7.30（金）	鹿児島市	36人
第2回	R3.8.6（金）	鹿児島市	21人

イ I T等導入のための業務効率化ワークショップ※オンライン同時開催

【業務改善コース】（計3回実施）

回数	期日	場所	参加企業数
第1回	R3.9.1（水）	鹿児島市	10社
第2回	R3.9.15（水）	鹿児島市	
第3回	R3.9.29（水）	鹿児島市	

【システム導入コース】（計3回実施）

回数	期日	場所	参加企業数
第1回	R3.9.2（木）	鹿児島市	5社
第2回	R3.9.16（木）	鹿児島市	
第3回	R3.9.30（木）	鹿児島市	

ウ I T等導入のためのコーディネート支援（個別訪問）

県内中小企業10社に延べ45回コーディネート支援を実施した。

- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
 セミナー・ワークショップの開催や個別支援の実施により、県内中小企業において、IT等導入（IoT・AI含む）による生産性向上等の理解が進んだ。
- (7) サービス業IoT・AI等中核技術導入支援事業（産業立地課新産業創出室） 〈地方創生関連事業〉
- ＜1＞ 施策の目的
 業務領域間の機能連携、先端技術などのIoT・AI等を、中核技術として積極的に導入するための戦略的導入計画の策定を支援することにより、県内中小サービス業をリードする企業を育成し、サービス業の生産性向上及び競争力強化等を図る。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
 ア 戦略的導入計画策定ゼミ
 ・実施期間 令和3年7月～9月（各3回～5回実施）
 ・支援企業数 7社
 イ サービス業IoT・AI等中核技術導入事業費補助金
 ・支援企業数：6社
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
 県内中小企業におけるIoT・AI等の導入により、サービス業をリードする企業の生産性向上等が図られた。
- (8) ものづくり先端技術（IoT・AI等）導入支援事業（産業立地課新産業創出室） 〈地方創生関連事業〉
- ＜1＞ 施策の目的
 先端技術の製品等の効果を確認する実証、導入のための計画策定、導入といった段階に応じた支援事業を実施し、各分野におけるモデルプランや県内の導入事例を創出するとともに、県内中小企業の生産性向上や新たな産業の創出を図る。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
 ア 先端技術導入計画策定コンサルティング
 ・支援企業数：2社
 イ 先端技術導入等補助金
 ・支援企業数：3社
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
 県内製造業者における導入事例の創出や生産性向上等が図られた。
- (9) 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
 10(1)④の(10)において後述
- (10) 新産業創出ネットワーク事業（産業立地課新産業創出室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
 10(1)②の(8)において後述
- (11) かがしま中小企業DX推進事業（産業立地課新産業創出室）
- ＜1＞ 施策の目的
 DXの推進に向けて行うITツールの導入や社内デジタル人材の育成等を支援することで、県内中小企業の競争力の向上等を図る。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
 ・支援企業数：81社
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
 県内中小企業の競争力の向上等が図られた。
- (12) ドローン関連ビジネス育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）
 10(1)②の(11)において後述
- (13) 宇宙ビジネス創出推進事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）
 10(1)②の(12)において後述
- (14) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）
- ＜1＞ 施策の目的
 県内中小企業のDXによる競争力向上や新事業展開等を支援するため、関係機関と連携し、DXの普及啓発から事業計画策定、デジタル技術の導入まで切れ目のない伴走支援を行う。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
 令和4年度に全額繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和4年度に全額繰越のため成果なし

(15) 工業技術センター試験研究事業 (産業立地課 (工業技術センター))

〈地方創生関連事業〉

[1] 研究開発企画調整事業

〈1〉 施策の目的

研究開発推進会議等の開催, 研究交流推進事業, 特許出願等により, 研究部門の総合的な企画調整を行い, 当センターの試験研究開発の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

- ・ 研究開発推進会議 (2回: 令和3年7月7日 (水), 令和4年2月2日 (水))
- ・ 研究交流推進事業 (招へい研究: 2テーマ, 先端技術調査: 1テーマ)
- ・ 特許出願等

	R元年度	R2年度	R3年度
特許出願	1件	2件	4件
特許取得	1件	5件	4件

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

研究業務の効果的な遂行につながり, 研究員の資質向上となった。

[2] 工業技術支援事業

〈1〉 施策の目的

地域企業等への技術情報の提供, 人材育成, 依頼分析, 技術指導等を行うことにより, 技術開発や新製品開発を支援する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

	R元年度	R2年度	R3年度
研究成果発表会	1回 (R元. 7. 18 (木), 参加者119人)	1回 (R2. 10. 2 (金), 参加者56人)	1回 (R3. 7. 15 (木), 参加者143人)
メール配信サービス	48回, 180件	43回, 57件	70回, 134件
刊行物の発行	2,450部 (研究報告, 鹿工技ニュースなど)	2,450部 (研究報告, 鹿工技ニュースなど)	2,450部 (研究報告, 鹿工技ニュースなど)
人材育成 (研究会の開催)	37回	28回	23回
依頼分析	2,937件	3,215件	2,279件
施設利用	2,472時間	2,730時間	3,096時間
技術指導・相談	7,215件	7,619件	7,128件

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

当センターがこれまでに蓄積してきた技術や情報を活用して企業が抱える多様な技術課題の解決に貢献した。

[3] 工業基盤技術研究事業 (9テーマ実施)

〈1〉 施策の目的

新たな技術の開発 (技術創出研究) や地域企業の技術的課題に対応する研究 (技術高度化研究) を行い, 企業の技術力の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

新たな技術の開発 (技術創出研究: 6テーマ) や地域企業の技術的課題に対応する研究 (技術高度化研究: 3テーマ) を行った。

ア 技術創出 (シーズ創出) 研究

(ア) 樹脂型によるプレス成形技術の確立

3次元プリンターを用いたプレス用樹脂型を使用する場合, 金属型と樹脂型ではプレス成形条件の違いが予測される。そこで, プレス成形工程の効率化として, 3次元プリンターで造形した樹脂型を用いたプレス成形の有効性を検討する。

本年度は, 直径50ミリメートルの円筒絞り加工, プレス深さ10ミリメートル, 被加工材は板厚0.2~1.5ミリメートルのアルミ1000系で実験した結果, 金型を用いたプレス成形とほぼ遜色ない成形ができた。

(イ) プレス製品のリバースエンジニアリングによる金型開発の効率化

本研究は, 内部形状を計測できるX線CTと3次元CADを組合せたリバースエンジニアリング技術を活用し, プレス成形シミュレーションを併用することでプレス金型開発を効率化する一連のプロセスの確立を目指す。

本年度は, 濃度調整処理したX線CT3次元再構成画像データをポリゴナルマイスターでフェイス数1%程度まで減らすことで, 3次元CAD化が可能なソリッドワークスで処理できるSTLデータの容量となることがわかった。

(ウ) 現場で使える低価格なAI実装モデルの構築

本研究は、AI活用の促進を目的に、低価格なエッジAIデバイスの検討及び処理が軽量、かつ現場で扱える高精度なAIモデルの開発を行う。

本年度は、AI圧縮による軽量化で、処理能力の低いエッジデバイスでも精度を維持しつつ、より短時間でのAI処理が可能となることがわかった。

(エ) 精密穴検査用アシストツールの開発

本研究は、ピンゲージを用いた精密穴検査を補助し、検査時の情報をトレーサビリティ可能にするアシストツールの開発を目的とする。

本年度は、圧力・加速度・角速度センサを組合わせたIoTデバイスをピンゲージに取り付けたことで、検査時の傾きと圧力の測定が可能になった。また、カメラを用いたワーク穴検知用プログラムを作成し、直径6ミリメートル、10ミリメートルの穴を自動で検知することができた。

(オ) 落とし込み板壁の性能向上技術の開発

本研究は、スギ板を用いた耐力壁の構成及び接合方法を改良して壁の強度性能を向上させることで、木造住宅に普及を図り、スギ板の新たな需要の拡大につなげることを目的とする。

本年度は、柱側面に加工した2列の丸溝に、板端部の溝加工により作成した2列の突起部を落とし込む密着接合について落込試験や圧縮試験を行い、嵌合率、材質、落込荷重との関係を把握した。また、側面傾斜のせん断試験により、傾斜角及び材質との関係を把握した。

(カ) 火山ガラスを用いた球状粒子の開発

本研究は、県内の地域資源であるシラスに含まれる火山ガラスを原料としたマイクロメートルサイズの球状粒子の製造技術について収率向上と球径の均一化を図る。火山ガラス由来の球状シラスの開発及び収率の向上により、地元企業への技術移転を図ることを目的とする。

本年度は、火山ガラスを100℃以下でアルカリ処理した。その結果、直径数マイクロメートルの球状粒子を作成でき、ゼオライト構造であることがわかった。また、加圧100℃以上の条件でアルカリ処理することで、10マイクロメートルの粒子が生成することがわかった。

イ 技術高度化（ニーズ対応）研究

(ア) オゾンナノバブル水を用いた食品工場における洗浄・殺菌法の開発

本研究では、県内の食品関連産業において、次亜塩素酸ナトリウム殺菌が使えない工程での代替法として、オゾンナノバブル水を用いた洗浄・殺菌法を開発することを目的とする。

本年度は、オゾンナノバブル水の殺菌効果を酵母で検討した結果、オゾン濃度0.45ppm以上、接触時間60秒以上の条件で99.9%以上の殺菌効果が得られた。また、有機物やpHがオゾンナノバブル水の殺菌効果を低下させる要因になることがわかった。

(イ) 山川漬の発酵・熟成機構の解明

本研究では、山川漬の製造中における微生物及び成分の経時変化を精査することで、山川漬独特の製法と成分組成との関連を明らかにすることを目的とする。

本年度は、1か月及び4か月の菌数を比較した。その結果、熟成が進むに従って一般生菌数、乳酸菌数はやや減少するが、一定数存在することがわかった。また、甕内部の含硫化合物を定性分析した結果、5種の化合物が検出され、それら成分に抗菌性があることがわかった。

(ウ) 転造タップにおけるバリ抑制技術の確立

本研究では、プレス加工の工程で使用する金型の形状や加工条件等の改善によって、転造タップによるバリの発生を抑制し、生産性の向上を目指す。

本年度は、シミュレーションによる円筒先端形状を検討した。その結果、バーリング加工で成形したまま転造を行うとバリが発生するが、円筒形状の先端部に意図的に傾斜をつけることでバリが発生しにくい形状になることがわかった。また、この結果をもとに、バーリング加工を行う実験用金型の設計及び製作を行った結果、バリの発生を抑制できることを確認した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

新たな技術の開発（技術創出研究）（6テーマ）を実施することで企業の技術力の向上及び本県のような資源を有効に活用することができた。また、地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）（3テーマ）を実施することで、地域に根ざした技術や当センターの有する技術の高度化が図られ、県内企業の支援及び新たな研究開発につながる成果が得られた。

＜4＞ 地域資源の高度利用研究事業（4テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

本県のような資源を有効に活用するため、高度利用や新規用途開発に関する研究開発を推進し、地域に根ざした固有技術の確立を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県産スギ材を活用したツーバイフォー工法部材の乾燥技術の確立

本研究は、県産スギ材の用途開発として、横架材の208材や210材において、乾燥歩留まりの向上、乾燥工程の低コスト化を目的とする。

本年度は、材厚及び載荷を条件に実大サイズの人工乾燥試験を行い、変形を抑制する乾燥技術を検討した。その結果、枠組壁工法構造用製材JAS基準値における変形基準値の特級および1級を満足する乾燥技術を確立した。

イ 高温セット法によるスギ心持ち平角材の乾燥技術に関する研究

本研究では、木材乾燥の割れ防止技術である高温セット法のセット量と乾燥時に発生する割れの関係を明らかにすることにより、割れの発生を抑制し、乾燥工程の最適化による生産効率の向上を目指す。

本年度は、スギ平角材のセット前後の材内含水率分布、セット中の表面ひずみやセット後の収縮率を測定し、セット条件について検討した。その結果、高含水率材はセットがうまくかからない可能性があることがわかった。

ウ シラス J I S 砂及び火山ガラス微粉末の実用化研究

本研究は、シラス J I S 砂及びコンクリート用混和材火山ガラス微粉末 (V G P) の J I S 適合最適製造技術の確立及び実証実験を行い、実用的な火山ガラス質 (軽石質含む) の新規用途開発として V G P を用いた混合セメントの開発を目的とする。

本年度は、シラス J I S 砂を用いたコンクリート強度試験及び火山ガラス微粉末 V G P を用いた混合セメントのモルタル性能試験を実施した。その結果、シラス J I S 砂は海砂に比べて 102~107% の強度を発現し、海砂と同等以上の性能であることがわかった。また、V G P の内割使用が空気連行性に与える影響は比較的 low、空気量は一般的な A E 剤使用料の範囲で調整可能であることを確認した。

エ ミネラルコーティング膜の実用化研究

本研究は、天然物の火山噴出物を用いたスパッタ法の課題である装置の安定性及び膜質コントロールを向上させる製造技術の構築を目的とする。

本年度は、生産性を向上させるためにターゲットを大型化できる石材を選定した。また、他機種のスパッタ装置でコーティングを施し、ターゲットの汎用性を確認した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内の地域資源である県産スギ材やシラスの有効活用が可能となった。また、特許等で技術の独自性が担保され、地域に根ざした固有技術の確立が図られた。

[5] 生産・加工システム開発研究事業 (3 テーマ実施)

<1> 施策の目的

最近の工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を推進し、製造・生産技術の高度化を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 鍛造金型の予圧状態可視化技術の確立

本研究は、鍛造金型の予圧状態を評価するために、一般的な解析 (原因から結果を推定) とは逆に、結果から原因を推定する特殊な解析手法 (逆解析と言う) により、鍛造金型の予圧状態を可視化 (見える化) する技術を確立することを目的としている。

本年度は、圧入モデルの構築と数値解析を実施した。圧入解析は完了し、実際の圧入荷重との比較を行った結果、ほぼ同様な傾向を示すことがわかった。また、前年度までに構築した逆解析アルゴリズムをシャフト用鍛造金型に適用し、大型の金型でも逆解析アルゴリズムが適用できることを確認して、鍛造金型の予圧状態可視化技術を確立することができた。

イ 深層学習を用いた画像判定システムの開発

本研究は、深層学習を用いて鑄造製品の画像による良否判別を実現することを目的としている。これまでの研究で、鑄造製品の部分的な画像を用いた良否判別でほぼ 100% 正しく判別できることを確認した。

本年度は、中央部に穴の空いた 8 角形のナットを対象として上面、側面、内面から撮影した画像が製品不良と判断されるか確認した。その結果、誤判定率は、上面画像が 0%、側面画像が 4%、内面画像が 1% と生産の運用上許容できる範囲であった。

ウ レーザ表面改質によるステンレスメッシュのぬれ性制御技術の確立

本研究ではメッシュの表面改質にレーザを適用することにより、微細な凹凸のある金属表面とぬれ性の相関を明らかにするとともに、ぬれ性を制御する技術を確立する。

本年度は、レーザ照射と表面改質と相関解明を行うため、強度、照射角度、走査速度/照射領域の変更実験ならびにレーザ反射鏡の設置条件の最適化を実施した。その結果、メッシュ表面の改質に最適な処理条件やレーザ反射鏡の設置条件を明らかにした。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を行ったところ、独自性の高い新たな製造・生産技術の確立が図られた。同時に、特許等で技術の独自性が担保されることとなった。

[6] バイオ・食品開発研究事業 (2 テーマ実施)

<1> 施策の目的

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を推進し、食品加工の高付加価値化や新製品開発を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 麦麴の醸造技術を活かした機能性発酵食品の開発

本研究では、減塩鹿児島みその製造条件をもとに、より健康機能を高めた製造技術を確立する。麦みその特徴的な機能性成分であるフェルラ酸、フェルラ酸エチルエステルの強化、さらに腸内環境改善機能についても検討し、減塩との両立を目指す。

本年度は、機能性成分として大麦由来のフェルラ酸、フェルラ酸エチルエステル、麹菌由来の酸性プロテアーゼに着目し、強化法を検討した。その結果、麹菌の種類や製麹条件でそれら成分量が変化することがわかった。また、チューブタイプでの利用を想定し、軟化の条件を検討した結果、セルラーゼ等の食品加工用酵素剤で軟化が可能となり、しかも機能性成分量が高まることがわかった。

イ 新たな香味を有する芋焼酎製造技術の開発

本研究では、芋焼酎もろみで生産性が低くなる原因を探り、これまでよりも高濃度にカブロン酸エチルを含む芋焼酎製造技術の開発を目指すとともに、焼酎用のカブロン酸エチル高生産酵母を新たに選抜・育種する。

本年度は、カブロン酸エチル濃度を高められる麹歩合の条件を検討した結果、麹歩合を高めることで、その濃度が高まることがわかった。また、酵母にUV照射とセルレニン耐性を利用したセレクションを行ったところ、カブロン酸エチル高生産酵母の候補株を84株取得した。このうちの1株は市販酵母と同等以上のカブロン酸エチルを生産した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を行ったところ、発酵食品の高付加価値化や新製品開発が図られた。

[7] 環境・生活・デザイン技術開発研究事業（3テーマ実施）

<1> 施策の目的

環境保全や資源循環のための環境技術や、快適な生活環境を形成するためのデザイン技術の研究開発を推進し、新技術導入や新製品開発、新産業の創出を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア レーザ加工型板による新しい陽刻技法を用いた薩摩焼の研究

本研究では、当センターで開発した薩摩焼型板に、さらに複数の加工技術を加え、新しい型板を開発することを目的とする。

本年度は、水玉模様やドット柄（以下ドット柄）の彫刻技術を活かした型板を用いて、窯元での実証試験を行った。これまでの彫刻技術とドット柄の彫刻技術を併用することで、表現の幅を広げることができた。また、型板の製造技術を川辺仏壇の製造技術に展開し、テーブルウェア等の試作を行った。

イ CNFを利用した繊維加工の実用化研究

本研究ではCNFを樹脂剤などに添加する加工処理及びCNFによる表面処理について、耐水性を向上させた処理方法を確立し、実用化を図ることを目的とする。

本年度は、顔料染色布を対象に、堅牢性を高められるCNFと薬剤の併用条件を検討した。その結果、疎水性の薬剤を選定し、洗濯試験後の摩擦堅牢度において3級から4級に向上できる条件を明らかにした。

ウ 微好気性環境下におけるバイオガスからの脱硫法の開発

本研究では、焼酎かすのメタン発酵槽に微量の酸素を供給することにより、メタン発酵副産物であるバイオガスから硫化水素を安価に除去する方法を開発することを目的とする。

本年度は、嫌気性のメタン発酵槽へ微量の空気を導入することで、バイオガス中の硫化水素濃度を約80%低減できた。また、空気の導入量や導入位置を検討し、脱硫に適した条件を見出した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

環境保全や資源循環のための環境技術や、伝統工芸品である薩摩焼に新たなデザイン技術の研究開発を行い、新製品開発、新産業の創出が図られた。

[8] 九州・山口各県工業系公設試連携促進事業（2テーマ実施）

<1> 施策の目的

最先端の技術開発や加工・生産技術など産業を支える基盤的分野の研究開発など、単独の県では実施が困難で、かつ、共同研究等によりスケールメリットのある研究開発を実施することにより、九州全体の産業の基礎的なレベルを高めることを目的とする。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア シール性を考慮したヘール加工の研究

本研究は、ヘール加工実験を実施し、得られた切削抵抗、表面形状、残留応力等を総合的に評価することにより、ヘール加工面の品位の向上を目指す。

ステンレス鋼のヘール加工実験を行った結果、低い周波数と高い周波数の2種類のビビリ痕が発生した。工具先端にDLCコートを実施することで高い周波数のビビリ痕を低減できた。また、工具ホルダに制振合金を採用することで、低い振動周波数の振動痕波長をより長くし、表面性状の向上に寄与できた。

イ 3次元データを有効利用したものづくりに関する研究

本研究は、九州・沖縄、山口9県のコンピュータによって支援された設計システム(CAE)技術担当者によって、共通課題の解決を目的とした研究会活動を行う。

本年度は、各県持ちまわりで定期的に行っている研究会をオンラインで計3回開催し、各県の状況や試験研究に関する情報・意見交換を中心に行った。また各機関で実施している技術指導内容について説明し、今後の共通課題について検討を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

最先端の技術開発や加工・生産技術など産業を支える基盤的分野の研究開発を実施し、九州各県での測定を行うこ

とで、それぞれの特徴に応じた測定データを共有することができた。また、九州各県の基礎的技術レベルの向上につながった。

[9] 公募提案型受託研究事業（5テーマ実施）

<1> 施策の目的

公募事業等の外部資金を積極的に導入し、実用化、産業化を目指した産学官共同研究に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 需要開拓を目指した新しい香味を持つ芋焼酎製造技術の開発

本研究は、芋焼酎の新たな需要を開拓するため、芋焼酎でカプロン酸エチルを高生産する醸造条件の検討を行うとともに、鹿児島県独自のカプロン酸エチル高生産酵母を選抜・育種することを目的とする。

本年度は、カプロン酸エチル濃度を高められる麹歩合の条件を検討した結果、麹歩合を高めることで、その濃度が高まることがわかった。また、酵母にUV照射とセルレニン耐性を利用したセレクションを行ったところ、カプロン酸エチル高生産酵母の候補株を84株取得した。このうちの1株は市販酵母と同等以上のカプロン酸エチルを生産した。

イ ビューなセルロースである脱脂綿を原料とする健康食品向けセロピオースの実用化

本事業では、脱脂綿（セルロース）をセルロース分解酵素（セルラーゼ）により分解し、セロオリゴ糖（主に二糖のセロピオース）を製造する工程において、セルロースへの吸着作用を用いた安価な酵素精製技術の開発、金属製微細スクリーンによる濾過システムを組み込んだ酵素分解の連続化装置の開発、生成物の精製及び評価技術の確立を行うことで、低コストかつ純度の高いセロピオースを安定的に生産、提供することを目的とする。

本年度は、酵素分解液の脱塩方法について検討した。その結果、イオン交換樹脂の推奨流速よりも3倍程度まで通液速度を速められる脱塩条件を見出した。また、酵素分解液中に酵母を添加することにより、セルロースの酵素分解反応で副産物として生成するグルコースを低減・除去できることを明らかにした。

ウ 金属/セラミックスの異材レーザーブレイジングにおける急速加熱冷却条件下での熔融挙動の明確化ならびに凝固時の組織制御

本研究では、昇温速度が速く短時間でろう材の完全熔融が可能なレーザーブレイジングについて、①急速加熱時における活性金属ろう材の熔融挙動の明確化、②凝固時の組織制御、急速加熱時のろう材の熔融挙動と温度の相関把握、③凝固組織や析出物の生成状況と接合強度の相関を明らかにすることを目的とする。

本年度は、組成の異なる2種のろう材にレーザーを照射することで急速加熱実験を行い、熔融挙動を観察した。その結果、チタン添加率が一定量の場合はろう材のぬれ性が向上することがわかった。また、急冷状態よりも冷却速度が緩やかな場合、凝固が徐々に進行した組織が観察され、短時間の凝固であっても冷却条件が凝固組織に影響することがわかった。

エ A I と R P A を用いた逐次成形金型の自動最適設計支援システムの開発

本事業では、当センターの研究成果である「逐次成形方法」の需要増に備えて、A I と R P A を用いた逐次成形金型の自動設計および成形可否の妥当性の数値シミュレーションを行うシステムの開発を目指す。

本年度は、成形シミュレーション結果の物理的な検証を行った。6案について検証した結果、いずれもシミュレーション結果と物理的検証結果が一致し、システムの実用性に問題がないことがわかった。

オ ファインバブルを用いた赤潮防除システムの開発

本事業では、ファインバブル（FB）発生装置と赤潮防除剤（カオリン）を組み合わせた赤潮防除システムの開発を図る。

本年度は、赤潮防除に使用するファインバブル発生機ノズル部分を3次元プリンターで2種類造形し、ノズル形状の違いによる泡の発生状況や大きさ、そして流速等を確認した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

公募事業等による外部資金の導入で、産学官での共同研究に取り組むことができた。5つの公募事業の実施で技術の高度化や実用化につながる研究成果が得られた。

[10] 研究機器整備事業

<1> 施策の目的

試験研究機能の強化・充実及び県内企業の技術開発力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

J K A 補助金（（公財）J K A からの交付）や受託研究等により重要物品を整備した。

	購入台数	金額	主なもの
R元年度	3台	30,814千円	・3次元プリンター ・卓上型X線フィルム自動現像装置機 ・動的現象測定システム
R2年度	4台	43,406千円	・蛍光X線分析装置 ・大型恒温恒湿機 ・真円度測定機 ・接触角測定機
R3年度	2台	50,930千円	・3次元測定機 ・熱量測定装置

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各種機器を導入したことにより、県内企業に対し、機器を利用した技術支援を行うことができた。また、受託研究に必要なデータを取得することができた。

② 起業・新分野参入や販路拡大による活発なビジネスの展開

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
商 業 振 興 費	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034	
内 訳 県中小企業融資制度運営事業（再掲）	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034	
中 小 企 業 振 興 費	113,749	—	—	113,749	112,853	—	—	112,853	
内 訳 中小企業連携組織推進指導事業（再掲）	113,749	—	—	113,749	112,853	—	—	112,853	
中 小 企 業 振 興 費	337,494	225,980	67,980	43,534	254,548	152,317	75,228	27,003	
内 訳	製造業海外取引支援事業	2,715	1,346	—	1,369	1,748	871	—	877
	下請企業振興事業	26,535	—	—	26,535	25,883	—	—	25,883
	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	1,237	525	4	708	1,055	525	530	—
	どんだんかごしま移住就業・起業支援事業（一部再掲）	25,392	12,593	12,799	—	21,735	10,867	10,868	—
	起業支援プロジェクト事業	64,545	64,545	—	—	30,758	30,758	—	—
	新産業創出ネットワーク事業	117,615	62,438	55,177	—	108,659	58,871	49,788	—
	シェアスペース創造事業	36,426	36,426	—	—	36,393	36,393	—	—
	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト（再掲）	28,989	14,067	—	14,922	28,317	14,032	14,042	243
	ドローン関連ビジネス育成支援事業	14,850	14,850	—	—	—	—	—	—
	宇宙ビジネス創出推進事業	19,190	19,190	—	—	—	—	—	—
計	549,864	226,473	93,047	230,344	462,719	152,705	100,124	209,890	

※ 翌年度への繰越金 65,288千円（産業立地課）

(1) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲）

10(1)⑤の(1)において後述

(2) 中小企業連携組織推進指導事業（商工政策課）（再掲）

＜地方創生関連事業＞

10(1)⑤の(6)において後述

(3) 製造業海外取引支援事業（産業立地課）

（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

海外商談会・展示会への出展支援を実施することなどにより、海外への取引拡大を図る県内製造業者の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 海外商談会への出展支援（事業者が出展する際の経費の一部を助成）

実 施 日	場 所	参 加 企 業
R3.9.25(土)～27(月)	フランス/パリ	1社

イ 海外商談会への出展支援（県が海外の展示会等でブースを確保し出展を支援）

実施日	場所	参加企業
R3.10.21（木）	台湾	5社

新型コロナウイルス感染症の影響により、鹿児島県からはオンラインで参加した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

パリにおける商談会に出展する企業1社へ補助を行うとともに、台湾で開催された商談会においてブースを確保することにより、県内企業5社の同商談会への出展を支援した結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、台湾での商談会の出展企業がオンライン参加となるなどの影響が見られたものの、参加した企業に個別商談の依頼があるなど一定の成果があった。

(4) 下請企業振興事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

下請中小企業の下請取引の円滑化を推進することにより、下請中小企業の振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（公財）かごしま産業支援センターが行う下請企業振興事業に要する経費に対し補助を行った。

項目		R元年度	R2年度	R3年度
登録企業数	発注企業（年度末現在）	243社	240社	240社
	受注企業（年度末現在）	628社	629社	632社
あっせん紹介件数		295件	202件	256件
あっせん	成立件数	73件	66件	67件
	不成立件数	192件	100件	241件
紹介結果	契約成立当初受注額	47,781千円	35,910千円	75,214千円
指導相談	件数	607件	478件	460件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内外の企業から発注等に関する相談を受け、受発注企業の希望条件に見合った取引先のあっせん紹介を256件実施した結果、67件の契約が成立し、当初受注額75,214千円が確保された。

(5) 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業（産業立地課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ベンチャー企業と、投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを九州各県と共同で開催し、各県が推薦するベンチャー企業の資金調達・販路拡大を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

日 程：令和3年10月15日（金）

場 所：福岡市

内 容：講演会、ビジネスプラン発表会、商談会

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

本県から参加した2企業について、ビジネスプラン発表会に向けたビジネスプランのブラッシュアップ等の支援を実施したことにより、参加企業は投資家やビジネスパートナーへの自社製品の効果的なPRを行うことができたほか、審査員から適切なアドバイス等を受けることができ、県内ベンチャー企業の資金調達・販路拡大に向けた機会の確保が図られた。

(6) どんどんかごしま移住就業・起業支援事業（産業人材確保・移住促進課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業〉

11(3)①の(16)において後述

(7) 起業支援プロジェクト事業（産業立地課新産業創出室）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内における起業を促進するため、ビジネスプランコンテストの開催や事業化に必要な支援を行い、起業に向けた機運醸成と起業しやすい環境整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

【ビジネスプランコンテスト】

ア 一次審査の実施

応募件数63件

イ 最終審査会の開催

開催日：令和4年1月15日（土）

場 所：かごしま県民交流センター中ホール

内 容：プレゼン発表、表彰（大賞1件、優秀賞2件）、交流会

【企業と学生のアイデア創発】

ア 事前セミナー（令和3年8月17日（火） 企業5社8人、学生19人）

イ ワークショップ（令和3年8月20日（金） 企業5社8人、学生12人）

【起業支援伴走プログラム】

- ア 入門セミナー（令和3年7月20日（火）9人，令和4年1月16日（日）～17日（月）16人）
- イ 基礎プログラム（令和3年8月24日（火）～25日（水）14人，令和4年1月30日（日）～31日（月）・2月4日（金）～5日（土）15人）
- ウ ビジネスプランコンテストブラッシュアップセミナー（令和3年11月16日（火）13人）
- エ 実践プログラム（令和4年2月16日（水）～17日（木）9人）

【補助事業】

昨年度までのビジネスプランコンテスト最終審査会参加者を対象に，プランの事業化を推進するために必要となる費用の一部を支援した。

- ・補助件数8件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

起業準備者等への支援を行うことで，起業に向けた機運の醸成や事業化が図られた。

(8) 新産業創出ネットワーク事業（産業立地課新産業創出室）

（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

新産業創出に取り組む県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

【次世代ベンチャー創出支援事業】

- ア 勉強会開催
対象者：県内の研究者等
参加者：7人
開催日：令和4年3月20日（日）
- イ 技術シーズの発掘・面談
発掘：196件，面談：35件

【補助金支援】

研究開発や事業化及び事業の規模拡大に伴う必要経費の補助を行った。

- ア ベンチャー支援
応募件数：28件，採択件数：8件
- イ 研究開発支援
応募件数：4件，採択件数：2件（継続1件）
- ウ 新事業進出支援
応募件数：14件，採択件数：6件（継続7件）

【伴走支援】

- ア 経営計画策定等支援：1社
- イ 事業実施支援：13社

【セミナー等の開催】

- ア 新事業創出キックオフセミナー
対象者：県内中小企業等
参加者数：41人
開催状況：令和3年7月9日（金）
- イ ビジネスセミナー
対象者：県内中小企業等
参加者：延べ216人
開催状況：令和3年9月～令和4年1月（3回）
- ウ 中堅職員向け勉強会「社内中核人材勉強会」
対象者：県内中小企業等
参加者数：18人（11社）
開催状況：令和3年8月～令和4年1月（5回）
- エ アイデアソン（ハッカソン）
対象者：県内中小企業等
参加者数：14人
開催状況：令和4年3月11日（金） フィールドワーク
令和4年3月12日（土） アイデアソン
令和4年3月13日（日）～19日（土） ハッカソン

令和4年3月19日（土）最終成果発表

- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
中小企業者等の創業や新分野への進出等の促進が図られた。
- (9) シェアスペース創造事業（産業立地課新産業創出室）
- ＜1＞ 施策の目的
県庁18階にシェアスペースを整備し、ポストコロナにおける企業等の新しい働き方による事業活動の支援や異業種交流を促進し、起業に向けた機運醸成、新産業の創出を図る。
- ＜2＞ 施策の実施状況
県庁18階にコワーキングスペース「かごゆいテラス」を整備した。
・有料制コワーキングスペース（42席）オンラインミーティング用個室ブース2室，会議室（12人用）1室
・無料スペース（25席）
- ＜3＞ 施策の実施による効果
新たなビジネスを創出する交流拠点として，起業に向けた機運醸成，新産業の創出を図る場を整備した。（令和4年4月1日に供用開始）
- (10) 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト（産業立地課）（再掲）（地方創生関連事業）
10(1)④の(10)において後述
- (11) ドローン関連ビジネス育成支援事業（産業立地課新産業創出室）
- ＜1＞ 施策の目的
今後成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため，県内企業の機運を高めるためのセミナーやビジネスモデル可能性調査，実証事業への支援等を行う。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
令和4年度に全額繰越のため未実施
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
令和4年度に全額繰越のため成果なし
- (12) 宇宙ビジネス創出推進事業（産業立地課新産業創出室）
- ＜1＞ 施策の目的
宇宙関連産業の市場拡大を見据え，県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進するため，産学官の研究会を設置し，セミナーの開催や研究開発支援，衛星データを利用した実証事業等を行う。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
令和4年度に全額繰越のため未実施
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
令和4年度に全額繰越のため成果なし

③ 企業立地の促進等による産業集積と製造業等の成長

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
工 業 振 興 費	1,280,271	378,231	103,373	798,667	1,096,068	365,774	78,643	651,651	
内 訳	企業誘致促進事業	18,648	—	3,000	15,648	11,485	—	3,000	8,485
	内陸・臨海工業用地企業立地促進事業	5,119	—	—	5,119	4,190	—	—	4,190
	企業立地促進補助事業	842,415	—	69,488	772,927	686,559	—	51,686	634,873
	原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業	374,343	374,343	—	—	361,886	361,886	—	—
	企業誘致ネットワーク整備事業	8,861	3,888	—	4,973	7,991	3,888	—	4,103
	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業	5,797	—	5,797	—	5,673	—	5,673	—
	発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業	25,088	—	25,088	—	18,284	—	18,284	—
中 小 企 業 振 興 費	5,375	2,625	—	2,750	4,689	2,320	—	2,369	
内 訳	トリアル発注・販路開拓支援事業	5,375	2,625	—	2,750	4,689	2,320	—	2,369
計	1,285,646	380,856	103,373	801,417	1,100,757	368,094	78,643	654,020	

(1) 企業誘致促進事業（産業立地課） (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県産業構造の高度化と雇用機会の増大を図るため、県内への企業立地を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

副知事を本部長とする企業立地推進本部を中心に、企業立地動向の迅速かつ的確な把握に努めるとともに、市町村等関係機関とも一体となって、企業誘致活動を積極的に展開した結果、令和3年度の立地決定事業所数は45（うち県内企業は17）で、年度内に操業開始した事業所数（過年度に立地決定した事業所を含む）は34（うち県内企業は16）であった。

【業種別立地決定状況】

年度・区分	業種	食 料 品	非鉄金属、金属	電 気 機 械	その他の	情報通信	研究開発	流通業等	計
		飲料飼料	一般機械	電子デバイス	製 造 業	関 連 業	施 設		
H29	立地協定件数	13(9)	16(12)	14(4)	3(2)	2(1)	—	5(1)	53(29)
	操業開始件数	13(6)	9(5)	10(2)	3(1)	2(1)	—	1(1)	38(16)
H30	立地協定件数	9(3)	11(4)	8(1)	4(2)	5(1)	2(0)	3(3)	42(14)
	操業開始件数	8(7)	10(6)	11(5)	6(3)	6(2)	1(0)	2(1)	44(24)
R元	立地協定件数	9(4)	7(2)	12(5)	5(1)	4(3)	1(0)	2(1)	40(16)
	操業開始件数	6(3)	7(4)	6(3)	5(2)	3(2)	1(1)	3(0)	31(15)
R2	立地協定件数	11(8)	3(0)	8(3)	6(1)	2(2)	1(0)	3(3)	34(17)
	操業開始件数	10(4)	7(2)	9(3)	2(1)	2(2)	2(0)	1(1)	33(13)
R3	立地協定件数	7(3)	10(6)	9(3)	8(3)	7(1)	1(0)	3(1)	45(17)
	操業開始件数	5(4)	8(4)	11(3)	3(1)	4(2)	0(0)	3(2)	34(16)

※（ ）内は県内企業数で内数

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

【立地協定件数】

H29年度	53件
H30年度	42件
R元年度	40件
R2年度	34件
R3年度	45件
計	214件

(目標値)

かごしま製造業振興方針 (R3年3月改訂) における立地協定件数40件/年

【新規雇用者数】

H29年度	341人
H30年度	648人
R元年度	310人
R2年度	257人
R3年度	496人
計	2,052人

※新規雇用者数は、操業開始届出時の雇用者数

(目標値)

かごしま製造業振興方針 (R3年3月改訂) における新規雇用者数305人/年

(2) 内陸・臨海工業用地企業立地促進事業 (産業立地課)

<1> 施策の目的

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進し、本県産業の振興と雇用の増大を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進するため、分譲促進のための広報 (新聞広告1回) や工業団地の管理業務等を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

【分譲実績】

	団地名	相手方	面積	分譲代金
R3年度	鹿児島臨空団地	株式会社シーエール	0.4ha	94,333,150円

(3) 企業立地促進補助事業 (産業立地課)

(地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

県内への企業の立地を促進し、本県産業の振興と雇用の増大を図るため、事業所の新・増設を行った者に対し、その設置費等の一部を補助するとともに、県内における進出企業の設備投資を促進し、本県産業の高度化と雇用の維持を図るため、工場の増設等を行った者に対し、その増設費等の一部を補助する。

また、鹿児島臨空団地に事業所を設置する者に対し、土地購入費の一部を補助する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

【鹿児島県企業立地促進補助金】

区分	R元年度	R2年度	R3年度
補助件数	22件	21件	14件
補助金額	1,048,270千円	780,582千円	224,540千円

【鹿児島県生産設備投資促進補助金】

区分	R元年度	R2年度	R3年度
補助件数	6件	9件	7件
補助金額	396,428千円	371,545千円	375,401千円

【鹿児島臨空団地企業立地促進補助金】

区分	R元年度	R2年度	R3年度
補助件数	1件	2件	1件
補助金額	98,539千円	345,907千円	34,932千円

【発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金】

区分	R元年度	R2年度	R3年度
補助件数	61件	66件	71件
補助金額	9,944千円	11,342千円	10,075千円

【発電用施設周辺地域立地企業BCP対策補助金】

区分	R元年度	R2年度	R3年度
補助件数	0件	1件	9件
補助金額	-	10,917千円	41,611千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

【鹿児島県企業立地促進補助金】

新規雇用者数 (補助金交付申請時)

R元年度	561人
R2年度	357人
R3年度	238人
計	1,156人

【鹿児島県生産設備投資促進補助金】

6企業・事業所7件の機械設備や建物等の増設費の一部を補助し、企業が生産設備投資への負担が軽減され、支援対象企業の生産体制の充実が図られた。

【鹿児島臨空団地企業立地促進補助金】

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
分譲率	47.1%	48.4%	50.5%
分譲面積	8.8ha	9.1ha	9.5ha
分譲件数	10件	11件	12件

【発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金】

切削工作機械など、新たに4社の生産設備投資にかかる計画承認を行うとともに、38社71件の生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子への補助を行うことにより、企業が生産設備投資への負担が軽減され、支援対象企業の生産体制の充実が図られた。

【発電用施設周辺地域立地企業BCP対策補助金】

策定したBCP等に基づき9社が実施した、非常用電源設置や防水改修工事などの防災対策関連施設・設備の整備に要する経費の一部を助成することにより、企業の防災対策に係る設備投資への負担が軽減され、支援対象企業のBCP対策の取組の促進が図られた。

(4) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

原子力発電施設の所在市又は隣接市に立地する企業が支払った電気料金に対して給付金を交付することにより、対象地域への企業立地を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設の所在市の薩摩川内市並びに隣接市の阿久根市及びいちき串木野市に立地する企業に対し、（一財）電源地域振興センターを通じて電気料金の4割相当の給付金を交付することにより、当該地域への企業の立地を支援した。

	R元年度	R2年度	R3年度
補助件数	104件	86件	69件
補助金額	222,327,000円	188,475,000円	354,476,000円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

原子力発電施設周辺地域に立地する企業36社が支払った電気料金の一部を助成することにより、企業の負担が軽減されるとともに、原子力発電施設周辺地域における雇用創出が図られた。

(5) 企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課）

（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者等を活用し、企業誘致活動をより一層強化する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

民間企業出身者で企業との豊富な人脈を生かし鹿児島県への誘致活動ができる者を産業立地推進員（定員2人）として配置した。

【産業立地推進員企業訪問等活動実績】

R元年度	181件
R2年度	295件
R3年度	302件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

産業立地推進員を含む県外事務所誘致担当職員等により、新規開拓案件を中心として延べ約300社の企業訪問を行った。（令和3年度企業立地件数：45件（うち新設8件））

(6) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

高校新卒者の採用を目指している県内ものづくり企業に対して、主に工業系の学科に在籍する高校2年生及びその保護者を対象に、直接かつ詳細に自社をPRする機会を提供することで、企業の人材確保を支援するとともに、高校生の県内就職率の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 単人工業高校ほか6校で工業系高校生のための県内企業説明会を開催した。

	R元年度	R2年度	R3年度
参加企業数	延べ130社	延べ108社	延べ145社
参加人数（生徒）	1,279人	1,379人	1,511人
参加人数（保護者）	50人程度	121人	98人

イ 隼人工業高校ほか3校で企業出前授業を実施した。

	R元年度	R2年度	R3年度
参加企業数	1社	延べ5社	延べ9社
参加人数(生徒)	22人	297人	631人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

企業説明会に参加した生徒を対象に行ったアンケートにおいて、「参加企業に魅力的な企業があった」と回答した生徒が約78%、「今後の進路選択に役立つ」と回答した生徒が約92%となるなど、県内ものづくり企業のPRを通じた県内就職の選択機会の増加につながった。

(7) 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業 (産業立地課)

<1> 施策の目的

県内ものづくり企業に対して、多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費への助成を行うことにより、人材の確保や定着を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
補助件数	15件	7件	8件
補助金額	18,546千円	16,610千円	18,284千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

女性専用休憩室の設置など、8社が行った女性や高齢者などが働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を助成することにより、企業の施設整備等の負担が軽減され、支援対象企業の多様な人材の確保・職場定着の推進が図られた。

(8) トライアル発注・販路開拓支援事業 (産業立地課)

(地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

県内中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注する他、当該製品の展示会への出展経費の一部を支援することにより、販路の開拓や受注機会の拡大を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア トライアル発注の実施

	R元年度	R2年度	R3年度
応募件数	9製品等(9社)	5製品等(5社)	17製品等(13社)
選定件数	6製品等(6社)	5製品等(5社)	7製品等(6社)

イ 展示会出展への助成

トライアル発注製品等を県外で開催される展示会に出展した企業に対して、出展経費の一部を補助した。

	R元年度	R2年度	R3年度
補助件数	1件	1件	0件
補助金額	50,148円	200,000円	0円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内中小企業6社が開発した7製品等を選定した上で、県の機関において試験的に発注し、これらの機関からの意見等を基に使用者の立場からの評価を行い、評価結果を県ホームページ等により公表した。

採択企業へのアンケートによると製品等の信用力向上や商談につながるなど、製品等の販路拡大や受注機会拡大が図られた。

④ 地域特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	106,368	4,603	25,067	76,698	101,806	3,524	24,896	73,386
内 特産品等販路開拓支援事業	7,747	4,110	—	3,637	6,488	3,136	—	3,352
内 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034
中 小 企 業 振 興 費	107,391	16,432	40,162	50,797	105,266	16,259	54,204	34,803
内 伝統的工芸品産業振興対策事業	2,590	—	162	2,428	2,297	—	162	2,135
内 大島紬振興対策事業	815	—	—	815	610	—	—	610
内 伝統的工芸品産業振興資金貸付事業	40,000	—	40,000	—	40,000	—	40,000	—
内 鹿児島ブランド支援センター事業	28,542	—	—	28,542	28,542	—	—	28,542
内 薩摩焼需要開拓事業	840	—	—	840	840	—	—	840
内 かごしまの本格焼酎海外展開事業	3,618	1,367	—	2,251	2,939	1,367	—	1,572
内 伝統的工芸品等販路拡大支援事業	1,997	998	—	999	1,721	860	—	861
内 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト	28,989	14,067	—	14,922	28,317	14,032	14,042	243
内 工業技術センター費	2,310	756	—	1,554	1,467	733	—	734
内 研究開発事業(地域資源の高度利用研究事業)(一部再掲)	2,310	756	—	1,554	1,467	733	—	734
計	216,069	21,791	65,229	129,049	208,539	20,516	79,100	108,923

※ 翌年度への繰越金 836千円(販路拡大・輸出促進課)

(1) 特産品等販路開拓支援事業(販路拡大・輸出促進課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

ア 特産振興支援員設置事業

地域の特産物、観光資源等を活用した商品開発や販路開拓を図り、地域小規模事業者の新たな事業機会の創出を図る。

イ 特産品等販路開拓支援事業(県連合会)

県商工会連合会が行う特産品の振興に関する事業を促進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 特産振興支援員設置事業

特産振興支援員を設置し、地域の資源・技術等を活用した特産品の開発、販路開拓等を推進指導した。

	年度	工 芸 品	食 品
訪問指導数等	R元	200か所	250か所
	R2	175か所	220か所
	R3	96か所	238か所

イ 特産品等販路開拓支援事業（県連合会）

特産品等の販路開拓，普及を支援するため，県商工会連合会が行う事業に対して助成を行った。

	R元年度	R2年度	R3年度
イベント等の開催・出展	9回 158事業者参加	26回 100事業者参加	26回 92事業者参加
専門家の派遣指導	7回 7事業者	5回 5事業者	4回 4事業者

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 特産振興支援員設置事業

専門家指導を通じて，事業者が品質改良や新たな特産品開発，販路開拓による事業機会の拡大につながった。

イ 特産品等販路開拓支援事業（県連合会）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でイベント等の販売機会が減少する中，首都圏の百貨店やECサイトにおいて，伝統的工芸品の販売イベントを実施するとともに，かごしま特産品市場「かご市」で地域単位のイベントを開催することで，特産品を県内外消費者に幅広くPRし，販路拡大につなげた。

(2) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲）

10(1)⑤の(1)において後述

(3) 伝統的工芸品産業振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

伝統的工芸品産業の振興を図るため，本県の伝統的工芸品の振興方針の検討を行うとともに，（一財）伝統的工芸品産業振興協会が実施するイベント等に参加した。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県伝統的工芸品産業振興対策協議会の開催

名 称	実 施 日	内 容
鹿児島県伝統的工芸品産業振興対策協議会	R4.3.16（水）	県伝統的工芸品の指定（3件）指定変更（2件）解除（3件）について協議

イ 伝統的工芸品展WAZA2022（東京）への出展

年度	実施日	場 所	出 展 品
R元	R2.2.20（木）～25（火）	東武百貨店池袋店（東京都）	本場大島紬，薩摩焼，県指定伝統的工芸品（薩摩つけ櫛，薩摩糸びな）
R2	R3.2.18（木）～23（火）	東武百貨店池袋店（東京都）	本場大島紬，薩摩焼，県指定伝統的工芸品（薩摩つけ櫛）
R3	R4.2.17（木）～23（水）	東武百貨店池袋店（東京都）	本場大島紬，薩摩焼，県指定伝統的工芸品（薩摩つけ櫛，奄美の芭蕉布）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等の機会が減少する中，首都圏最大級の伝統的工芸品販売イベントへの出展を通じて，本県伝統的工芸品の認知度の向上及び販売促進が図られた。

(4) 大島紬振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

国の伝統的工芸品に指定されている本場大島紬の産地組合が振興計画に基づいて行う事業に対して助成を行い，振興発展を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

一般消費者や流通関係者の大島紬に対する認識や関心を高め，新たな需要の掘り起こしを図るための事業に助成を行った。

ア 需要開拓事業

(ア) 事業主体 鹿児島県本場大島紬協同組合連合会

(イ) 事業内容 一般消費者等を対象に，市場拡大，新規需要の掘り起こしを行うことを目的として，京都市で本場大島紬の展示会や新作コンテスト，製造工程実演・体験，販売を開催した。

年度	実施日	場 所	内 容
R元	R2.2.27(木)～3.1(日) ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	ふくい南青山291 (東京都)	広告宣伝, 関係団体との打合せ 等
R2	R3.2.23(火)～25(木) ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	京都産業会館ホール (京都府)	広告宣伝, 関係団体との打合せ 等
R3	R4.1.20(木)～22(土)	京都産業会館ホール (京都府)	大島紬新作展, 紬小物等の展示, 製造工程実演・体験, 販売 等

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

新型コロナウイルスの影響により, 一般消費者の来場は少なかったが, 流通関係者(問屋・小売店)の来場は多く, 新規取引が成立するなど, 産地組合員にとって有意義な商談の場となった。流通側から, 呉服店の販促に繋がるような展示会の実施や産地情報の積極的な発信を要望する声を得ることができ, 今後の展開が期待できる。

(5) 伝統的工芸品産業振興資金貸付事業 (販路拡大・輸出促進課)

〈1〉 施策の目的

伝統的工芸品産業(本場大島紬, 川辺仏壇, 薩摩焼)の経営の安定・合理化を図るため, 必要な資金を融資する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

本場大島紬をはじめとする国指定伝統的工芸品の製造業者及びこれらを構成員とする組合への低利資金融資を行った。

伝統的工芸品産業振興資金

取扱金融機関	商工組合中央金庫鹿児島支店
原資(県貸付金)	40,000千円
融 資 枠	120,000千円
限 度 額	個人・法人 25,000千円, 組合 100,000千円
貸 付 期 間	1年以内
貸 付 利 率	個人・法人 1.975%(転貸手数料0.5%を含む), 組合 1.475%
	(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

貸 付 実 績

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
融 資 件 数	12件	9件	12件
融 資 額	151,651千円	125,148千円	169,618千円
年度末残高	97,868千円	95,008千円	93,618千円

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

伝統的工芸品産業に対して, 金融機関を通じて必要な資金を融資することで, 経営の安定化等が図られた。

(6) 鹿児島ブランド支援センター事業 (販路拡大・輸出促進課)

〈1〉 施策の目的

個性化, 多様化していく消費者ニーズに的確に対応した「売れる商品づくり」を支援するとともに, (公社)鹿児島県特産品協会東京駐在員によるかごしま遊楽館でのテスト販売等を通じた情報の受発信に努め, 本県特産品の振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 鹿児島ブランド支援センター事業

新商品の開発や市場展開など多岐にわたる相談に対し, アドバイザーを紹介・斡旋するなど, 「売れる商品づくり」に向けた取組を支援した。

(ア) 事業主体 (公社)鹿児島県特産品協会

(イ) 事業内容

a 県産品支援相談事業

企業・団体等の商品開発, 市場展開などの相談に応じ, 「売れる商品づくり」を支援した。

年 度	相談件数	内 容
R元	234件	主に販路開拓，市場状況等の情報提供
R 2	218件	主に販路開拓，市場状況等の情報提供
R 3	193件	主に販路開拓，市場状況等の情報提供

b かがしもの新特産品コンクール事業

県内で新たに開発・製造・改良された商品のコンクールを開催し，入賞商品を県内外で開催される物産観光展等でPRした。

年 度	実 施 日	出 品 数		入 賞 商 品			
		食 品	工 芸 品	食品部門	工芸品部門		
R元	R元.10.8 (火)	125社138品	103品	35品	22品	11品	11品
R 2	R 2.11.30 (月)	132社132品	93品	39品	22品	11品	11品
R 3	R 3.11.5 (金)	113社113品	79品	34品	22品	11品	11品

c ブランド化啓発事業

市場動向等をメールマガジン等により情報提供を行った。(メールマガジン配布先：約437事業所等)

d アドバイザー紹介活用事業

専門的な相談に対し，百貨店バイヤーや流通コンサルタントなど専門家を派遣し，指導・助言を実施した。

年 度	R元	R 2	R 3
研修会	11回	7回	3回
コンクール等	38回	27回	33回
個別指導	60件	68件	34件

e 県産品市場展開支援事業

(a) 商品力向上調査

加工食品のテスト販売を行い，バイヤーや消費者の商品に関する意見をとりまとめ，製造者に情報提供した。

年 度	R元	R 2	R 3
食品テスト販売品目数等	57社167品目	55社80品目	40社95品目

(b) 工芸品市場展開支援

かがしま遊楽館の工芸品ギャラリーにおいて，工芸品作家等自らが，消費者から商品についての意見を直接聞き，今後の商品の開発・改善に活かすための展示会を実施した。

年 度	R元	R 2	R 3
実施回数	17回	8回	8回

(c) 物産観光展での製作実演

首都圏や県内百貨店などで実施された観光物産展において，工芸品作家自らが製作実演を行うなど，消費者に，鹿児島県の伝統的工芸品をより身近に感じてもらうための取組を実施した。

年 度	R元	R 2	R 3
実施回数	4回	5回	3回

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

商品開発から市場展開までの「売れる商品づくり」に向けた幅広い支援を実施することにより，本県特産品の新たな販路開拓・拡大促進につながった。

(7) 薩摩焼需要開拓事業 (販路拡大・輸出促進課)

<1> 施策の目的

薩摩焼業界に対して，需要開拓の支援を行い，産業の振興を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 事業主体 鹿児島県薩摩焼協同組合

イ 事業内容

(ア) 「おうち時間」を楽しむ薩摩焼の器デザインによる新商品開発

「『おうち時間』を楽しむ器展」をテーマに薩摩焼の皿やどんぶりのデザインを開発するため，鹿児島県飲食業生活衛生同業組合，食育専門家，工業技術センター，地元百貨店関係者等の協力により，デザインを取りまと

め、26の薩摩焼窯元の新商品を試作した。

実施年度	取組内容
R元	30組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業者組合等とのコラボで「薩摩焼が応援するアスリートの食卓」の新商品開発
R2	26組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業者組合等とのコラボで「未来を担う子どもたちの楽しい食卓展」の新商品開発
R3	26組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業者組合等とのコラボで「『おうち時間』を楽しむ器展」の新商品開発

(イ) 新商品展示会

実施年度	過去の取組内容	実施日
R元	コラボ新商品の展示会「薩摩焼が応援するアスリートの食卓展」	R元. 11. 27 (水) ~ 12. 1 (日)
R2	コラボ新商品の展示会「未来を担う子どもたちの楽しい食卓展」	R2. 12. 2 (水) ~ 6 (日)
R3	コラボ新商品の展示会「『おうち時間』を楽しむ器展」	R3. 12. 1 (水) ~ 5 (日)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

需要開拓支援を通じて、薩摩焼の新商品開発や消費者へのPRにつながった。

- ・飲食業との商談件数：3件
- ・展示会来場者数：延べ 3,800人

(8) かごしまの本格焼酎海外展開事業 (販路拡大・輸出促進課)

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県産本格焼酎の海外での認知度を高め、販路拡大を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア プロジェクトチームの設置

県選出国会議員、県酒造組合、ジェトロ、関係省庁等を構成員とする鹿児島県焼酎輸出拡大等プロジェクト小委員会を開催し、本格焼酎の海外への認知度向上、輸出促進に向けた検討会を実施した。

検討会	実施日	場所	議題等
第1回	R3. 6. 26 (土)	鹿児島県庁6階大会議室	・令和2年度の活動実績について ・令和3年度の活動について 等

イ 鹿児島県本格焼酎プロモーションの実施

英国ロンドンに本部を置くワインとスピリッツの教育機関WSETの講師が本格焼酎を紹介する動画コンテンツを制作するとともに、本格焼酎を購入できる越境ECサイトを構築・運用した。

名称	開設日	内容
多言語版鹿児島県本格焼酎専門サイト (https://kagoshimahonkakuchochu.com/)	R4. 3. 14 (月)	WSET講師によるオンライン教育動画の視聴や本格焼酎の購入が可能。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア プロジェクトチームの設置

県選出国会議員、県酒造組合、ジェトロ、関係省庁等を構成員とする鹿児島県焼酎輸出拡大等プロジェクト小委員会の検討会を実施することにより、本県産本格焼酎の海外での認知度向上・販路拡大に向けた連携強化が図られた。

イ 鹿児島県本格焼酎プロモーションの実施

世界最大のワインとスピリッツの教育機関WSET等を活用したPR活動を行うことにより、海外における焼酎の更なる認知度向上等に繋げることができた。

(9) 伝統的工芸品等販路拡大支援事業 (販路拡大・輸出促進課)

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

伝統技術を継承するため伝統的工芸品の製作工程の記録映像を作成するとともに、PR動画やパンフレットを作成

し、催事等で活用することで伝統的工芸品の認知度向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

「鹿児島県の技」記録映像

県指定伝統的工芸品については、高齢化や後継者不足等の事由により生産が困難となっている品目が多くなってきているため、伝統技術を次世代へ継承するために、伝統的な技法を映像に記録し、技術の保存に取り組んだ。

実施年度	品目数	品目名
R元	6品目	薩摩弓、薩摩つげ櫛、薩摩深水刃物、鯛車、初鼓、香箱
R2	8品目	大漁旗、五月幟、薩摩糸びな、坊津ガラガラ船・唐カラ船、垂水人形、帖佐人形、鶴田和紙、蒲生和紙
R3	3品目	伊集院の太鼓、太鼓（チゼン）、竹製品

「かごしまの伝統的工芸品」パンフレット

国及び県指定伝統的工芸品を紹介、PRするパンフレットを作成した。

カラー18ページ 5,000部印刷 電子ブック制作

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

PR動画やパンフレットを大都市圏での催事や鹿児島ブランドショップ、県ホームページ等で公開、配布し、本県伝統的工芸品の認知度向上が図られた。

(10) 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト（産業立地課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 食品関連産業経営カステップアップ支援

食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品ブラッシュアップの支援や専門家による伴走支援等を行い、販路開拓や営業力強化を総合的に支援した。

(ア) 商品ブラッシュアップ

販路開拓のための商品ブラッシュアップを実施した。

- ・採択企業 4社（個別指導回数：計12回）
- ・実施期間 令和3年9月上旬～令和3年12月上旬

(イ) 営業力強化専門家派遣

食品関連企業の個別課題に応じた支援のため、専門家を派遣した。

- ・支援企業 8社（個別指導回数：計28回）
- ・実施期間 令和3年8月～令和4年3月
- ・支援内容 営業戦略策定、営業同行、商談指導等

(ウ) スーパーマーケット・トレードショーへの出展

商談機会の創出・販路開拓を図るため、食品関連の小売や流通の関係者が多数集まる展示会に出展した。

- ・期 日 令和4年2月16日（水）～18日（金）
- ・場 所 幕張メッセ（千葉県）
- ・出 展 者 10社

イ 食品関連産業「カイゼン」活動強化支援

〈地方創生関連事業〉

食品関連企業の利益拡大を図るため、生産管理の専門家による助言・指導を行い、質が高く効率的な現場作りに向けた企業の取組を支援した。

(ア) カイゼンインストラクターの訪問実績

企業数 21社 延べ253回

(イ) 『食の「カイゼン」ゼミ』開催支援に係る訪問実績

企業数 8社 延べ35回

(ウ) ゼミ発表会開催

- ・期 日：令和4年2月7日（月）
- ・会 場：鹿児島市（マリンパレス鹿児島）（ハイブリット開催）
- ・参 加 者：153人（オンライン含む）

ウ 食品製造技術力向上支援

〈地方創生関連事業〉

県内の食品製造業の課題と、機械製造業の技術シーズを調査の上、マッチングを行い、食品製造業者及び機械製造業者の共同による機械装置の開発と展示会出展を支援した。

(7) 助成事業

食品製造業者及び機械製造業者の共同による機械装置の開発費を助成した。

応募件数	補助件数	補助金額	実施テーマ
1件	1件	1,600千円	メロンパンビズカット機の試作開発

エ 食品製造業海外認証取得支援事業 (地方創生関連事業)

食品製造業者の国際的な食品安全規格の認証取得に向けた取組を支援した。

(7) 相談窓口の設置

(イ) 助成事業

県内の食品製造業者を対象に、食品の安全や衛生管理等の認証取得に関する取組に要する経費の一部を助成した。

応募件数	補助件数	補助金額
1件	1件	800千円

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

食品関連企業に対して、販路開拓のための商品ブラッシュアップ、営業力強化のための専門家派遣、専門家による助言・指導を受けた上で国内最大級の食品展示会であるスーパーマーケット・トレードショーへの出展支援を行った結果、令和4年5月までに8件の商談が成立するなど、支援企業の販路開拓・営業力強化が図られた。

また、生産管理の専門家であるカイゼンインストラクターが、食品関連企業21社を述べ253回訪問し、品質管理や生産効率等の面から助言・指導を行った結果、作業方法の見直し等による生産コストの削減や廃棄ロスの削減などの成果があり、食品関連企業の利益拡大が図られた。

このほか、企業のニーズに応じて、食品製造業者及び機械製造業者の共同による機械装置開発や、食品製造業者の海外認証取得に要する経費の一部の助成を行い、食品関連企業の販路開拓等の取組を促進した。

- (11) 研究開発事業 (地域資源の高度利用研究事業) (産業立地課 (工業技術センター)) (一部再掲) (地方創生関連事業)
10(1)①の(15)[4]において前述

⑤ 中小企業等の経営革新や経営基盤強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
商 業 振 興 費	1,930,316	12,975	25,067	1,892,274	1,902,830	13,693	24,896	1,864,241	
内 訳	県中小企業融資制度運営事業	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034
	小規模対策事業	1,815,695	4,482	—	1,811,213	1,791,773	5,305	—	1,786,468
	地域中核事業者経営発展支援事業	16,000	8,000	—	8,000	15,739	8,000	—	7,739
中 小 企 業 振 興 費	156,319	24,633	1,338	130,348	147,880	19,691	403	127,786	
内 訳	診断助言事業	8,213	5,696	1,338	1,179	3,703	2,432	403	868
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	34,357	18,937	—	15,420	31,324	17,259	—	14,065
	中小企業連携組織推進指導事業	113,749	—	—	113,749	112,853	—	—	112,853
中 小 企 業 振 興 費	100,589	85,667	—	14,922	64,834	50,549	14,042	243	
内 訳	中小企業経営革新支援事業	9,599	9,599	—	—	8,164	8,164	—	—
	中小企業事業承継加速化事業	42,461	42,461	—	—	17,771	17,771	—	—
	中小企業経営バックアップ強化事業	15,501	15,501	—	—	6,696	6,696	—	—
	かごしま企業成長促進プログラム事業	4,039	4,039	—	—	3,886	3,886	—	—
	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト(再掲)	28,989	14,067	—	14,922	28,317	14,032	14,042	243
内 訳	中小企業支援資金貸付事業費(特別会計)	70,692	—	70,692	—	64,093	—	64,093	—
内 訳	中小企業高度化資金貸付事業	70,692	—	70,692	—	64,093	—	64,093	—
計	2,257,916	123,275	97,097	2,037,544	2,179,637	83,933	103,434	1,992,270	

※ 翌年度への繰越金 33,836千円(中小企業支援課)

(1) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)

<1> 施策の目的

県融資制度により、中小企業者に対して、経営の安定と合理化に必要な事業資金を融資することにより、中小企業者の振興発展を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 信用保証料補助

信用力、担保力に乏しい中小企業者の金融の円滑化を図るため、信用保証機関に対し、県融資制度の信用保証料率を引き下げるための信用保証料補助を行った。また、中小企業金融対策に伴う保証料率の引下げ措置を延長した。

	R元年度	R2年度	R3年度
中小企業信用保証料補助金額	75,813千円	112,321千円	66,134千円

イ 損失補償

信用保証機関の積極的な保証を推進するため、債務負担行為による損失補償契約を締結し、信用保証機関が行った代位弁済の一部について損失補償を行った。

	R元年度	R2年度	R3年度
中小企業融資制度損失補償金額	57,687千円	52,686千円	29,184千円

ウ 県中小企業融資制度の改正(令和3年度改正事項)

(ア) 新型コロナウイルス感染症対策

a 新型コロナウイルス関連事業継続支援資金の創設(令和3年4月1日)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者が、金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経

営改善等に取り組む場合に利用できる資金を創設した。

b 事業再生支援資金の拡充（令和3年4月1日）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者の早期の事業再生に向けた取組を促すため、県中小企業再生支援協議会等の支援を受けて事業再生に取り組む場合の据置期間の延長や信用保証料の負担軽減を図った。

c 新型コロナウイルス関連事業継続支援資金の拡充（令和4年2月25日）

融資限度額を4,000万円から6,000万円に引き上げ、市町村の認定を受けた場合の保証料率0.1%に市町村の認定を受けない場合の保証料率0.1%～0.51%を追加した。また、取扱期限を令和4年3月31日から令和5年3月31日に延長した。

d 事業再生支援資金の拡充（令和4年2月25日）

取扱期限を令和4年3月31日から令和5年3月31日に延長した。

○新型コロナウイルス関連事業継続支援資金の拡充

	R3.4.1 資金創設	R4.2.25 拡充
融資対象者	・最近1か月間の売上高等が前年同月比で15%以上減少、かつその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比で15%以上減少することが見込まれるもの等	・最近1か月間の売上高等が前年同期比で15%以上減少、かつその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比で15%以上減少することが見込まれるもの ・最近3か月間の売上高等が前年同期比で15%以上減少したもの等
融資限度額	運転・設備 4,000万円	運転・設備 6,000万円
融資期間	10年以内（うち据置5年以内）	10年以内（うち据置5年以内）
融資利率	年1.4%～年1.9%	年1.4%～年1.9%
保証料率	年0.1%	年0.1% (市町村の認定を受けていないもの年0.1%～年0.51%)
取扱期間	R3.4.1～R4.3.31	R4.3.31をR5.3.31までに延長
保証実績	127件、12億円（R4.3.31現在）	

○事業再生支援資金の拡充

	R3.4.1 資金拡充	R4.2.25 拡充
融資対象者	次に掲げるいずれかの計画に従って事業再生を行う者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、R4.3.31までに保証申込したものを融資対象者に拡充 ① 県中小企業再生支援協議会の支援により策定された事業再生計画 ② 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインに基づき策定された計画であって特定調停において特定されたもの等	次に掲げるいずれかの計画に従って事業再生を行う者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、R5.3.31までに保証申込したものに期限を延長 ① 県中小企業再生支援協議会の支援により策定された事業再生計画 ② 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインに基づき策定された計画であって特定調停において特定されたもの等
融資限度額	運転・設備 5,000万円	運転・設備 5,000万円
融資期間	15年以内（うち据置5年以内）	15年以内（うち据置5年以内）
融資利率	年1.6%～2.2%，変動金利	年1.6%～2.2%，変動金利
保証料率	年0.1%	年0.1%
取扱期間	R3.4.1～R4.3.31	R4.3.31をR5.3.31までに延長
保証実績	なし	

※10年超の場合、変動金利

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策を除く（令和3年度改正事項）

a 事業承継対策資金の見直し（令和3年4月1日）

中小企業者の事業承継の早期の取組促進を図るため、信用保証料率のさらなる引き下げを実施した。

【改正前】年1.58%～0.13%

【改正後】年1.26%～0.0%

b セーフティネット対応資金の見直し（令和3年4月1日）

融資限度額を資金用途によって設定せず、事業者が自由に組み合わせできる融資条件とすることで、危機時に利用しやすい資金とした。

【改正前】融資限度額 運転2,000万円・設備3,000万円

【改正後】融資限度額 運転・設備5,000万円

c 信用保証料率引き下げ措置の延長（令和3年4月1日）

中小企業者の信用保証料の負担を軽減するため、中小企業振興資金の運転設備資金及び小規模企業活力応援資金の信用保証料率について、現行より引き下げる措置を延長し、中小企業者の保証料のさらなる負担軽減を図った。

d 融資対象者の拡充（令和4年2月25日）

中小企業から中堅企業へ成長途中にある企業を支援するため「新事業チャレンジ資金」及び「成長企業応援

資金」における融資対象者の範囲を拡充した。

【追加された融資対象者の範囲】

業種	従業員数
製造業等	500人以下
卸売業	400人以下
サービス業	300人以下
小売業	300人以下

【県融資制度の令和3年度融資実績】

(単位：千円)

資金名	新規融資実績		年度末融資残高
中小企業振興資金	768件	6,100,694	20,529,869
小規模企業活力応援資金	28件	74,700	142,302
創業支援資金	54件	230,770	770,974
新事業チャレンジ資金	1件	10,000	93,915
成長企業応援資金	0件	0	120,780
事業承継対策資金	2件	22,000	40,891
事業活動継続支援資金	0件	0	153,204
緊急災害対策資金	2件	22,000	41,760
緊急経営対策資金	0件	0	12,634
セーフティネット対応資金	21件	355,200	1,273,328
事業再生支援資金	3件	73,000	515,329
新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金	1,088件	22,744,908	184,451,124
新型コロナウイルス関連事業継続支援資金	127件	1,243,070	1,066,248
廃止 資金	経済対策特別資金	-	257,879
	口蹄疫経営再建支援資金	-	18,153
	東日本大震災緊急対策資金	-	32,678
計	2,094件	30,876,342	209,521,069

(注) 資金毎に端数処理している関係で計は一致しない場合がある。

【県融資制度の融資実績】

	R元年度	R2年度	R3年度
新規融資件数	1,866件	15,776件	2,094件
新規融資額	18,162,950千円	225,908,662千円	30,876,342千円
年度末融資残高	36,452,440千円	207,996,644千円	209,521,069千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

(2) 小規模対策事業 (商工政策課)

<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

商工会及び商工会議所による小規模事業者に対する経営の改善発達の支援及び県商工会連合会による商工会の組織運営に関する指導等の事業に対し助成することにより、小規模事業者の振興及び経営の安定を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 補助対象者

県内各商工会 (38), 商工会議所 (11), 県商工会連合会 (1)

イ 対象事業

小規模事業者に対する経営改善指導等, 商工会の組織運営に関する指導等 (県商工会連合会のみ)

ウ 対象経費

人件費, 旅費等

エ 補助金額

商工会	商工会議所	県商工会連合会	合計
169,669千円	430,746千円	1,191,358千円	1,791,773千円

オ 商工会等による事業実施状況

区 分	内 容	件数・金額
経営指導員 及び経営支 援員の指導 件数	巡回指導(金融・税務等)	58,274 件
	窓口指導(金融・税務等)	49,653 件
	創業指導(金融・税務等)	928 件
	計	108,855 件
講習会等の 開催による 指導件数	集団指導(金融・税務等)	201 件
	個別指導(金融・税務等)	506 件
	計	707 件
金融の斡旋	斡 旋 件 数	1,684 件
	斡 旋 総 額	13,285,470 千円
	貸 付 件 数	1,506 件
	貸 付 総 額	11,145,200 千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

商工会及び商工会議所の経営指導員等による巡回指導や窓口指導等の実施を通じ、小規模事業者等の振興及び経営の安定が図られた。

(3) 地域中核事業者経営発展支援事業 (商工政策課)

<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

将来にわたり地域の経済やコミュニティの機能維持に貢献しうる小規模事業者(地域中核事業者)が行う販路開拓、生産性向上に向けた取組を県、商工団体等が連携して重点的に支援し、同事業者の持続的発展を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県商工会議所連合会及び県商工会連合会が実施する以下の事業を対象に補助を行った。

ア 県商工会議所連合会 (補助金額：7,739千円)

(ア)地域中核事業者による販路開拓や生産性向上等に資する取組に対する間接補助(補助率 2/3)

5者申請のうち5者を採択。(補助金額：3,739千円)

(補助対象事業)設備導入、販路開拓など

(イ)小規模事業者の販路開拓・生産性向上等に向けた支援

小規模事業者の販路拡大に寄与するため「商工会議所ふるさと物産展」を開催(令和4年2月17日(木)～3月15日(火))

イ 県商工会連合会 (補助金額：8,000千円)

(ア)地域中核事業者による販路開拓や生産性向上等に資する取組に対する間接補助(補助率 2/3)

12者申請のうち4者を採択。(補助金額 4,000千円)

(補助対象事業)設備導入、店舗改装など

(イ)小規模事業者の販路開拓・生産性向上等に向けた支援

かごしま特産品市場「かご市」において、小規模事業者が開発した新商品等を掘り起こし、試験販売を通して、評価等をフィードバックし、商品開発や販路開拓を支援した。(37品)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域中核事業者の新規顧客獲得や生産性向上のための設備投資等を支援することにより、同事業者の経営基盤の強化が図られた。

(4) 診断助言事業 (中小企業支援課)

<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

診断助言等により中小企業経営の合理化・近代化を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

経営革新等に取り組む中小企業や組合等の経営、人材、技術等の多彩な支援ニーズに対応し、企業等の発展段階に応じた診断助言を実施し、経営の合理化・近代化を図った。

ア 高度化診断, 事後助言

0社 0回 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響による償還猶予の特例を適用したため、診断助言は実施しなかった。)

イ 専門家派遣

10社 54回

ウ 中小企業支援機関連携推進会議

2回 (令和3年7月28日(水), 令和4年2月18日(金))

エ 支援担当者能力開発

4人 (延べ)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内中小企業への診断助言等により、経営の合理化を図る一助となった。

(5) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材（都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材等）」の確保を支援し、企業の経営革新を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（公財）かごしま産業支援センターに設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、専門的な人材の採用に向けた県内企業の求人相談会、経営者向けセミナー等を実施した。

ア 求人相談会

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止

イ 副業・兼業活用、経営者向けセミナー

開催日：令和3年10月15日（金）

開催場所：鹿児島市

参加者：73人

ウ 鹿児島県プロフェッショナル人材戦略協議会

開催日：令和4年3月11日（金）

開催場所：鹿児島市

【人材戦略拠点における相談等実績】

年度	H27年 ～H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	累計
相談件数	720	251	176	221	1,368
取次件数	315	199	146	160	820
成約件数	60	96	77	102	335
県外	26	37	26	36	125
県内	34	59	51	66	210

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業のプロフェッショナル人材確保支援を通じ、県内企業の経営革新の促進が図られた。

(6) 中小企業連携組織推進指導事業（商工政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県中小企業団体中央会による、事業協同組合等の中小企業団体への指導等の事業に対し助成することにより、中小企業の連携の促進や中小企業団体の健全な発展等を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 補助対象者

県中小企業団体中央会

イ 対象事業

中小企業の組織化及び中小企業団体の運営に関する指導等

ウ 対象経費

人件費、旅費等

エ 補助金額

112,853千円

【中小企業連携組織推進指導事業の実績】

事業内容	R元年度	R2年度	R3年度
組合等組織化指導	8組合	5組合	6組合
組合等実地指導	1,472件	814件	792件
組合等窓口指導	3,257件	4,552件	3,257件
地域産業実態調査（中小企業労働事情実態調査）	1回	1回	1回
中小企業連携組織等支援事業（講習会等開催）	35回	33回	35回
中小企業連携組織活性化情報提供（情報誌発行）	7回	6回	6回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県中小企業団体中央会の巡回指導員等による指導等を通じ、中小企業の連携の促進や中小企業団体等の健全な発展が図られた。

(7) 中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

経営革新を目指す中小企業に対し、金融面等の各種支援策の活用と経営目標を達成するための経営努力を促し、中小企業の経営革新を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中小企業経営革新支援事業

中小企業等が取り組む新たな事業活動（経営革新）を支援するため、「中小企業等経営強化法」に基づき企業等から申請のあった経営革新計画の承認を行った。また、承認を受けた経営革新計画に基づき実施する販路開拓等の取組に対して経費の一部を補助した。

(7) 経営革新計画の承認件数

	R元年度	R2年度	R3年度
承認件数	21件	24件	46件

(イ) 令和3年度に承認した経営革新計画の内容別件数

計画の内容	件数
新商品の開発又は生産	20件
新役務の開発又は提供	14件
商品の新たな生産又は販売の方式の導入	17件
役務の新たな提供の方式の導入	12件
計	63件

※計画内容別の計は、重複があるため承認件数とは一致しない。

(ウ) 中小企業経営革新支援事業費補助金実績

	R元年度	R2年度	R3年度
補助件数	7件	4件	4件
補助金額	4,117千円	4,488千円	3,914千円

(エ) かがしま経営革新推進企業の認定

	R3年度
認定件数	1件

イ かがしま経営革新推進企業創出支援事業

経営革新により、業績を飛躍的に向上させる企業を持続的に創出していく支援を行うためのモデル研究会やグループワークを行った。

(ア) 経営革新アイデア創出研究会

- ・期 日 令和3年8月10日（火）
- ・場 所 オンライン開催
- ・参加者 21人

(イ) 経営革新アイデア創出グループワーク

日時	テーマ	参加者
R3.9.17（金） 13:30～15:30	アイデアを発散して深く掘り下げてビジネスに活用する手法	17人
R3.10.12（火） 13:30～15:30	フレームワークを活用した経営革新	14人
R3.11.12（金） 13:30～15:30	経営革新計画への落とし込み方	12人

※ オンライン開催（計3回実施）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

中小企業が取り組む新たな事業活動に係る計画を支援し、実現を可能とした。（経営革新計画承認及び補助金、セミナー等）

(8) 中小企業事業承継加速化事業（中小企業支援課）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し、経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより、円滑な事業承継を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア プログラムセミナー開催等

(ア) セミナーの開催

実施日	場 所	テーマ	参加者
R3.11.5（金）	サンブラザ天文館	これで分かる！事業承継のイロハ	22人
R3.11.19（金）	サンブラザ天文館	知らないと損！おカネの話	14人
R3.12.3（金）	サンブラザ天文館	親しき仲にも礼儀あり？親族内承継	11人
R4.1.14（金）	オンライン開催	十人十色？親族外承継	8人
R4.1.28（金）	オンライン開催	忘れることなかれ！円滑に進めるコツ	7人

(イ) かがしま事業承継・引継ハンドブックの作成

約3,000部を作成し、鹿児島県ホームページへ掲載するとともに商工団体等県内支援機関36先に配布

イ 中小企業事業承継加速化補助金実績

	R3年度
補助件数	4件
補助金額	1,225千円

ウ 代替わり伴走型支援

代替わりを契機に環境対応を図るにあたり、企業が抱える様々な経営課題に対処するため、ビジネス変革を支援する専門人材を活用、関係機関に配置した。伴走型支援による事業の磨き上げを通じて、未来を担う次世代経営者（現後継者）の育成を実施した。

- ・配布場所（公財）かごしま産業支援センター、鹿児島県商工会連合会
- ・相談件数 延べ1,159件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を実施し、円滑な事業承継の促進の一助となった。

(9) 中小企業経営バックアップ強化事業（中小企業支援課）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

中小企業の災害時等への備えやその他経営課題への取組をバックアップするため、BCP策定に対する支援や支援機関の研修等を行い、県内中小企業経営の持続的発展を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア BCP策定支援

(ア) セミナーの開催

実施日	場所	内容	参加者
R3.7.9(金)	鹿児島銀行本店別館	(両セミナー共通)	76人
R3.7.15(木)	(オンライン同時開催)	①BCP策定を推進する背景と重要性 ②BCP策定に向けた県内の取組事例 ③BCM構築のポイント	75人

(イ) アドバイザーによる支援

支援実績：16社83回

(ウ) 中小企業経営バックアップ強化事業費補助金実績

	R3年度
補助件数	5件
補助金額	2,022千円

イ 支援力向上支援

(ア) 研修会の開催

実施日	場所	テーマ	参加者
R3.12.9(木)	黎明館	事業再生支援	93人
R4.1.13(木)	書面開催	事業承継支援	91人 (通知先)
R4.2.18(金)	オンライン開催	BCP策定支援	61人

(イ) 支援力向上支援

中小企業支援機関マップを作成し、支援機関134先に配布

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

中小企業の災害時等への備えやその他経営課題への取組を支援することで県内中小企業の持続的発展の一助となった。

(10) かごしま企業成長促進プログラム事業（中小企業支援課）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県内企業が、就職に際して若年者等に「選ばれる企業」となるため、株式上場するなど魅力ある企業へ成長することが重要であることから、上場等支援や上場等に至るプロセス・ノウハウ等を活用した支援を行うことにより、県内企業の成長を促進し、競争力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県内企業が、就職に際して若年者等に「選ばれる企業」となるため、株式上場等に向けた経営者セミナーや成長戦略を策定するゼミを実施した。

ア 成長促進セミナー

実施日	場 所	テーマ, 講師	参加者
R3.7.15(木)	サンプラザ天文館	会社を成長させる5つのアクション 有限責任監査法人トーマツ 角田 望 氏 経営者に聞く, 上場して分かった3つのこと (株)ピービーシステムズ 代表取締役 富田 和久氏 事業の成長と株式上場について(パネルディスカッション) (株)ピービーシステムズ 代表取締役 富田 和久 氏 エイチ・エス証券(株) 執行役員 堀 修 氏 福岡証券取引所営業部長 三橋 真樹 氏 モデレーター: 有限責任監査法人トーマツ 山本 仁 氏	21人 (企業数 16社)
R3.8.20(金)	オンライン開催	株式上場のために必要な条件 有限責任監査法人トーマツ 角田 望 氏 企業の成長に欠かせない株式公開～人を育てる会社が成長する～ 古賀マネージメント総研(株) 代表取締役 古賀 光雄 氏	13人 (企業数 12社)

イ 成長戦略策定ゼミ

- ・実施期間 令和3年10月～令和4年3月(1社あたり6回実施)
- ・支援企業数 2社

(ア) 株式会社さかうえ(本社所在地: 志布志市)

回数	期 日	講義・指導内容
第1回	R3.10.5(火)	講義(経営計画と予算統制)
第2回	R3.11.23(火)	SWOT分析, 経営戦略の策定
第3回	R3.12.8(水)	経営計画の策定
第4回	R4.1.17(木)	経営計画の策定
第5回	R4.2.23(水)	経営計画の策定
第6回	R4.3.14(月)	経営計画の更新, 月次業績管理資料の検討, まとめ

(イ) 株式会社霧島(本社所在地: 霧島市)

回数	期 日	講義・指導内容
第1回	R3.10.12(火)	講義(経営計画と予算統制)
第2回	R3.11.16(火)	SWOT分析, 経営戦略の策定
第3回	R3.12.23(木)	経営戦略, 経営計画の策定
第4回	R4.1.11(火)	経営計画の策定
第5回	R4.2.15(火)	経営計画の策定
第6回	R4.3.16(水)	経営計画の更新, 月次業績管理資料の検討, KPI設定まとめ

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

セミナーやゼミを通じて, 県内企業経営者の意識醸成を図ることが出来た。

- (11) 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト(産業立地課)(再掲) (地方創生関連事業)
10(1)④の(10)において前述

- (12) 中小企業高度化資金貸付事業(中小企業支援課)

<1> 施策の目的

中小企業者が事業協同組合等を設立し, 経営体質の改善や環境変化への対応を図るための施設を建設する事業等に対し, 資金の貸付けを行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

令和3年度においては, 新規貸付はなく, 既貸付先に対する経営指導や債権管理等の事務を行った。

ア 経営指導

貸付先3先に対し, 専門家等を派遣し, 経営改善に係る指導や支援を3回行った。

イ 債権管理

内 容	件 数
貸付先	15先
戸別訪問	30回
電話や文書による督促	307回

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 正常先

R3年度中の調定額	年度中回収額	R3年度末の収入未済額
1,942,375円	1,942,375円	0円

イ 延滞先

R3年度当初の調定額	年度中回収額	R3年度末の収入未済額
1,352,907,075円	58,975,388円	1,293,931,687円

(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

① ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	502	—	—	502	292	—	—	292
内 訳 シーフードかごしま創出事業(再掲)	502	—	—	502	292	—	—	292
計	502	—	—	502	292	—	—	292

(1) シーフードかごしま創出事業(水産振興課(水産技術開発センター))(再掲)

10(2)②の(23)において後述

② 持続的・安定的な漁業生産と本県水産物の販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
水 産 業 振 興 費	1,991,960	1,294,465	614,267	83,228	1,122,407	426,980	612,894	82,533	
内 訳	資源管理型漁業定着化事業	663	—	663	—	341	—	341	—
	豊かな海づくり総合推進事業	209,419	—	161,516	47,903	209,247	—	161,516	47,731
	カンパチ種苗生産事業(再掲)	13,207	—	9,244	3,963	13,038	—	9,126	3,912
	ウナギ資源増殖対策事業	4,322	4,322	—	—	4,022	4,022	—	—
	浜の活力再生施設整備事業	556,949	556,795	—	154	74,959	74,954	—	5
	かごしまのさかな消費拡大事業(再掲)	2,756	1,350	—	1,406	2,162	1,079	—	1,083
	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(再掲)	508,498	508,498	—	—	228,247	228,247	—	—
	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業(再掲)	133,500	133,500	—	—	64,455	64,455	—	—
	種子島周辺漁業対策事業	472,646	—	442,844	29,802	471,713	—	441,911	29,802
	かごしまのさかな販路開拓支援事業(再掲)	90,000	90,000	—	—	54,223	54,223	—	—
漁 業 調 整 費	125	—	—	125	62	—	—	62	
内 訳 TAC制度推進事業	125	—	—	125	62	—	—	62	

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
水産技術開発センター費	115,244	48,693	52,255	14,296	110,866	48,562	49,499	12,805	
内	漁業情報提供事業	6,204	—	—	6,204	6,204	—	—	6,204
	200カイリ水域内漁業 資源総合調査	39,712	—	39,712	—	38,680	—	38,680	—
	マクロ漁場調査	6,561	—	6,561	—	5,807	—	5,807	—
	赤潮総合対策事業（一 部）	6,398	—	2,175	4,223	5,523	—	1,822	3,701
	鹿児島海藻パーク推進 事業	1,556	—	441	1,115	1,172	—	386	786
	公募型試験研究事業 （ブルーカーボンの評 価手法及び効率的藻場 造成・拡大技術の開 発）	1,442	—	1,442	—	915	—	915	—
	魚病総合対策事業	680	340	80	260	504	340	80	84
	内水面漁業総合対策研 究	481	234	—	247	348	234	—	114
	漁場・資源高度活用支 援調査	2,635	—	1,844	791	2,586	—	1,809	777
	沿岸・近海漁業資源調 査	810	—	—	810	704	—	—	704
	安心・安全な養殖魚生 産技術開発事業	144	—	—	144	143	—	—	143
訳	シーフードかごしま創 出事業	502	—	—	502	292	—	—	292
	かごしまのさかな稼げ る水産物商品開発事業	48,119	48,119	—	—	47,988	47,988	—	—
水産基盤整備費	8,376,636	4,472,049	3,728,792	175,795	5,675,335	3,041,072	2,528,903	105,360	
内 訳	広域漁港整備事業	3,654,633	1,854,872	1,728,243	71,518	2,120,321	1,067,852	1,017,148	35,321
	広域漁場整備事業	1,921,374	936,352	941,322	43,700	1,389,150	673,686	687,731	27,733
	水産基盤機能保全事業	1,502,285	902,969	574,759	24,557	1,220,203	759,035	443,890	17,278
	漁港施設機能強化事業 （再掲）	1,170,116	777,856	369,468	22,792	823,185	540,499	270,134	12,552
	直轄広域漁場整備事業	128,228	—	115,000	13,228	122,476	—	110,000	12,476
計	10,483,965	5,815,207	4,395,314	273,444	6,908,670	3,516,614	3,191,296	200,760	

※ 翌年度への繰越金 3,420,900千円（800,158千円（水産振興課）、2,620,742千円（漁港漁場課））

(1) 資源管理型漁業定着化事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

水産資源の持続的な利用を図り資源管理措置を適切に行うため、資源管理計画の検討、また、広域資源管理方針等に係る関係者の指導及び情報収集を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

悪化している水産資源の回復とその保存管理措置を適切に行うため、広域資源管理方針（南西諸島海域マチ類広域資源管理方針）、資源管理計画等の策定指導等を行った。

ア 県内漁業者協議会等

2回開催（鹿児島地区2回）

イ 関係行政・研究者担当会議

4回開催（南西諸島マチ類2回、日本海・九州西まあじ（まさば・まいわし）2回）※一部WEB会議

- ウ 資源管理計画等策定指導及び履行確認
水産振興課及び出先機関で随時実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 南西諸島海域マチ類の漁獲量は、横ばい傾向にあり、資源量の維持が図られた。
- イ 各資源管理計画の履行確認や指導を行うことにより、適正な資源管理が行われた。

(2) 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

- ア 豊かな海づくり広域推進事業
水産資源の維持・増大，栽培漁業の推進を図るため，マダイ・ヒラメの放流効果実証事業を実施する。
- イ 放流用種苗生産事業
放流用種苗等の安定供給を図り，沿岸漁業の振興に寄与する。
- ウ 種苗生産維持補修事業
施設の維持管理及び老朽化した施設等の計画的な補修を図り，種苗生産施設を正常に機能させる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 豊かな海づくり広域推進事業（事業費：77,356千円）
熊毛・奄美地区を除く鹿児島県海域でマダイ・ヒラメの広域放流を実施した。

区 分	放流尾数(千尾)			放流箇所			備 考
	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度	
マダイ	861	836	836	36	34	35	放流は熊毛，奄美を除く県下一円で実施
ヒラメ	520	533	533	34	34	34	

- イ 放流用種苗生産事業（事業費：161,516千円）
放流用種苗としてマダイ，ヒラメ，トコブシ，養殖用種苗としてブリ，カンパチの種苗生産を実施した。

区 分	生産実績（千尾）				
	マダイ	ヒラメ	トコブシ	ブリ	カンパチ
R元年度	1,043	585	108	—	91
R2年度	993	599	129	240	193
R3年度	932	573	130	523	165

- ウ 種苗生産維持補修事業（事業費：11,794千円）
老朽化した施設整備等の修繕及びカンパチ・ブリ施設保守点検，ポンプ攪拌機等保守点検を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 豊かな海づくり広域推進事業
マダイ・ヒラメの放流効果実証事業により，水産資源の維持・増大，漁業者等への栽培漁業の推進が図られた。
- イ 放流用種苗生産事業
放流用種苗・養殖用種苗の安定供給を図り，沿岸漁業や海面養殖業の振興に寄与した。
- ウ 種苗生産維持補修事業
安定的な種苗生産に寄与した。

(3) カンパチ種苗生産事業（水産振興課）（再掲）

9(3)②の(2)において前述

(4) ウナギ資源増殖対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

種苗を天然のシラスウナギに100%依存している現在の養鰻業においては，将来にわたってウナギ資源を維持・確保していくことが必要不可欠であることから，水産技術開発センターにおいて資源保護・増殖手法を開発する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

シラスウナギ来遊状況やニホンウナギの生息状況の把握，標識放流によるウナギの追跡調査等を県内調査河川において実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア シラスウナギ調査（指宿市二反田川）
夏季を除く毎月2日間調査し，シラスウナギの来遊状況を確認できた。
- イ ニホンウナギ生息状況調査（鹿児島市喜入町八幡川）
年4回天然ウナギを調査。生息密度の推定や移動・成長・生息環境等の把握をすることができた。
- ウ 標識放流ウナギ追跡調査（枕崎市花渡川，鹿児島市喜入町貝底川）
標識放流した養殖ウナギを追跡調査し天然ウナギとの再捕率の比較や河口域での動向把握等ができた。
- エ 簡易魚道開発（枕崎市中洲川及び尻無川）
遡上を妨げている堰堤に芝マットや金網の簡易魚道を設置し，追跡調査で遡上状況を把握できた。

(5) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
鹿児島県無線漁業協同組合	135,000	67,500	水産情報高度利用施設の整備	多重無線装置の設置
共進漁業生産組合	14,900	7,450	漁業作業軽量化施設の整備	フィッシュポンプ（1基）の設置
計	149,900	74,950		

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

(6) かごしまのさかな消費拡大事業（水産振興課）（再掲）

（地方創生関連事業）

9(3)③の(3)において前述

(7) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）（再掲）

9(3)②の(4)において前述

(8) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）（再掲）

9(3)②の(5)において前述

(9) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ロケット打上げによる種子島周辺漁業への影響を緩和するため、共同利用施設の整備等を行い、漁業経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
ねじめ漁協	92,100	68,847	蓄養殖用施設	養殖係留施設
山川町漁協	2,550	1,903	漁船漁具保全施設	上架施設更新
東串良漁協	16,025	11,971	漁船漁具保全施設	上架施設更新
串木野市漁協	6,200	4,663	製氷冷蔵施設	角氷運搬用フォークリフト
江口漁協	24,900	18,584	製氷冷蔵施設	製氷冷蔵冷凍施設
北さつま漁協	202,650	151,678	製氷冷蔵施設	自動製氷貯氷施設
谷山漁協	27,730	20,694	製氷冷蔵施設	製氷冷蔵冷凍施設
県漁連	2,040	1,545	製氷冷蔵施設	リーチ型フォークリフト
谷山漁協	80,503	60,077	水揚げ荷捌き施設	水揚げ荷捌き施設
県漁連	8,423	6,305	水揚げ荷捌き施設	冷蔵冷凍車
県漁連	1,490	1,118	水揚げ荷捌き施設	自動梱包機
垂水市漁協	106,300	75,516	餌料供給施設	餌料保管解凍処理施設修理
鹿屋市漁協	3,000	2,247	餌料供給施設	バッテリー式フォークリフト
谷山漁協	2,685	2,003	地域産物展示販売施設	水産物直売所の設計
江口漁協	6,300	4,701	水産物加工処理施設	水圧式自動ウロコ取り機の整備
枕崎市漁協	25,800	19,284	水産物加工処理施設	真空包装機、計量設備
鹿屋市漁協	23,800	17,814	水産物加工処理施設	三枚卸機、斜めスライサー
計	632,496	468,950		

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

(10) かごしまのさかな販路開拓支援事業（水産振興課）（再掲）

9(3)③の(4)において前述

(11) TAC制度推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

「漁業法」に基づき実施している漁獲可能量（TAC）制度の円滑な実施を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

「漁業法」及び「鹿児島県資源管理方針」に基づき、資源管理施策を実施するとともに本県資源管理方針に定められた管理区分ごとに漁獲可能量を設定及び変更した。また、それぞれの管理区分において、漁獲量が漁獲可能量を超

過する恐れが認められた場合には、当該管理区分に対して採捕抑制措置或いは採捕停止命令の措置をとった。

【計画策定及び実績】		(単位：回)
内 容	回数	
鹿児島県資源管理方針の制定及び変更	0	
漁獲可能量の設定及び変更	7	
太平洋クロマグロの採捕に係る命令等		
採捕抑制措置	1	
採捕停止命令	2	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

TAC対象資源の管理と適正な利用が図られた。

(12) 漁業情報提供事業 (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

水産技術開発センターの試験研究の成果等を迅速に広報・普及するとともに、開発した漁業情報システムの円滑な運用を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

漁海況情報や赤潮情報等の漁業関連情報について迅速な提供に努めるとともに、研究報告や事業報告等の研究成果の広報・普及に努めた。

令和3年度漁業情報システム利用件数：実績174,000件

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 水産技術開発センターの試験研究や普及業務の成果等の迅速な広報・普及が図られた。(機関誌4件、普及の動き18件等)

イ 漁海況情報や赤潮情報、研究報告や事業報告等の迅速な広報や普及が図られた。(赤潮情報21件、週報51件等)

(13) 200カイリ水域内漁業資源総合調査 (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

資源減少が危惧されている200カイリ水域内の漁業資源を評価し、漁獲可能量の設定や水産資源の維持、適切な利用の推進に資するため、漁獲状況調査、標本船調査等に取り組む。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

漁場別魚種別の漁獲状況調査、生物調査、標本船調査、卵稚仔量調査、水温・塩分等の海洋観測等を実施し、資源管理に関する基礎資料を得るとともに、漁業者に各種情報を提供した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

阿久根、枕崎等の主要漁港別魚種別水揚げ量調査を週1回、アジ類、サバ類、イワシ類等漁獲物の測定調査を192回(約24千尾)実施した。

イ 標本船調査

まき網、船曳網等主要漁業種別の操業実態調査を21統(6漁業種)実施した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

調査船により、新規加入資源である卵稚仔量及び定点海洋観測調査(水温、塩分、潮流等11項目)を年12回実施した。

エ 標識放流調査

調査船により、魚種別移動回遊等調査を年2回行い、ハマダイ26尾、キンメダイ64尾の標識放流を実施した。

オ 漁場一斉調査

航空機による流れ藻分布調査(1回)を行ったほか、調査船によるモジャコ分布調査(2回)を行った。

カ 大型クラゲ調査

調査船により、本県海域内の大型クラゲ出現状況調査を年1回実施した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

収集した魚種別漁獲量や生物情報については、4半期毎に実施するマアジ・サバ類・イワシ類の漁況予報の基礎資料として活用した。

国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し、各魚種の資源評価や漁況予報として活用された。

イ 標本船調査

収集した標本船の操業データをもとに、漁場形成の状況把握や漁獲努力量の把握に活用した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

収集した卵稚仔の出現量については、県内の漁業者に卵稚仔速報として情報提供し、漁業操業に活用された。

収集した海洋観測データについては、県海域の長期的な海況データの蓄積を行い、年変動の把握に活用した。

国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し、主要魚種の新規加入量推計や日本周辺海域の海況再現モデル(FRA-ROMS)の基礎データとして活用された。

エ 標識放流調査

標識放流の情報については、資源評価担当者会議等で関係機関へ報告を行うとともに、再捕報告の協力を依頼した。

ハマダイ(マチ類)については、マチ類広域資源管理協議会に標識放流と再捕に関する情報提供を実施した。

オ 漁場一斉調査

調査結果をモジャコ漁業者やブリ養殖業者に情報提供した。

カ 大型クラゲ調査

九州南岸を移動する大型クラゲは見られず、同情報を(一社)漁業情報サービスセンターへ速報することができた。

(14) マグロ漁場調査(水産振興課(水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

国際資源である、マグロ類・カツオ・カジキ類等の資源管理に関する基礎資料の収集を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

クロマグロ等の漁獲量調査等により、資源評価に必要な基礎資料を収集整理した。また、クロマグロ産卵場の時空間分布を把握するため、南西諸島周辺におけるクロマグロ仔魚の分布及び生息環境を調査した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

主要市場別魚種別水揚げ量調査を月1回、マグロ類、カツオの測定調査を180日(約6千尾)実施した。

イ クロマグロ仔魚分布調査

調査船により、クロマグロ仔魚の採集調査を2航海(延べ10日間)実施し、28個体のクロマグロ仔魚を採集した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

カツオ・マグロ類の漁獲データ及び生物学的知見等の収集・解析を行い、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

イ クロマグロ仔魚分布調査

クロマグロ仔魚の分布状況、生息環境情報を、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

(15) 赤潮総合対策事業(一部)(水産振興課(水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

有害赤潮による漁業被害を未然に防止するため、鹿児島湾や八代海において予察調査や赤潮発生時の情報伝達等を行う。また、貝毒による人的被害を防止するため、毒化原因プランクトンの出現状況のモニタリング調査を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島湾や八代海の赤潮調査及び環境調査を行い、赤潮情報として提供するとともに、赤潮の生態に関する調査研究や赤潮防除剤の開発研究を行った。

ア 赤潮調査の実績 38回(鹿児島湾17回、八代海19回、山川湾2回)

イ 赤潮情報の発行実績 18回

ウ 貝毒プランクトンの調査実績 5回

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 赤潮に関するデータ蓄積が図られ、発生予察等の分析・解析の精度向上が図られた。

イ 養殖業者等が行う漁業被害への防除対策の早期化が図られた。

ウ 貝類毒化の危険性に対する早期注意喚起が図られた。(貝毒の発生はなかった)

(16) 鹿児島海藻パーク推進事業(水産振興課(水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

磯焼けにより減少・消失している藻場の回復を図るため、新たな藻場造成技術の開発や、各地域への技術展開を行う。また、漁家経営の安定に資するため、有用藻類の増養殖技術等の開発を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 藻場造成技術開発及び回復指導 2地区(羽島、笠沙)

イ 食害防除技術開発 1地区(笠沙:おとり海藻)

ウ 藻場現存量・種構成把握 空撮及び潜水による調査(阿久根市、志布志市、甕島)

エ 有用藻類増養殖技術開発

(ア) ワカメのフリー配偶体による採苗の普及及びフリー配偶体を用いた養殖手法の改良

養殖業者へのフリー配偶体による採苗を継続指導、また人工光による育成を確認し養殖手法の改良を図った。

(イ) ヒトエグサ養殖

徳之島産と本土産ヒトエグサの生長比較

(ウ) アサクサノリ種苗生産技術指導

オ 藻場定期モニタリング調査 2地区(指宿、山川)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 藻場造成活動組織等の藻場造成に関する知識・技術の向上が図られた。

イ 食害防除に関するデータの蓄積が図られ、食害生物の漁業資源としての有効性も確認された。

ウ 藻場等の現状把握により、藻場造成の課題等の整理、また藻場造成への取組意欲の向上が図られた。

エ 海藻養殖の作業の省力化、高水温に対応した養殖管理等のデータ蓄積、またノリのブランド維持が図られた。

オ 藻場造成活動の成果把握により、活動組織の造成意欲や造成技術の向上が図られた。

(17) 公募型試験研究事業

(ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発) (水産振興課(水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

ブルーカーボンの吸収効果をより大きく発揮させる、海草・海藻藻場の二酸化炭素吸収と生態系保全機能を利用した藻場の効率的な形成・拡大技術を開発する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

効率的な藻場形成・拡大技術の開発試験の実施

仕切り網を用いた藻場形成・拡大技術試験 3地区(瀬戸内町, 宇検村, 南さつま市笠沙)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

仕切り網を用いた植食性魚類の回遊遮断により食害防除の可能性が見込まれた。

藻場拡大に有効な仕切り網設置のための地形条件等が確認され、各地で取り組まれる藻場造成の一助となる。

(18) 魚病総合対策事業 (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

海面養殖業の魚病被害の軽減を図り、併せて食品として安心・安全な魚の供給のため、魚類防疫対策、魚病診断、魚病対策指導及び水産用医薬品の適正使用指導等総合的な魚病対策を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

魚類防疫対策として魚病診断に基づく養殖技術指導、魚病情報の収集伝達講習会等を開催し、併せて、水産用医薬品の適正使用の指導を行った。

ア 魚病診断件数 327件

イ 講習会の開催回数 2回

ウ ワクチン指導書発行件数(ワクチン投与尾数) 349件(10,023千尾)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

海面養殖業で発生する魚病診断、魚病対策指導、水産用医薬品の適正使用指導などにより、魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な養殖魚の供給が図られた。

(19) 内水面漁業総合対策研究 (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

内水面漁業・養殖業における魚病対策を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ウナギをはじめとする内水面漁業・養殖対象魚種の魚病診断及び対策指導を行うとともに、水産用医薬品の適正使用を指導した。

ア 魚病診断件数 71件

イ 巡回指導回数 5回

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

内水面漁業・養殖業で発生する魚病診断、魚病対策指導、水産用医薬品の適正使用指導などにより、魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な魚の供給が図られた。

(20) 漁場・資源高度活用支援調査 (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

ロケット打ち上げの影響緩和のための新漁場用海底図作成調査、黒潮上流域流れ藻調査及び資源管理効果向上調査を行い、漁船漁業の効率的な操業を支援し、経営の安定化を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 黒潮上流域流れ藻調査

調査船により黒潮上流域における流れ藻分布及びモジャコ付着状況等の調査を1航海(9日間)実施し、調査結果を関係漁協、漁業者へ周知した。

イ 資源管理効果向上調査

調査船によりマチ類の保護区内外におけるサメ類分布と漁業被害実態調査を1航海(6日間)実施し、マチ類(アオダイ)を餌にイタチザメ5尾を漁獲した。得られたイタチザメを用い加工(すり身)試験を実施した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 黒潮上流域流れ藻調査

モジャコ漁業許可期間の設定のための資料として活用された。

イ 資源管理効果向上調査

マチ類に対して食害を及ぼしているサメとして、主にイタチザメと特定できた。

加工試験では、イタチザメのすり身は、硬くてもろく、歩留まりも低いことがわかった。

(21) 沿岸・近海漁業資源調査 (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

本県沿岸、近海の資源の有効利用と操業の効率化等を図るため、モジャコの分布状況調査及び魚礁効果調査等を実

施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

調査船により、流れ藻の分布、モジャコの付着状況等調査を4航海（延べ23日間）実施し、本県漁船等にモジャコ情報を4回情報提供した。

ROV（水中テレビロボット）を用い、魚礁の設置状況、魚群の蟻集状況を調査した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

流れ藻分布及びモジャコ付着状況を速報し、漁業者の漁場選定に活用された。

3地区の魚礁の状況を報告し、漁業者の漁場選定に活用された。

(22) 安心・安全な養殖魚生産技術開発事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

健全で病気に強い養殖魚の生産技術の開発等を行うため、水産用医薬品に頼らない養殖生産技術の開発等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

カンパチを対象に、天然素材等を添加した飼料投与によるハダムシ寄生抑制効果を検証した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ハダムシ寄生抑制効果が認められる天然素材、投与方法が確認されるなど、技術の向上が図られた。

(23) シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

水産業界が抱える魚価低迷や食品のリスク管理等の諸問題について、漁業生産者や水産加工業者等と連携しながら試験研究を行い、県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

水産加工利用棟の民間活用を図った。

区 分		R元年度	R2年度	R3年度
水産加工利用棟の利用実績	団体数	83	73	38
	人	206	133	66
水産加工品新製品開発数（件）		8	16	11

※ 水産加工品新製品開発数：令和3年度目標7件 ※行政評価目標値

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

試験研究、技術支援を通して漁業生産者や水産加工業者等が取り組む県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援し、漁業生産者や水産加工業者等の経営安定に資することができた。

(24) かごしまのさかな稼げる水産物商品開発事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症拡大は、本県水産物の消費に大きな影響を与えている。この消費をいち早く回復させるために、水産技術開発センターに必要な加工機器等を整備し、国内外のニューノーマルに対応した稼げる水産物商品を県内水産加工業者等と協力して開発する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

国内外のニューノーマルに対応した新しい水産物商品の開発

- ・外食から家庭食へシフトしている需要に対応するための商品開発を行った。
- ・機器整備（包装機、ブライン凍結機、真空巻き締め機、充填機、粉砕器等 計17機器）を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

整備した機器を利用して新製品開発を行い、漁業生産者や水産加工業者等の経営安定が図られた。

(25) 広域漁港整備事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績		
漁 港 数	事 業 費	漁 港 数	事 業 費	事 業 内 容
12	3,654,633	12	2,120,321	薄井漁港の浮棧橋等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

漁船が安心して利用できる漁港の防波堤整備率 R2:78%→R3:80%

（単位：％）

年 度	R元年度	R2年度	R3年度
実 績	76	78	80
対前年比	103	103	103

目標値：R12年度 91%

※鹿児島県水産業振興基本計画

(26) 広域漁場整備事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

<2> 施策の実施状況（アウプット）

計 画		実 績		
地区数	事業費	地区数	事業費	事業内容
4	1,921,374	4	1,389,150	さつま地区などの魚礁設置による漁場造成、養殖場等の整備

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

漁場の整備面積 R2：34,658ha→R3：34,816ha

（単位：ha）

年 度	R元年度	R2年度	R3年度
実 績	34,554	34,658	34,816

目標値：R12年度 36,600ha ※鹿児島県水産産業振興基本計画

(27) 水産基盤機能保全事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

<2> 施策の実施状況（アウプット）

計 画		実 績		
漁港数	事業費	漁港数	事業費	事業内容
24漁港	1,502,285	24漁港	1,220,203	手打漁港などの機能保全工事の実施

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

機能保全計画に基づき、機能保全工事を実施し、更新コストの平準化・縮減につながった。

(28) 漁港施設機能強化事業（漁港漁場課）（再掲）

6(1)②の(1)において前述

(29) 直轄広域漁場整備事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

<2> 施策の実施状況（アウプット）

計 画		実 績		
地区数	事業費	地区数	事業費	事業内容
1	128,228	1	122,476	国が行う漁場整備事業に係る県の負担金

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

負担金を支出し、国が行う漁場整備事業が推進された。

③ 農林水産業経営のセーフティネット機能の充実

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
水産業振興費	79,924	—	—	79,924	78,781	—	—	78,781
内訳 漁業共済推進事業	79,924	—	—	79,924	78,781	—	—	78,781
計	79,924	—	—	79,924	78,781	—	—	78,781

(1) 漁業共済推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

漁業共済推進事業

漁業共済赤潮特約純掛金補助

(単位：千尾、千円)

種類	数量	共済金額	純掛金額	補助額	摘要
1年魚はまち	3,651	2,532,946	7,592	2,531	・共済金額 = (数量×単価) × 契約割合 ・純掛金額 = 共済金額×掛金率 ・県費補助率1/3 ・国庫補助率2/3 国が直接漁業共済組合に補助
2年魚はまち	4,885	12,467,557	105,382	35,127	
3年魚はまち	250	464,355	2,971	990	
1年魚たい	120	22,800	89	30	
2年魚たい	295	104,060	396	132	
3年魚たい	129	58,028	366	122	
1年魚かんばち	3,788	2,200,848	6,409	2,136	
2年魚かんばち	4,341	6,495,060	42,327	14,109	
3年魚かんばち	1,988	3,619,489	18,575	6,192	
2年魚ひらまさ	389	408,191	1,765	588	
3年魚ひらまさ	379	530,749	4,032	1,344	
1年魚しまあじ	196	122,322	578	193	
2年魚しまあじ	136	231,030	3,087	1,029	
3年魚しまあじ	78	145,752	1,958	653	
2年魚くろまぐろ	35	1,092,403	5,741	1,914	
3年魚くろまぐろ	26	1,371,486	7,411	2,470	
4年魚くろまぐろ	37	3,762,869	20,086	6,695	
5年魚くろまぐろ	17	1,408,198	7,579	2,526	
計	20,740	37,038,143	236,344	78,781	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

養殖漁業者の経営の安定が図られた。

養殖漁業者に多大な被害を与える異常な赤潮の発生が無かったことから、令和3年度における共済金の支払は無し。

④ 「鹿児島島のウェルネス」“食”の磨き上げ

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
水産業振興費	90,000	90,000	—	—	54,223	54,223	—	—
内訳 かごしまのさかな販路 開拓支援事業（再掲）	90,000	90,000	—	—	54,223	54,223	—	—
計	90,000	90,000	—	—	54,223	54,223	—	—

(1) かごしまのさかな販路開拓支援事業（水産振興課）（再掲）

9(3)③の(4)において前述

⑤ 「攻めの農林水産業」に向けたその他の取組の展開

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水産業振興費	880,930	836,409	—	44,521	873,279	832,478	—	40,801
内 訳	のり被害防除対策事業	700	—	700	700	—	—	700
	水産多面的機能発揮対策事業	13,496	4,216	9,280	12,111	3,218	—	8,893
	浅海増養殖振興事業	2,300	—	2,300	2,239	—	—	2,239
	栽培漁業推進体制整備事業	365	—	365	143	—	—	143
	環境にやさしい養殖生産推進事業	369	—	369	338	—	—	338
	内水面漁業振興事業	921	600	321	817	586	—	231
	内水面資源保全対策事業	3,350	—	3,350	3,350	—	—	3,350
	水産物流通合理化対策事業	155	—	155	43	—	—	43
	水産物卸売市場施設再整備事業	735,908	735,844	64	735,782	735,781	—	1
	離島漁業再生支援事業	123,366	95,749	27,617	117,756	92,893	—	24,863
計	880,930	836,409	—	44,521	873,279	832,478	—	40,801

(1) のり被害防除対策事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

天然記念物「つる」と同時期に飛来する「かも」によるのり食害を防止し、のり養殖漁家の経営安定を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

防除網の設置により、「かも」によるのりの食害防止に要する経費に対し補助を行った。

・事業主体：北さつま漁業協同組合

【事業実績】

(単位：千円)

	事業内容	事業費	うち県費
R元年度	かも防除網 200面設置	2,296	700
R2年度	かも防除網 200面設置	2,103	700
R3年度	かも防除網 200面設置	2,100	700

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

かもによる養殖のりへの食害被害を低減した。

(2) 水産多面的機能発揮対策事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

水産業、漁村の多面的機能の発揮に資するため、漁業者等が行う藻場や内水面の生態系の保全活動等を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県内15市町の漁業者等で構成される21活動組織が行う藻場や内水面の生態系保全活動等に要する活動費を鹿児島県水産多面的機能推進協議会に交付するとともに運営指導を行った。また、市町が活動組織の指導監督等に要する経費を交付した。

(単位：千円)

	事業費	内 訳		
		協議会への 交付額	市町事務費 交付額	県事務費
R元年度	17,310	12,841	1,974	2,495
R2年度	13,758	9,973	1,878	1,907
R3年度	12,111	8,893	1,577	1,641

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

各活動組織が活動により藻場や内水面の生態系が保全された。

また、活動を通じて、一般県民等に対して多面的機能について理解を増進できた。

(3) 浅海増養殖振興事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 栽培漁業促進事業

水産動植物の増殖の推進による水産業振興を図るため、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携を図る。

イ 浅海増養殖振興事業

水産動植物の養殖の推進による本県水産業の振興を図るため、養殖種苗の適正な需給調整等により、海面養殖業の健全な発展を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウプット）

ア 栽培漁業促進事業（事業費：2,200千円）

（ア）全国豊かな海づくり推進協会，日本水産資源保護協会への負担金を拠出した。

（イ）関係機関との連携により種苗生産・放流技術に関する情報交換を行い，放流用種苗の安定的な供給等を図った。

（ウ）九州海域栽培漁業推進協議会出席（参集範囲：九州各県等）

（エ）日本水産資源保護協会等の助成を受け，巡回教室，コンサルタント派遣等を実施した。

イ 浅海増養殖振興事業（事業費：39千円）

（ア）ブリ養殖用種苗の需給調査 年1回

（イ）魚病被害及び水産用医薬品使用状況調査 年1回

（ウ）養殖実態調査 年1回

（エ）魚病指導 随時

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 栽培漁業促進事業

九州海域栽培漁業推進協議会等を通じ，増養殖の推進事業を行う関係機関との連携が図られた。

イ 浅海増養殖振興事業

ブリ資源保護と適正養殖が行われ，海面養殖業の健全な発展が促進された。

(4) 栽培漁業推進体制整備事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

資源の維持・増大による沿岸漁業の振興を図るため，栽培漁業の計画的かつ効率的な推進体制を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウプット）

ア 栽培漁業基本計画の推進に係る関係機関への指導・普及を行った。

イ 県栽培漁業推進協議会を書面開催し，資源管理のあり方や栽培漁業の一層の推進による漁業資源の維持・増加等について，意見交換を行った。

ウ 県内地域栽培漁業推進協議会（書面開催）へ出席（奄美，甌，鹿児島，熊毛，北薩，西薩地区）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県栽培漁業推進協議会の開催等により，計画的かつ効率的な栽培漁業を推進できた。

(5) 環境にやさしい養殖生産推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

養殖漁場環境の現況を的確に把握し，改善策等の方策を実施することにより，養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産を図り，本県養殖業の振興に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウプット）

ア 魚類養殖協議会を書面開催 1回

イ 漁場環境調査 4漁場

ウ 医薬品等残留検査 15尾（ブリ6尾，カンパチ9尾）

エ 化学物質等残留検査 3尾

オ 輸入種苗魚病調査 115件（カンパチ輸入種苗）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産が図られ，本県魚類養殖業の振興に寄与した。

(6) 内水面漁業振興事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 内水面漁業振興事業

内水面漁業・養殖業の振興を図るため，情報収集，コイヘルペスウイルス病まん延防止対策等を行う。

イ 河川流域振興活動推進事業

内水面資源についての実態や養殖場の実情等を把握するため実態調査を行う。

ウ 養鰻資源管理推進事業

県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウプット）

ア 内水面漁業振興事業

アユやウナギの放流について助言指導を行った。

コイヘルペスウイルス病の検査結果等の情報共有を行った。

イ 河川流域振興活動推進事業

内水面漁業実態調査：アユ漁解禁、遡上状況、稚鮎の需給調査、ウナギ放流状況調査等を行った。

ウ 養鰻資源管理推進事業

養鰻管理協議会の総会、報告会、勉強会の開催及び開催に係る指導を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

技術研修、講習会、種苗需給調整への指導を実施することで、内水面漁業・養殖業の健全な発展に寄与した。
また、県内におけるコイヘルペスウイルス病（KHV）のまん延の防止に寄与した。

(7) 内水面資源保全対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

本県の河川、湖沼等に生息する有用魚種に及ぼす被害を軽減するため、ブラックバス、カワウ等食害生物の駆除等を実施する。また、県内河川にウナギ稚魚（クロコ）の放流を行うことで資源増殖を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ブラックバスやブルーギル等の外来魚を約20千尾、カワウ生息を約2千羽確認し追い払いをした。
また、県内30河川に約1.7トンのクロコを放流した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

ブラックバスやカワウからの被害を軽減し、内水面有用魚種の資源保護に寄与した。
また、クロコ放流によりウナギ資源の増殖が図られた。

(8) 水産物流通合理化対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

水産物の効率的な流通及び安心安全な水産物の提供を図るため取組を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

水産物卸売市場の監督指導、流通調査や有毒魚介類の調査指導を行った。
令和2年県水産物卸売市場年報を作成し、県ホームページで公表した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

水産物の効率的な流通を図るとともに安心安全な水産物の提供が図られた。

(9) 水産物卸売市場施設再整備事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

開設後50年以上が経過し、施設の老朽化が著しい鹿児島中央卸売市場魚類市場について、鹿児島市中央卸売市場魚類市場再整備基本計画に基づき、食の安全・安心を確保するためのコールドチェーンの確立及び立地特性を活かした食育や観光への寄与など新たに魚類市場に求められる機能、役割を果たすため、現在地において新市場棟の建替工事を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
鹿児島市	2,145,817	735,781	中央卸売市場整備事業	市場棟の整備

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

新市場棟の建替工事によって、食の安全・安心を確保するためのコールドチェーンの確立及び立地特性を活かした食育や観光への寄与が図られた。

(10) 離島漁業再生支援事業（水産振興課）

〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

離島において、漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取組を通じて、水産業及び漁村の有する多面的機能の発揮を図る。また、新規就業者に漁船等をリースする取組を支援することにより、初期投資負担を軽減し、新規就業者の定着を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

離島漁業の再生のため、共同で漁場の生産力の向上に関する取組等を行う漁業集落に対し、活動に必要な経費を交付金で支援するとともに、指導・助言等を行った。

	R元年度	R2年度	R3年度
事業実施市町村数	19市町村	21市町村	21市町村
漁業集落数	35漁業集落	35漁業集落	35漁業集落
対象漁業世帯数	1,175世帯	1,102世帯	1,052世帯

（単位：千円）

事業区分	事業費	うち補助金額	備考
離島漁業再生支援交付金	147,377	111,273	漁業集落への交付金
離島漁業再生支援推進事業	6,605	6,483	県及び市町村の事務費
計	153,982	117,756	

漁業集落活動の構成員数

	R元年度	R2年度	R3年度
実績	1,909	1,966	1,958

<3> 施策の実施による成果（ア）カ）

各漁業集落が、促進計画や集落協定に基づいた活動を実施し離島における漁村地域の活性化に寄与した。

11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 働き方改革の推進

① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
労政総務費	389	—	—	389	226	—	—	226
内訳								
労使関係安定促進事業	389	—	—	389	226	—	—	226
労働福祉費	83,777	81,403	—	2,374	77,457	75,221	—	2,236
内訳								
仕事と家庭両立支援事業(再掲)	2,908	1,358	—	1,550	2,810	1,345	—	1,465
多様な働き方推進事業	80,869	80,045	—	824	74,647	73,876	—	771
商業振興費	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034
内訳								
県中小企業融資制度運営事業(再掲)	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034
計	182,787	81,896	25,067	75,824	173,001	75,609	24,896	72,496

※ 翌年度への繰越金 3,318千円(雇用労政課)

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

労使間の意思疎通に努めるとともに、労働教育・労働相談を通じて労働問題に対する正しい理解を深めることにより、本県の経済発展と労働者の福祉向上に必要な安定した労使関係の確立を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア セミナーの開催

企業の経営者等に対し、働き方改革関連の改正労働基準法の説明・周知を行うとともに、パワーハラスメント防止対策、働き方改革に関する具体的な情報について講演を実施し、従業員の処遇改善など働く環境の改善を促進した。

・開催場所：鹿児島市、薩摩川内市、始良市、鹿屋市、奄美市

※西之表市での開催は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止

・参加者数：R元年度：226人、R2年度：129人、R3年度：82人

イ 労働相談

雇用労政課及び中小企業労働相談所(各地域振興局、各支庁)において、労働者や使用者等から労働問題一般について労働相談に応じた。また、受理対応した相談の処理結果について弁護士に指導を仰ぎ、労働相談の充実を図った。

	相談件数(件)	(労働問題相談事業分を含む。)
R元年度	550	
R2年度	473	
R3年度	501	

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア セミナーの開催

時間外労働の縮減やパワーハラスメント防止対策、働き方改革に係る情報を県内企業に提供し、自主的な取組が図られた。

イ 労働相談

労働問題に係る労使からの相談に応じる窓口を設置し、労使関係の安定が図られた。

(2) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課)(再掲)

(地方創生関連事業)

11(2)②の(3)において後述

(3) 多様な働き方推進事業(雇用労政課)

(地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

県内企業の「働き方改革」に関する積極的な取組を推進するため、経営者向けwebセミナーを実施する。

また、テレワーク等「働き方の新しいスタイル」への対応を始めとした多様な働き方が可能な職場環境づくりのため、県内モデル企業10社へ伴走支援を行うとともに、県内企業のテレワークの導入を促進するため、導入ガイドの作

成や環境整備の補助を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 多様な働き方推進事業

（ア）長時間労働の縮減や柔軟な働き方ができる環境整備など働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定した。

・新規認定企業数：2社（R3年度末認定企業計18社）

（イ）企業・団体の経営者向けwebセミナーを開催した。

・受講者数：59人

イ 多様な働き方推進モデル創出事業

モデル企業10社を選定し、多様な働き方が可能な職場環境づくりについて、外部コンサルタントによる伴走支援（機器導入経費に対する補助含む）を実施し、事業成果の周知のためのセミナーを開催した。

補助額：7,502千円（10社計）

ウ テレワーク導入促進事業

テレワークの県内企業の導入状況や好事例等についてまとめた「テレワーク導入ガイド」を作成し、県ホームページやSNSに掲載し、広く周知を図った。

エ テレワーク環境整備補助事業

令和4年度に全額繰越のため未実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 多様な働き方推進事業

県内企業の積極的な取組が図られた。

イ 多様な働き方推進モデル創出事業

テレワーク等「働き方の新しいスタイル」への対応をはじめとした多様な働き方が可能な職場環境づくりの推進が図られた。

ウ テレワーク導入促進事業

テレワークの県内企業への導入促進が図られた。

エ テレワーク環境整備補助事業

令和4年度に全額繰越のため成果なし

（4）県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲）

10(1)⑤の(1)において前述

② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
労働福祉費	60	19	—	41	43	17	—	26
内訳 仕事と家庭両立支援事業(一部再掲)	60	19	—	41	43	17	—	26
計	60	19	—	41	43	17	—	26

（1）仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業〉

11(2)②の(3)において後述

③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	389	—	—	389	226	—	—	226
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	389	—	—	389	226	—	—	226
労 働 教 育 費	1,407	—	360	1,047	552	—	—	552
内 訳 労使関係近代化促進事業	1,407	—	360	1,047	552	—	—	552
労 働 福 祉 費	1,528	704	—	824	1,475	704	—	771
内 訳 多様な働き方推進事業 (一部再掲)	1,528	704	—	824	1,475	704	—	771
就 職 促 進 費	22,696	7,763	—	14,933	21,977	7,752	—	14,225
内 訳 若者のための県内就職 応援事業(一部再掲)	22,696	7,763	—	14,933	21,977	7,752	—	14,225
職 業 能 力 開 発 校 費	580,510	575,268	90	5,152	531,103	526,954	47	4,102
内 訳 特別訓練事業訓練費	580,510	575,268	90	5,152	531,103	526,954	47	4,102
計	606,530	583,735	450	22,345	555,333	535,410	47	19,876

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)(再掲)

11(1)①の(1)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

労働関係法令等の周知・啓発を図ることにより労働関係を合理的に処理し、健全な労働関係を確立する。

また、県内企業の労働条件等の実態を調査し、その現状と課題を総合的・体系的に把握することにより、労務管理の近代化・合理化を図るための基礎資料とする。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」の発行(年6回、県ホームページ掲載やメール送信、SNS活用等)により、労働関係法令や諸制度、労働施策に関する広報周知を図った。

イ 労働条件実態調査

県内の常用労働者数5人以上の民間事業所から無作為抽出した1,000事業所を対象に、労働条件等についての調査を実施した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」の発行により、労働関係法の周知が図られた。

イ 労働条件実態調査

県内企業における労務管理の実態についての基礎資料が得られた。

(3) 多様な働き方推進事業(雇用労政課)(一部再掲)

(地方創生関連事業)

11(1)①の(3)において前述

(4) 若者のための県内就職応援事業(産業人材確保・移住促進課)(一部再掲)

(地方創生関連事業)

11(2)①の(3)において後述

(5) 特別訓練事業訓練費(雇用労政課)

<1> 施策の目的

ア 民間教育訓練機関等に訓練を委託し、離転職者等の早期再就職を図る。

イ 新型コロナウイルス関連離職者等のうち雇用保険未加入者に対し、職業訓練を受講する上での支援を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 職業訓練コース(89コース)を開講し、離転職者等の早期就職を図った。

実施機関	訓練科名	上段：計画，下段：受講者数		
		R元年度	R2年度	R3年度
民間教育訓練機関等	パソコン・基礎科，	1,847人	1,886人	1,917人
	自動車運転科 他	1,350人	1,360人	1,429人

イ 新型コロナウイルス関連離職者等職業訓練助成金

受給人数：295人（新規受給者：223人，R2からR3に年度をまたぐコースに係る受給者：72人）

支給実績額：59,612千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 職業訓練を受講した離転職者の再就職が図られた。

就職率：81%（令和4年3月末時点）（目標就職率75%）

イ 対象者が職業訓練を受講する上での支援が図られた。

(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり

① 若年者等の県内就職促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
就 職 促 進 費	87,493	50,065	10,198	27,230	57,259	23,786	8,776	24,697	
内	ふるさと人材確保事業	9,196	1,161	3,000	5,035	8,132	1,133	3,000	3,999
	総合雇用戦略推進事業	329	—	—	329	270	—	—	270
	若者のための県内就職 応援事業	36,469	14,603	—	21,866	34,361	13,933	—	20,428
	ふるさと鹿児島人材確保・ 育成事業	21,432	14,234	7,198	—	13,835	8,059	5,776	—
	ふるさと鹿児島UIター ン就活応援事業	10,390	10,390	—	—	661	661	—	—
訳	鹿児島県人材確保・移 住調査事業	9,677	9,677	—	—	—	—	—	
職 業 能 力 開 発 校 費	580,510	575,268	90	5,152	531,103	526,954	47	4,102	
内 訳	特別訓練事業訓練費 (再掲)	580,510	575,268	90	5,152	531,103	47	4,102	
計	668,003	625,333	10,288	32,382	588,362	550,740	8,823	28,799	

※ 翌年度への繰越金 15,657千円 (産業人材確保・移住促進課)

(1) ふるさと人材確保事業 (産業人材確保・移住促進課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

専門的な技術等を有するUIターン希望者の県内就職を促進し、県内企業の人材確保や県内産業の振興を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

鹿児島・東京・大阪に「ふるさと人材相談室」を設置し、UIターン希望者及び県内企業の登録、情報提供や職業相談・無料職業紹介を行うとともに、就職面接会を開催し県内企業の人材確保とUIターンをはじめとした県内就職の促進を図った。

ア ふるさと人材相談室の運営

	相談件数	求職登録件数	求人数	紹介件数	就職者数
R元年度	1,175件	255件	1,425人	27件	8人
R2年度	1,182件	227件	1,350人	61件	9人
R3年度	1,266件	251件	1,399人	51件	20人

※ 求職登録件数及び求人数は、毎年度3月末の有効登録数

イ UIターンフェアの開催

	実施日	参加企業数	参加者数	就職者数
R元年度	R元. 8.16 (金)	123社	336(91)人	18(6)人
R2年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
R3年度	R4. 3. 9 (水) ～12 (土)	125社	延べ 750人	—

※ () はUIターン希望者で内数

※ R3年度は若年者県内企業就職応援事業の合同企業説明会とオンラインにて合同開催。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

UIターン希望者へ地元企業の情報発信を行い、UIターンの促進が図られた。

(2) 総合雇用戦略推進事業 (産業人材確保・移住促進課)

<1> 施策の目的

生産年齢人口の減少等を背景とした人手不足の顕在化、「働き方改革」の推進など、雇用・労働分野で様々な課題が現出する中、雇用対策関連事業を積極的に実施し、県民に雇用問題についての啓発を図るとともに、新規学卒者等若年者をはじめ、障害者、中高年齢者の雇用環境の改善と就職促進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 県内就職ローラー作戦

(ア) 5 経済団体等への新規学卒者の県内就職促進に向けた要請

日 程：令和3年5月17日 (月)

訪問先：県商工会連合会，県工業倶楽部，県中小企業団体中央会，県商工会議所連合会，県経営者協会

(イ) 個別企業への訪問要請等（従業員30人以上の企業）

	R元年度	R2年度	R3年度
期 間	R元. 6. 24（月） ～ 7. 29（月）	R2. 6 ※新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため要請文を郵送	R3. 6 ※新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため要請文を郵送
要請企業数	2,437社	2,471社	2,511社

(ウ) 高校・大学等への訪問要請等

	R元年度	R2年度	R3年度
期 間	R元. 6. 26（水） ～ 7. 18（木）	R2. 6	R3. 6
訪問による要請	高校 104校 大学・短大等 12校	※新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため要請文を郵送	※新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため要請文を郵送
郵送による要請	高校 1校	高校 105校 大学・短大等 12校	高校 105校 大学・短大等 13校

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

経済団体や県内企業を訪問し，求人票の早期提出や働き方改革の推進等の要請を行い，県内の高校・大学等を訪問することで，県内就職促進が図られた。

(3) 若者のための県内就職応援事業（産業人材確保・移住促進課）

（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

高校生や県外に進学・就職した若者の県内企業へのU I ターン就職を支援するための取組を推進し，新規学卒者や若年者等の県内定着と県内企業の人材確保を図る。

また，きめ細やかな就職支援サービスを一元的に提供し，県の若年者に対する雇用対策の拠点施設として設置した「若者就職サポートセンター」において若年者の雇用環境の改善を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 若年者県内企業就職応援事業

(イ) 合同企業説明会の開催

	実施日	実施場所	参加企業数	参加者数
R元年度	R2. 3. 11（水） R2. 3. 17（火）	福岡市 鹿児島市	※新型コロナウイルス感染症拡大 防止のため開催中止	
R2年度	R3. 3. 8（月） ～12（金）	オンライン	154社	延べ 951人
R3年度	R4. 3. 9（水） ～12（土）	オンライン	125社	延べ 750人

(イ) 「かごJob」情報提供事業

県内外の大学生やU I ターン希望者等に向け，中小企業も含めた本県内の企業情報を提供し，県内企業への就職を促進するため，本県独自の就職情報サイト「鹿児島県就職情報提供サイト『かごJob』」の運用を行った。

運用開始：平成29年4月

かごJob登録企業数：815社（令和4年3月末現在）

(ウ) 若年者U I ターン就職応援事業

県外に進学した学生のU I J ターンを促進するため，県外大学等が主催するイベントに参加するなど，本県出身者の多い県外大学と就職支援に関する連携を図った。

県外大学との就職支援協定状況：17大学（令和4年3月末現在）

(エ) 若者進学・就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」の開催

県内の企業，大学・短大・専門学校等が一堂に会し，生徒・学生，保護者に対し，県内の企業や大学・短大・専門学校等の情報提供を行い，地元への理解を深めさせ，進学・就職に関する選択肢を拡大し，人材流出防止・地元定着への意識醸成を図った。

	実施日	開催場所	参加企業・大学等	参加者
R元年度	R元. 12. 15（日）	鹿児島市	36社 38校 14団体	564人
R2年度	R2. 11. 1（日）	鹿児島市	44社 27校 11団体	610人
R3年度	R3. 12. 12（日）	鹿児島市	36社 28校 15団体	942人

イ 高校生県内企業就職応援事業

(イ) 県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会の開催

	実施日	開催場所	参加校数	参加教職員数	参加企業数
R元年度	R元. 7. 5（金）	鹿児島市	72校	247人	146社
R2年度	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止				
R3年度	R3. 7. 2（金）	鹿児島市	72校	241人	127社

(イ) 高校生とその保護者に対するWeb合同企業説明会の開催

	実施日	参加企業	申込者数	申込延べ数	参加延べ数
R2年度	R3.7.18(土) ～19(日)	105社	112人	376人	305人
R3年度	R3.7.17(土) ～18(日)	81社	105人	— ※	409人

※ R2年度とR3年度の申込方法が異なるため、算出不可。

(ウ) 県内企業見学会の実施

	実施日	企業数	参加校数	参加者数
R元年度	R元.6～R2.2	66社	14校	924人
R2年度	R2.11～R3.2	29社	7校	518人
R3年度	R3.7～R4.3	20社	6校	240人

ウ 若者就職サポートセンター管理運営事業

(ア) 利用実績 ※ 令和3年度から、「ヤングハローワーク」から「新卒応援ハローワーク」に名称変更

	利用者	登録者	新卒応援ハローワーク利用
R元年度	67,554人(1日平均280人)	1,200人(1日平均6人)	16,407人(1日平均67人)
R2年度	91,085人(1日平均374人)	969人(1日平均4人)	9,036人(1日平均37人)
R3年度	102,067人(1日平均422人)	1,611人(1日平均7人)	9,622人(1日平均40人)

(イ) 就職決定者

	就職決定者
R元年度	1,045人
R2年度	2,404人
R3年度	2,171人

エ かがしまジョブ・トライアル推進事業

雇用のミスマッチ解消と県内就職促進を図るため、求職者を対象とした県内の人手不足分野の事業所における短期インターンシップ(職場体験)、及び高校生を対象とした交通困難地域に立地する事業所における短期インターンシップを実施することとした。

[一般求職者]

区分	実数
インターンシップ体験者数	53人
インターンシップ受入事業所数	27事業所

[高校生]

新型コロナウイルスの影響により実施校なし

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

ア 若年者県内企業就職応援事業

県内外での企業説明会の開催や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携が図られた。

イ 高校生県内企業就職応援事業

高校生の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職の促進が図られた。

ウ 若者就職サポートセンター管理運営事業

就職に関する情報提供やキャリア・コンサルティング、職業意識の形成を図るための各種セミナーや職業相談、職業紹介等を実施し、若年者の雇用環境の改善が図られた。

エ かがしまジョブ・トライアル推進事業

人手不足分野への再就職が図られた。

(4) ふるさと鹿児島人財確保・育成事業(産業人材確保・移住促進課)

<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

中長期的な観点で若年層の県内定着を促進するとともに、現下の人手不足の緩和を図る。

<2> 施策の実施状況(アトブット)

令和元年度に「かがしま故郷人財確保・育成プロジェクト」を立ち上げ、中長期的な観点から本県の人財確保・育成に資する取組を庁内横断的にかつ官民連携により推進した。

ア 推進本部会議の開催

令和3年4月20日(火)

各分野・地域における雇用や若年層の定着等に関する現状と課題等について状況報告を行うとともに共有を図った。

イ 地域協議会の開催

各地域の人材定着の状況と課題について共有を図るとともに、今後各地域で取り組んでいく人材確保・育成のために必要な取組について意見交換を行った。

北薩地域においては、対面で実施したが、その他の地域については、新型コロナウイルスの影響により、書面開催や意見聴取にて対応した。

ウ 地域による人財確保・育成に向けた事業の実施

- (7) 実施地域 各地域振興局・支庁所管区域
- (イ) 主な実施内容
- a 鹿児島地域
 - ・ 本県産業の魅力や企業を紹介するPR紙の作成
 - b 南薩地域
 - ・ 地元で働く魅力等を紹介する動画やパンフレットの作成
 - ・ 若手社員による地域で働く魅力等についての体験談の講演
 - c 北薩地域
 - ・ 北薩地域企業説明会の開催
 - d 始良・伊佐地域
 - ・ 地元中高生と地元で働く大人との交流の場の創出（コミュニティFMの活用）
 - e 大隅地域
 - ・ 大隅地域企業説明会の開催
 - f 熊毛地域
 - ・ モデル的なUターン者に学ぶキャリアデザイン研修
 - ・ 移住者や地元住民等を対象としたアクティブミーティング
 - g 大島地域
 - ・ モデル企業における職場研修やコンサルティングの実施
- エ かがしほ郷人財フェスタの開催
 本県の産業人材の育成をテーマにしたシンポジウム及び産業人材を育成・輩出している専門高校の魅力や役割を広く県民にアピールし、体感していただく専門高校フェスタを開催。
- (7) 専門高校フェスタ
 開催日：令和3年12月22日（水）
 場 所：かごしま県民交流センター
 参加者：1,149人（中学生803人，一般24人，高校生・関係者322人）
- (イ) ふるさと鹿児島人財育成シンポジウム
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止
- <3> 施策の実施による成果（アウトカム）
 企業紹介パンフレットの作成や合同企業説明会の開催等地域での人材確保・育成事業等を通じ、官民一体となった人材確保・育成に資する取組の推進が図られた。
- (5) ふるさと鹿児島UIターン就活応援事業（産業人材確保・移住促進課）
- <1> 施策の目的
 県外に進学し、本県へのUターン就職を希望する本県出身学生の就職活動を支援するため、当該学生が本県内でインターンシップや就職活動等を行う際に要する経費（交通費・宿泊費）について支援し、本県へのUターン就職の促進を図った。
- <2> 施策の実施状況（アウトプット）
 募集期間：令和3年4月21日（水）～7月30日（金）
 応募企業数：54社
 補助企業数：17社
- <3> 施策の実施による成果（アウトカム）
 インターンシップ等実施時期にまん延防止等重点措置が適用された影響で補助企業数が伸び悩んだものの、事前登録数等からは企業の事業参画の意欲がみられ、補助企業においてはUIターン就職促進が図られた。
- (6) 鹿児島県人材確保・移住調査事業（産業人材確保・移住促進課）
- <1> 施策の目的
 若年層や移住希望者等へアンケート調査を実施し、現状分析・実態把握を行い、これまでの取組の深化と効果的な施策の展開を図る。
- <2> 施策の実施状況（アウトプット）
 令和4年度に全額繰越のため未実施
- <3> 施策の実施による成果（アウトカム）
 令和4年度に全額繰越のため成果なし
- (7) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）
 11(1)③の(5)において前述

② 女性の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	389	—	—	389	226	—	—	226
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	389	—	—	389	226	—	—	226
労 働 教 育 費	1,407	—	360	1,047	552	—	—	552
内 訳 労使関係近代化促進事 業(再掲)	1,407	—	360	1,047	552	—	—	552
労 働 福 祉 費	83,777	81,403	—	2,374	77,457	75,221	—	2,236
内 訳 仕事と家庭両立支援事 業	2,908	1,358	—	1,550	2,810	1,345	—	1,465
内 訳 多様な働き方推進事業 (再掲)	80,869	80,045	—	824	74,647	73,876	—	771
職 業 能 力 開 発 校 費	580,510	575,268	90	5,152	531,103	526,954	47	4,102
内 訳 特別訓練事業訓練費 (再掲)	580,510	575,268	90	5,152	531,103	526,954	47	4,102
商 業 振 興 費	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034
内 訳 県中小企業融資制度運 営事業(再掲)	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034
計	764,704	657,164	25,517	82,023	704,656	602,563	24,943	77,150

※ 翌年度への繰越金 3,318千円(雇用労政課)

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)(再掲)

11(1)①の(1)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業(雇用労政課)(再掲)

11(1)③の(2)において前述

(3) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置促進や県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進する。

また、出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、円滑な就職活動を促すためのセミナーを実施し、再就職を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況(7/17時点)

ア 仕事と家庭両立支援事業

市町村に対して関係法令等の周知・啓発やファミリー・サポート・センターの設置を促進するための普及啓発等を行った。

【ファミリー・サポート・センター設置状況】

	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
設置か所数	18	19	19	20	20

(令和6年度目標値：22か所) ※かごしま子ども未来プラン2020

イ 子育て応援企業登録事業

仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組の促進に努めた。

ウ 女性のための再就職支援事業

女性の再就職を支援する研修として「女性のための再就職支援セミナー」を実施した(新型コロナウイルス感染症の影響により受講者数低調)。

・キャリアコンサルティング付き研修

開催地	日程(3日間)	会場	受講者数
鹿児島	R3.11.2(火), 11.4(木), 11.9(火)	県民交流センター	8人(定員20人)
始良	R3.11.17(水), 11.18(木), 11.22(月)	イオンタウン始良	7人(定員10人)
薩摩川内	R3.11.25(木), 11.29(月), 12.6(月)	薩摩川内市川内駅 コンベンションセンター	3人(定員10人)

・職場体験付き研修 ※職場体験は各受入企業にて実施

開催地	日程(3日間)	会場(職場体験以外)	受講者数
鹿児島	R3.12.13(月), 12.23(木), 12.27(月), R4.1.13(木), 1.26(水), 2.10(木)	県民交流センター	6人(定員10人)
始良	R3.12.22(水), R4.1.26(水), 2.1(火), 2.16(水)	イオンタウン始良	5人(定員5人)
薩摩川内	R3.12.20(月), R4.1.18(火), 2.25(金)	国際交流センター	3人(定員5人)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

- ア 仕事と家庭両立支援事業
ファミリー・サポート・センターの運営に関する理解が進んだ。
- イ 子育て応援企業登録事業
県内企業の積極的な取組が図られた。

【登録状況】

	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
登録企業数(累計)	426社	452社	584社	658社	731社

(令和6年度目標値:780社) ※かごしま子ども未来プラン2020

(令和4年度目標値:590社) ※第3次鹿児島県男女共同参画基本計画

- ウ 女性のための再就職支援事業
研修を実施することで、参加者の再就職が図られた。

- (4) 多様な働き方推進事業(雇用労政課)(再掲) (地方創生関連事業)
11(1)①の(3)において前述
- (5) 特別訓練事業訓練費(雇用労政課)(再掲)
11(1)③の(5)において前述
- (6) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲)
10(1)⑤の(1)において前述

③ 高齢者の就労促進

(単位:千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
就職促進費	9,168	—	—	9,168	9,085	—	—	9,085
内訳 高年齢者就業機会確保 事業	9,168	—	—	9,168	9,085	—	—	9,085
計	9,168	—	—	9,168	9,085	—	—	9,085

(1) 高年齢者就業機会確保事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

高年齢者の就業を促進することにより、高年齢者自らの生きがいの充実や活力ある地域社会づくりに寄与する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

公益社団法人鹿児島県シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センターの育成等を図った。

【シルバー人材センターの会員数・就業実績】

	センター数	会員数	就業延人員	受注件数
R元年度	36センター	13,172人	1,158,477人/日	77,615件
R2年度	36センター	13,268人	1,144,672人/日	74,870件
R3年度	37センター	13,394人	1,160,085人/日	73,050件

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

高年齢者に対して多様な就業機会が提供された。

④ 障害者の就労支援

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,384	4,108	—	8,276	11,414	3,830	—	7,584
内訳 障害者雇用促進事業	12,384	4,108	—	8,276	11,414	3,830	—	7,584
職 業 能 力 開 発 校 費	126,293	100,236	—	26,057	114,282	91,028	—	23,254
内訳 障害者職業能力開発校費	126,293	100,236	—	26,057	114,282	91,028	—	23,254
計	138,677	104,344	—	34,333	125,696	94,858	—	30,838

(1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県民一般、特に事業主に対し、障害者の雇用についての理解を深めるための啓発等を行い、障害者の雇用の促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 障害者雇用率の周知・啓発、「企業による障害者雇用体験事業」の実施等により障害者の雇用機会の確保を図った。

あわせて、かごしま、おおすみ及びあまみ障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓、相談への対応及び「企業による障害者雇用体験事業」の支援を行った。

(ア) 障害者就業・生活支援センターの指定状況

a かごしま障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成15年10月15日

・運営主体：社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

b おおすみ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：令和3年4月1日

・運営主体：社会福祉法人敬心会

c あいらいさ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成22年4月1日

・運営主体：社会福祉法人真奉会

d あまみ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成23年8月1日

・運営主体：社会福祉法人三環舎

e なんさつ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成24年8月1日

・運営主体：社会福祉法人敬和会

f ほくさつ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成26年1月6日

・運営主体：社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

g くまげ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成26年10月1日

・運営主体：社会福祉法人暁星会

(イ) 障害者就業開拓推進員業務取扱状況

	企業訪問数(社)	求人開拓数(件)
R元年度	1,502	86
R2年度	1,136	69
R3年度	1,264	44

イ 9月を「障害者雇用支援月間」と定め、「障害者就職面接会」を開催した（例年開催している「障害者雇用支援・激励大会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止）。

面接会場	参加企業数(社)	参加障害者数(人)	就職件数(件)	
鹿 児 島	R元年度	40	208	27
	R2年度	17	20	6
	R3年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
鹿 屋	R元年度	22	60	14
	R2年度	19	7	5
	R3年度	14	25	7

※ R2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、特別支援学校の生徒のみを対象に開催

ウ 障害者の雇用経験のない企業における最長2週間の雇用体験事業を実施した。

(7) 企業による障害者雇用体験事業

	のべ事業実施数(件)	正式雇用数(件)
R元年度	89	61
R2年度	70	37
R3年度	88	61

(イ) ハローワークにおける障害者の登録状況

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
登 録 者 数(人)	17,378	17,530	18,931
就 業 中 の 者(人)	9,421	9,523	9,802
保 留 中 の 者(人)	2,048	2,105	2,258
有 効 求 職 者(人)	5,909	5,902	6,871

(ウ) ハローワークにおける障害者への職業紹介状況

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
新 規 登 録 者 数(人)	1,448	1,372	1,521
新 規 求 職 件 数(件)	3,820	3,600	3,928
就 職 件 数(件)	2,072	1,852	1,881

(エ) 障害者雇用状況

(各年6月1日現在)

区 分		対 象 数 (社・機関)	常 用 労 働 者 数 (職 員 数) (人)	障 害 者 数(人)	実 雇 用 率 (%)	法 定 雇 用 率 (%)	
民 間 企 業	R元	1,284	191,605.5	4,608.0	2.40	2.2	
	R2	1,278	192,168.5	4,687.5	2.44		
	R3	1,325	194,190.0	4,937.5	2.54	2.3 (R3.3.1以降)	
公 的 機 関	県教育委員会等	R元	4	14,055.5	315.0	2.24	2.4
		R2	3	14,021.5	325.0	2.32	
		R3	3	14,078.5	335.5	2.38	2.5 (R3.3.1以降)
機 関	県・市町村の機関	R元	63	25,957.0	576.0	2.22	2.5
		R2	63	27,583.0	667.0	2.42	
		R3	64	28,350.5	728.5	2.57	2.6 (R3.3.1以降)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 障害者の雇用機会の確保が図られた。

イ 障害者雇用の啓発と促進が図られた。

ウ 障害者の雇用経験のない事業主の不安を払拭し、雇用の場の拡大と雇用率の向上が図られた。

(2) 障害者職業能力開発校費 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

鹿児島障害者職業能力開発校において、国からの委託を受け、障害者に対して職業に必要な技術を習得させ、就職の促進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

障害者に対し、就職に必要な知識と技能を習得させるため職業訓練を実施した。

実 施 場 所	訓 練 科 名	定 員	入 校 者 数		
			R元年度	R2年度	R3年度
鹿児島障害者職業能力開発校	建築設計科, 造形実務科 他5科	100人	54人	48人	61人

(委託訓練)

実 施 機 関	訓 練 科 名	計 画	受 講 者 数		
			R元年度	R2年度	R3年度
民間教育訓練機関等	パソコン事務科, 介護サービス科等	99人	70人	57人	80人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

障害者に対し、職業訓練を実施し技能を習得させるとともに、自立更生や就職の促進が図られた。

(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
就 職 促 進 費	55,683	34,853	7,198	13,632	34,250	17,879	5,776	10,595	
内 訳	若者のための県内就職 応援事業（一部再掲）	5,843	2,905	—	2,938	5,422	2,711	—	2,711
	ふるさと鹿児島人材確 保・育成事業（再掲）	21,432	14,234	7,198	—	13,835	8,059	5,776	—
	外国人材受入活躍戦略 推進事業	664	111	—	553	196	61	—	135
	ベトナム人材受入・交 流促進事業	4,084	1,327	—	2,757	2,466	996	—	1,470
	新たな送り出し国との 関係構築事業	459	95	—	364	26	—	—	26
	外国人材受入企業等支 援事業	2,932	1,220	—	1,712	1,802	813	—	989
	外国人総合相談窓口運 営事業	10,592	5,284	—	5,308	10,503	5,239	—	5,264
	鹿児島県人材確保・移 住調査事業（再掲）	9,677	9,677	—	—	—	—	—	—
中 小 企 業 振 興 費	34,357	18,937	—	15,420	31,324	17,259	—	14,065	
内 訳	プロフェッショナル人 材戦略拠点事業(再掲)	34,357	18,937	—	15,420	31,324	17,259	—	14,065
工 業 振 興 費	10,001	—	10,001	—	7,876	—	7,876	—	
内 訳	発明奨励事業	910	—	910	—	281	—	281	—
	発電用施設周辺地域も のづくり企業人材確保 支援事業（再掲）	5,797	—	5,797	—	5,673	—	5,673	—
	発電用施設周辺地域も のづくり企業人材育成 支援事業	3,294	—	3,294	—	1,922	—	1,922	—
中 小 企 業 振 興 費	88,542	56,873	28,249	3,420	48,964	27,960	17,768	3,236	
内 訳	県内中小企業人材育成 支援事業	1,511	744	—	767	1,478	733	—	745
	重点業種企業力向上支 援事業	1,143	560	—	583	993	495	—	498
	I o T ・ A I 等高度技 術者育成支援事業	4,083	2,013	—	2,070	3,973	1,980	—	1,993
	どんだんかごしま移住 就業・起業支援事業	71,851	43,602	28,249	—	42,520	24,752	17,768	—
	高度デジタル人材育成 支援事業	9,954	9,954	—	—	—	—	—	—
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	5,406	—	5,406	—	5,234	—	5,234	—	
内 訳	工業技術支援事業（一 部再掲）	5,406	—	5,406	—	5,234	—	5,234	—
計	193,989	110,663	50,854	32,472	127,648	63,098	36,654	27,896	

※ 翌年度への繰越金 19,631千円（9,677千円（産業人材確保・移住促進課）、9,954千円（産業立地課））

- (1) 若者のための県内就職応援事業（産業人材確保・移住促進課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉
11(2)①の(3)において前述

- (2) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
11(2)①の(4)において前述
- (3) 外国人材受入活躍戦略推進事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室） 〈地方創生関連事業〉
- 〈1〉 施策の目的
令和元年度よりおおむね5年間の取組の指針として、「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を策定し、外国人材の安定的な受入体制の整備に取り組み、もって県内の人手不足の緩和、産業の活性化を図る。
- 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）
令和2年3月に策定した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、関係機関と連携して着実に取組を進め、人手不足の緩和、県内産業の活性化を図るため、「かごしま外国人材受入活躍推進会議」において、外国人材の安定的な受入体制の整備や、共生社会の実現に向けた相互理解の促進、安心して働き、暮らせる環境整備等の推進に向けた協議等を行った。
- ア かごしま外国人材受入活躍推進会議
- (ア) 第1回推進会議
開催日：令和3年11月12日（金）
場所：市町村自治会館
出席者等：監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等46人
- (イ) 第2回推進会議
開催日：令和4年3月16日（水）
書面開催による。
- 〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）
コロナ禍における関係機関の声を、本県の外国人材受入活躍の取組に反映することができた。
- (4) ベトナム人材受入・交流促進事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室） 〈地方創生関連事業〉
- 〈1〉 施策の目的
人手不足が深刻化する中、優秀な外国人材を安定的に受け入れるため、本県に多くの人材を送り出しているベトナムとの関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせる環境の整備を図る。
- 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）
- ア ベトナムフェアin鹿児島の開催
県民のベトナムへの関心や理解を深めるとともに、ベトジェットの就航も見据えた県民の気運醸成を図るため、「ベトナムフェアin鹿児島」を開催した。
開催日：令和3年6月4日（金）～6日（日）
場所：イオンモール鹿児島
内容：ベトナム産生ライチ等の販売、ベトナム関連パネル展の実施、ランタンの展示 等
- イ ベトナム・テト（旧正月）フェスタ2022の開催
県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等に、テト（旧正月）を祝い、故郷を懐かしんでもらう「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ2022」を開催した。
開催日：令和4年2月6日（日）
場所：イオンモール鹿児島
内容：知事及び駐日ベトナム大使によるあいさつ文の展示、ベトナム関連パネル展の実施、ランタンの展示、ベトナムフードショップの出展 等
- 〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）
- ア 「ベトナムフェアin鹿児島」の開催により、県民のベトナムへの関心や理解が深まるとともに、ベトジェットの就航を見据えた県民の機運醸成が図られた。
- イ 「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ2022」の開催により、県内外国人労働者数が最多であるベトナムとの関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。
- (5) 新たな送り出し国との関係構築事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室） 〈地方創生関連事業〉
- 〈1〉 施策の目的
今後の外国人材の送り出し国としてミャンマーやフィリピン等との関係構築を図るため、送り出し機関と県内監理団体等とのビジネスマッチングや本県の魅力のPR等を行う。
- 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）
新型コロナウイルス感染症の影響により海外出張が制限される中、厚生労働省のモデル事業と連携し、フィリピン及びインドネシア等の介護人材と本県企業とのマッチングや、新たな送り出し国との関係構築に向け、県内の関係団体との会議やセミナーを開催した。
- ア 地域外国人材受入れ・定着モデル事業地域連絡会議
- (ア) 第1回地域連絡会議

開催日：令和3年11月12日（金）

場所：市町村自治会館

出席者等：監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等45人

(イ) 第2回地域連絡会議

開催日：令和4年3月16日（水）

書面開催による。

イ インドネシア・ミャンマー人材に係るオンラインセミナー

開催日：令和4年2月8日（火）

出席者等：監理団体等28人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

フィリピン及びインドネシア等の介護人材と本県企業とのマッチングの実施やインドネシア・ミャンマー人材に係るオンラインセミナーの実施等により、新たな送り出し国との関係構築に向けた理解が進んだ。

(6) 外国人材受入企業等支援事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の設置や、セミナーを開催し、外国人材の適切な受入れ・雇用管理を推進する。また、受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組や、外国人材の日本語教育に関する取組を補助し、外国人材の地域社会への定着の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 外国人材受入企業等支援事業の実施

(ア) 外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の設置

県内企業からの、外国人材の受入れに関する一般的な相談に、行政書士が無料で対応する相談窓口を設置した。

相談方法等：原則面談で、相談日時は相談申込書の受付後に相談者の希望を踏まえて決定

相談件数：8件

内容：外国人材の受入制度、外国人材の採用方法や必要な手続、留学生が就労可能な業務分野について等

(イ) 外国人雇用管理セミナーの開催

外国人材の良好な雇用管理を推進するとともに、外国人材が安心して働き、暮らすことができる環境形成を図るため、鹿児島労働局と協力し、県内企業を対象としたセミナーを開催した。

【期日・場所等】

a オンライン（1回目）

開催日：令和3年11月2日（火）

参加者数：70人

b オンライン（2回目）

開催日：令和3年11月5日（金）

参加者数：68人

イ 外国人材活躍推進助成事業の実施

外国人材が安心して働き、暮らすことができるよう、日本語学習や地域との交流など、受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組に対して支援を行った。

募集期間：令和3年5月10日（月）～6月9日（水）

補助件数：11件

補助額：1団体当たり上限200千円（ただし、外国人材の参加者数が5人未満の場合は100千円）

補助金額：1,493千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 外国人材受入企業等支援事業の実施

企業における外国人材の適切な受入れ・雇用管理が推進され、外国人材が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。

イ 外国人材活躍推進助成事業の実施

受入企業等において、外国人を地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として迎え入れる体制作りが図られ、定着が促進された。

(7) 外国人総合相談窓口運営事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

在留外国人に対する多言語での情報提供や相談を行う相談窓口の設置を行い、本県に居住する外国人が安心して働き暮らせる環境整備を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

「外国人総合相談窓口」を設置し、在留外国人に対する多言語での情報提供や相談を実施した。

設置場所：かごしま県民交流センター1階 国際交流プラザ内

開所日時：原則火曜日～日曜日、午前9時～午後5時

相談体制：相談員2人（ベトナム人1人、日本人1人）

主な機能：在留資格や雇用、医療・福祉等の生活に係る相談対応（多言語コールセンターやテレビ電話通訳等も活用）、出張相談等

相談件数：445件

【相談内容別】							(単位：件)
雇用 労働	入管 手続	日本語 学習	医療	社会保険 年金	教育	通訳 翻訳	
42	64	23	73	13	18	21	
交通 運転免許	税金	住宅	身分関係 (結婚等)	出産 子育て	防災 災害	その他	
13	13	15	9	10	2	129	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

在留外国人に対する在留資格や雇用、医療・福祉等の生活に係る相談に対応し、外国人が抱える課題の解決が図られた。

(8) 鹿児島県人材確保・移住調査事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲）

11(2)①の(6)において前述

(9) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

10(1)⑤の(5)において前述

(10) 発明奨励事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

工業技術センター研究員の発明（特許等）に対する意識の高揚と知的財産の創造を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

工業技術センター職員の勤務発明に対する登録補償金60,000円（特許権取得3件）及び実施補償金212,774円（実施許諾契約数9件）を支払った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

工業技術センター研究員の発明に対する意識の高揚が図られ、研究員の発明による新規特許の登録等が図られている。

令和元年度：新規特許登録1件、実施許諾契約数15件（年度末時点）

令和2年度：新規特許登録5件、実施許諾契約数12件（年度末時点）

令和3年度：新規特許登録4件、実施許諾契約数9件（年度末時点）

(11) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）（再掲）

10(1)③の(6)において前述

(12) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

県内ものづくり企業が労働生産性の向上を図ることを目的として行う人材育成のための研修に要する経費を支援することにより、県内ものづくり企業の人手不足の解消を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

	R元年度	R2年度	R3年度
補助件数	12件	4件	6件
補助金額	4,008千円	1,521千円	1,923千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内ものづくり企業6社に対し、社内のDX化を推進するための研修や、ロボットを活用した効率的な生産体制の構築に向けた研修など、各種研修の開催を助成することで、県内ものづくり企業の人材育成が図られた。

(13) 県内中小企業人材育成支援事業（産業立地課）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県内中小製造業における若手社員及びその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキル、コーチングスキル等を高めるための人材育成セミナーを開催し、県内中小製造業の体質強化等を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県内中小製造業等における若手社員及びその指導者を対象に、「若手社員フォローアップセミナー」を開催した。

区 分		R元年度	R2年度	R3年度
若手社員向け研修	開催日	R元. 6.20(木)～21(金)	R2. 10.14(水)・15(木)	R4. 1.13(木)
	参加者数	40人 (19社)	17人 (13社)	12人 (6社)
指導者向け研修	開催日	R元. 6.22(土)	R2. 10.16(金)	R4. 1.14(金)
	参加者数	49人 (21社)	6人 (6社)	24人 (10社)

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

研修後に実施したアンケート調査において、若手社員からは「上司・同僚とのコミュニケーションの重要性を感じた」との意見や、指導者からは「グループ内での意見交換や発表によって自分にはない考えを学ぶことが出来た」との意見があがるとともに、プログラムへの評価も高い満足度となるなど、参加者から評価された。

(14) 重点業種企業力向上支援事業 (産業立地課)

(地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

重点業種における取組事例や生産力向上に関するセミナーの開催、経営改善活動を支える人材の育成支援を通じ、重点業種への新規参入や取引拡大等を促進する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア モノづくりセミナーの開催

全国的に人手不足が深刻化する中、県内ものづくり企業においても人材確保が課題となっていることから、高校新卒者の採用強化にスポットを当てたセミナーを開催した。

テーマ:「高卒者採用力強化セミナー」

内 容: 高卒者採用の独自ルール、求人票の書き方演習、採用活動のポイントなどを説明

日 時: 令和3年6月29日(火)14:00～17:00

場 所: かごしま県民交流センター 3F 大研修室

講 師: ㈱アッテミー 代表取締役 吉田 優子氏(オンラインによる講演)

参加企業: 18社(20人)

イ モノづくり企業の経営改善活動支援

(ア) セミナーの開催

品質管理、生産管理、原価管理等の経営改善関連の知識やノウハウを習得するためのセミナーを開催した。

講 師: 株式会社トヨタ車体研究所

日時・場所・参加企業数:

第1回 令和3年7月13日(火)9:30～17:00 霧島市 4社

第2回 令和3年10月19日(火)9:30～17:00 霧島市 2社

第3回 令和3年11月25日(木)9:30～17:00 霧島市 2社

第4回 令和3年12月17日(金)9:30～17:00 霧島市 1社

第5回 令和4年1月28日(金)9:30～17:00 Web開催 3社

(イ) 現場訪問による指導・助言

セミナー参加企業のうち2社を訪問し、各社における経営改善に向けた取組等についての助言指導等を行った。

期間	場所	訪問回数
R3. 11～R4. 3	日置市・志布志市	4回

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

モノづくりセミナーにおいては、受講した企業から今後の採用活動の役に立つという感想が多く寄せられ、人材確保の取組を支援することにより、県内ものづくり企業の企業力向上が図られた。

経営改善活動支援では、経営改善関連の知識やノウハウを習得するためのセミナーを実施し、セミナー参加企業のうち2社に対して現場訪問による助言指導等の支援を行った結果、現場訪問による支援を受けた2社については、自社の課題に対して自主的に改善ができるようになったものと評価でき、経営改善活動を支える人材の育成が図られた。

(15) I o T ・ A I 等高度技術者育成支援事業 (産業立地課新産業創出室)

(地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

県内の情報通信産業の振興を図るため、県内のIT関連企業の技術者を対象に、IoTやAI等に関する高度で実践的な講座を開催することにより、新たな事業展開を実践できる人材の育成を支援する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

県内のIT関連企業の技術者を対象に、新たな事業展開を実践できる人材の育成を図る講座を開催した。

講座名	回数	参加者
次世代IT人材育成講座	5回	18人(14社)
協業プロジェクト創出講座	4回	9人(9社)

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内の情報通信産業の振興が図られた。

(16) どんどんかごしま移住就業・起業支援事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、U I J ターンによる起業・就業の創出や社会的事業の起業に対し支援を行うことにより、鹿児島県内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資することを目的とする。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 移住支援事業

東京23区（在住者又は東京圏からの通勤者）から鹿児島県に移住し、鹿児島県が運営するマッチングサイト（かごJob）に掲載された対象求人に応募し就業又は起業支援事業によって起業した者等に対し、移住支援金（単身60万円、世帯100万円）を給付する市町村に対し、助成を行う。

事業期間：令和3年4月～令和4年3月

負担割合：国1／2，県1／4，市町村1／4

実施市町村：33市町村

支給件数：34件

イ 起業支援事業

地域課題の解決に資する社会的事業を新たに起業する者に対し、起業支援金を支給するほか、事業継続のための伴走支援を実施する。

事業主体：鹿児島相互信用金庫（補助事業執行団体）

募集期間：令和3年4月19日（月）～5月31日（月）

補助額等：対象経費の1／2以内、最大200万円

応募件数：47件

支給件数：11件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

東京圏からの移住や地域課題の解決に資する社会的事業の起業の促進が図られた。

(17) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）

〈1〉 施策の目的

県内企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材を育成するため、IT企業等のエンジニアを対象に、データサイエンス・AI等の先端技術やセキュリティに関する講座を開催するとともに、コンサルティング技術を習得するための実践的な研修を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年度に全額繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年度に全額繰越のため成果なし

(18) 工業技術支援事業（産業立地課（工業技術センター））（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)①の(15)[2]において前述

② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
職 業 訓 練 総 務 費	94,631	49,660	92	44,879	93,974	49,499	197	44,278
内 認 定 職 業 訓 練 振 興 事 業	32,907	16,438	—	16,469	32,851	16,425	—	16,426
内 技 能 向 上 対 策 事 業	1,208	444	92	672	683	296	197	190
内 技 能 向 上 促 進 事 業	60,516	32,778	—	27,738	60,440	32,778	—	27,662
職 業 能 力 開 発 校 費	900,589	771,922	37,350	91,317	824,822	711,553	35,147	78,122
内 県 立 職 業 能 力 開 発 校 訓 練 費	114,321	57,773	17,260	39,288	110,673	60,137	19,100	31,436
内 障 害 者 職 業 能 力 開 発 校 費 (再 掲)	126,293	100,236	—	26,057	114,282	91,028	—	23,254
内 職 業 能 力 開 発 校 施 設 整 備 事 業	54,720	24,515	20,000	10,205	46,690	20,855	16,000	9,835
内 職 業 能 力 開 発 校 設 備 整 備 事 業	24,745	14,130	—	10,615	22,074	12,579	—	9,495
内 特 別 訓 練 事 業 訓 練 費 (再 掲)	580,510	575,268	90	5,152	531,103	526,954	47	4,102
計	995,220	821,582	37,442	136,196	918,796	761,052	35,344	122,400

(1) 認定職業訓練振興事業 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

認定職業訓練校の運営費の補助を行うことにより、認定職業訓練の振興を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

運営費補助 普通課程 (2校:31人), 専門課程 (1校:41人), 短期課程 (4校:221人)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

人手不足や高齢化によりものづくり技能・技術の継承が困難になっている中、認定職業訓練事業への助成により、中小企業等で働く人材の確保・育成、技能向上が図られた。

(2) 技能向上対策事業 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

技能検定合格証書の交付及び職業訓練指導員免許の付与等により、労働者の技能向上と技能尊重気運の醸成を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

職業訓練指導員試験 受験者:17人 合格者:12人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

職業訓練指導員の増加により、職業訓練の普及と技能振興が図られた。

(3) 技能向上促進事業 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

鹿児島県職業能力開発協会が行う各種講習会及び技能検定試験実施等に要する経費の補助を行うとともに、熟練技能者が技を競い合う「かごしま技能競技大会」を開催し、労働者の技能の向上を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

技 能 検 定	受 検 者 : 2,680人	合 格 者 : 1,290人
かごしま技能競技大会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

技能検定の公正かつ適正な実施により、ものづくり基盤の強化が図られた。

(4) 県立職業能力開発校訓練費 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

県立高等技術専門校4校において、新規学卒者及び離転職者等を対象とした普通職業訓練を実施し、技術革新に対応できる職業能力開発を行うとともに、時代のニーズに応えられる実践的技術者を育成する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県立高等技術専門校4校において、就職に必要な知識・技能を習得させるため、8科203人に対して、職業訓練を

実施した。

実施場所	訓練科名	定員	在校生数		
			R元年度	R2年度	R3年度
吹上高等技術専門学校	自動車工学科, 機械整備科, 金属加工科	90人	63人	49人	53人
宮之城高等技術専門学校	建築工学科, 室内造形科	80人	65人	57人	57人
始良高等技術専門学校	情報処理科, メカトロニクス科	80人	50人	64人	71人
鹿屋高等技術専門学校	電気設備科	40人	36人	24人	22人
計		290人	214人	194人	203人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県立高等技術専門学校4校(施設内訓練)において、職業訓練を実施し技能を習得させることで、雇用の促進が図られた。

- (5) 障害者職業能力開発校費(雇用労政課)(再掲) (地方創生関連事業)
11(2)④の(2)において前述

(6) 職業能力開発校施設整備事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

県立高等技術専門学校において、必要な実習場の整備及び維持補修を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県立高等技術専門学校において、必要な施設の補修を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門学校	パソコン室空調設備修繕
宮之城高等技術専門学校	塗装用局所排気装置整備
始良高等技術専門学校	2階教室空調設備取付工事
鹿屋高等技術専門学校	第3実習室改修工事

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

空調の取付や実習室の改修等により、訓練効率の向上が図られた。

(7) 職業能力開発校設備整備事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

県立高等技術専門学校において、職業訓練に必要な機械器具の整備を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県立高等技術専門学校において、職業訓練の実施に必要な機器の購入やリース機器等の更新を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門学校	ジェットヒーター, 油圧ショベル 他
宮之城高等技術専門学校	足場一式, 超仕上げかん 他
始良高等技術専門学校	数値制御施盤, マシニングセンタ 他
鹿屋高等技術専門学校	スポットクーラー, プロジェクター・スクリーン一式 他

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

職業訓練の質が保証されるとともにきめ細やかな訓練を実施することができ、高度な技能習得が図られた。

(8) 特別訓練事業訓練費(雇用労政課)(再掲)

11(1)③の(5)において前述

③ 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	20,766	9,548	—	11,218	5,726	—	—	5,726
内 訳 漁業生産の担い手育成 確保事業	959	—	—	959	598	—	—	598
かごんま漁師育成推進 事業	19,807	9,548	—	10,259	5,128	—	—	5,128
計	20,766	9,548	—	11,218	5,726	—	—	5,726

※ 翌年度への繰越金 9,548千円（水産振興課）

(1) 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成など後継者対策を推進するため、漁業士や中核的な漁業者グループの育成等を行い、本県産業を支える担い手の育成確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウプット）

現地応用講座（1回）、コンサル派遣（コロナのため中止）、活動実績発表大会（5人発表）、漁業士認定（9人）、現地研修会（コロナのため中止）、ブロック研修会（コロナのため中止）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成が図られた。

(2) かごんま漁師育成推進事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウプット）

ア 新規漁業者の確保

地区漁業士会等が主催するイベント経費への補助を行った。大隅地区、奄美地区 計2件
漁業就業相談のための窓口として漁業就業者確保育成センターを設置し、就業相談対応や県内の漁業労働力の需給情報収集・提供等を行った。

イ 新規漁業就業者の育成

入門研修（4人）、短期研修（4人）、中期研修（5人）を実施した。

ウ 新規漁業就業者の定着

講習会・研修会の開催（3組織）、漁法習得に係る研修の実施（2組織）、漁法の技術改善に対する取組（6組織）を支援した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上に寄与した。

13 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	271,272	271,272	—	—	244,165	244,165	—	—
内 訳 水産物製造業等の感染 防止対策支援事業	271,272	271,272	—	—	244,165	244,165	—	—
商 業 総 務 費	37,182,064	32,717,325	1,467,531	2,997,208	24,599,045	22,692,873	1,466,032	440,140
内 訳 新型コロナウイルス感 染症対策時短要請協 力金給付事業	37,182,064	32,717,325	1,467,531	2,997,208	24,599,045	22,692,873	1,466,032	440,140
商 業 振 興 費	1,400,386	1,400,386	—	—	688,094	688,094	—	—
内 訳 新しい生活様式に対 応するための感染 防止対策支援事業	338,558	338,558	—	—	95,751	95,751	—	—
	飲食店感染防止対策 強化支援事業	625,437	625,437	—	—	592,343	—	—
	第三者認証取得飲食 店感染防止対策支 援事業	436,391	436,391	—	—	—	—	—
計	38,853,722	34,388,983	1,467,531	2,997,208	25,531,304	23,625,132	1,466,032	440,140

※ 翌年度への繰越金 9,054,543千円 (436,391千円 (商工政策課), 8,618,152千円 (中小企業支援課))

(1) 水産物製造業等の感染防止対策支援事業 (水産振興課)

<1> 施策の目的

水産加工製造業者等が感染防止対策として行う衛生用品の購入や感染防止を徹底するための施設改修等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 対象者

水産物製造業を主として営むもの等

イ 申請期間

令和2年11月4日(木)～令和3年1月15日(金)

ウ 補助対象経費等

感染防止対策として行う換気対策等に必要な機器の整備及び改修に係る経費

エ 交付件数等

(ア) 交付件数 107件

(イ) 交付金額 244,165千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内の水産加工製造業施設における、換気設備等の整備により感染防止対策が図られた。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業 (中小企業支援課)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、県の要請に応じ営業時間の短縮に協力した飲食店等を営む事業者に対して、協力金を支給する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 時短要請期間

令和3年1月25日(月)～令和3年2月7日(日)

(ア) 対象区域

鹿児島市, 鹿屋市, 薩摩川内市, 霧島市, 奄美市

(イ) 支給額

1店舗当たり56万円

(ウ) 申請期間

令和3年2月26日(金)～令和3年3月31日(水)

(エ) 支給件数 (支給金額)

2,572件 (1,688,960千円)

イ 時短要請期間

令和3年5月10日（月）～令和3年5月23日（日）

(ア) 対象区域

鹿児島市，霧島市，奄美市，和泊町，知名町

(イ) 支給額

【中小企業】

売上高に応じて1店舗当たり35万円から105万円

(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×14日間)

【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】

1店舗当たり上限280万円

(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×14日間)

※ ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方

(ウ) 申請期間

令和3年6月1日（火）～令和3年7月16日（金）

(エ) 支給件数(支給金額)

3,420件(1,770,384千円)

ウ 時短要請期間

令和3年5月24日（月）～令和3年6月6日（日）

(ア) 対象区域

鹿児島市，霧島市，出水市

(イ) 支給額

【中小企業】

売上高に応じて1店舗当たり35万円から105万円

(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×14日間)

【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】

1店舗当たり上限280万円

(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×14日間)

※ ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方

(ウ) 申請期間

令和3年6月7日（月）～令和3年7月30日（金）

(エ) 支給件数(支給金額)

3,180件(1,665,972千円)

エ 時短要請期間

令和3年6月7日（月）～令和3年6月20日（日）

(ア) 対象区域

鹿児島市，霧島市

(イ) 支給額

【中小企業】

売上高に応じて1店舗当たり35万円から105万円

(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×14日間)

【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】

1店舗当たり上限280万円

(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×14日間)

※ ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方

(ウ) 申請期間

令和3年6月21日（月）～令和3年8月13日（金）

(エ) 支給件数(支給金額)

2,935件(1,556,744千円)

オ 時短要請期間

令和3年8月9日（月）～令和3年8月19日（木）

(ア) 対象区域

鹿児島市，西之表市，中種子町，南種子町

(イ) 支給額

【中小企業】

売上高に応じて1店舗当たり27.5万円から82.5万円

(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×11日間)

【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】

1店舗当たり上限220万円

(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×11日間)

※ ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方

- (ウ) 申請期間
令和3年8月23日(月)～令和3年10月22日(金)
- (エ) 支給件数(支給金額)
2,756件(1,196,140千円)
- カ 時短要請期間
令和3年8月16日(月)～令和3年8月19日(木)
- (ア) 対象区域
霧島市, 徳之島町, 天城町, 伊仙町
- (イ) 支給額
【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり10万円から30万円
(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×4日間)
【大企業(中小企業においても, この方式を選択可)】
1店舗当たり上限80万円
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×4日間)
※ ただし, 上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- (ウ) 申請期間
令和3年8月23日(月)～令和3年10月22日(金)
- (エ) 支給件数(支給金額)
631件(90,212千円)
- キ 時短要請期間
令和3年8月18日(水)～令和3年8月19日(木)
- (ア) 対象区域
始良市, 喜界町
- (イ) 支給額
【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり5万円から15万円
(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×2日間)
【大企業(中小企業においても, この方式を選択可)】
1店舗当たり上限40万円
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×2日間)
※ ただし, 上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- (ウ) 申請期間
令和3年8月23日(月)～令和3年10月22日(金)
- (エ) 支給件数(支給金額)
252件(17,866千円)
- ク 時短要請期間
令和3年8月20日(金)～令和3年9月12日(日)
- (ア) 飲食店に対する要請
- a 対象区域
 <<まん延防止等重点措置区域>> 鹿児島市, 霧島市, 始良市
 ・ 支給額
 【中小企業】
 売上高に応じて1店舗当たり72万円から240万円
 (1日当たりの協力金額(3万円～10万円)×24日間)
 【大企業(中小企業においても, この方式を選択可)】
 1店舗当たり上限480万円
 (1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×24日間)
 ※ ただし, 上限は「20万円/日」
- b 対象区域
 <<措置区域以外>> 措置区域(鹿児島市, 霧島市, 始良市)以外の全ての市町村
 ・ 支給額
 【中小企業】
 売上高に応じて1店舗当たり60万円から180万円
 (1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×24日間)
 【大企業(中小企業においても, この方式を選択可)】
 1店舗当たり上限480万円
 (1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×24日間)
 ※ ただし, 上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方

- c 申請期間
令和3年9月13日（月）～令和3年11月5日（金）
- d 支給件数（支給金額）
6,886件（6,557,904千円）
- e 先渡給付（飲食店のみ）
- (a) 対象
- ・ 本申請を行う方
 - ・ 令和3年8月20日（金）～令和3年9月12日（日）の時短要請に全面的に協力いただける方
 - ・ 令和2年11月1日（日）以降に協力金の受給実績がある方
 - ・ 売上高方式を選択した方
- (b) 金額
- 措置区域：鹿児島市，霧島市
3万円×12日＝36万円
- 措置区域以外：鹿屋市，出水市，薩摩川内市，奄美市，和泊町，知名町
2.5万円×12日＝30万円
- (c) 申請期間
令和3年8月23日（月）～令和3年8月31日（火）
- (d) 支給件数（支給金額）
1,797件（663,540千円）
- (イ) 大規模集客施設等に対する要請
- a 対象区域
《まん延防止等重点措置区域のみ》 鹿児島市，霧島市，始良市
- ・ 支給額
- 【大規模集客施設】
対象面積1,000平方メートル毎に
20万円×時短率（※）×時短日数
- 【大規模集客施設のテナント】
対象面積100平方メートル毎に
2万円×時短率（※）×時短日数
- （※）時短率：時短した時間／本来の営業時間
- b 申請期間
令和3年9月13日（月）～令和3年11月5日（金）
- c 支給件数（支給金額）
162件（113,201千円）
- ケ 時短要請期間
令和3年9月13日（月）～令和3年9月30日（木）
- (フ) 飲食店に対する要請
- a 対象区域
《まん延防止等重点措置区域》 鹿児島市
- ・ 支給額
- 【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり54万円から180万円
（1日当たりの協力金額（3万円～10万円）×18日間）
- 【大企業（中小企業においても、この方式を選択可）】
1店舗当たり上限360万円
（1日当たりの協力金額（※売上高減少額／日×0.4）×18日間）
※ ただし、上限は「20万円／日」
- b 対象区域
《措置区域以外》 措置区域（鹿児島市）以外の全ての市町村
- ・ 支給額
- 【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり45万円から135万円
（1日当たりの協力金額（2.5万円～7.5万円）×18日間）
- 【大企業（中小企業においても、この方式を選択可）】
1店舗当たり上限360万円
（1日当たりの協力金額（※売上高減少額／日×0.4）×18日間）
※ ただし、上限は「20万円／日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- c 申請期間
令和3年10月1日（金）～令和3年11月22日（月）

- d 支給件数（支給金額）
6,870件（4,726,944千円）
- e 先渡給付（飲食店のみ）
- (a) 対象
- ・ 本申請を行う方
 - ・ 令和3年9月13日（月）～令和3年9月30日（木）の時短要請に全面的に協力いただける方
 - ・ 令和2年11月1日（日）から令和3年8月19日（木）までの協力金の受給実績がある方
 - ・ 売上高方式を選択した方
- (b) 金額
- 措置区域：鹿児島市
3万円×9日＝27万円
- 措置区域以外：鹿屋市，出水市，西之表市，薩摩川内市，霧島市，奄美市，始良市，中種子町，南種子町，喜界町，徳之島町，天城町，伊仙町，和泊町，知名町
2.5万円×9日＝22.5万円
- (c) 申請期間
令和3年9月16日（木）～令和3年9月24日（金）
- (d) 支給件数（支給金額）
1,400件（379,350千円）
- (イ) 大規模集客施設等に対する要請
- a 対象区域
《まん延防止等重点措置区域のみ》 鹿児島市
- ・ 支給額
- 【大規模集客施設】
対象面積1,000平方メートル毎に
20万円×時短率（※）×時短日数
- 【大規模集客施設のテナント】
対象面積100平方メートル毎に
2万円×時短率（※）×時短日数
- （※）時短率：時短した時間／本来の営業時間
- b 申請期間
令和3年10月1日（金）～令和3年11月22日（月）
- c 支給件数（支給金額）
162件（71,012千円）
- ロ 時短要請期間
令和4年1月11日（火）～令和4年1月24日（月）
- (ア) 対象区域
奄美市，大和村，宇検村，瀬戸内町，龍郷町
- (イ) 支給額
- 【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり35万円から105万円
(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×14日間)
- 【大企業（中小企業においても、この方式を選択可）】
1店舗当たり上限280万円
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×14日間)
- ※ ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- (ウ) 申請期間
令和4年1月25日（火）～令和4年4月6日（水）
- (エ) 支給件数（支給金額）
493件（193,186千円）
- サ 時短要請期間
令和4年1月21日（金）～令和4年1月26日（水）
- (ア) 対象区域
鹿児島市，鹿屋市，霧島市
- (イ) 支給額
- 【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり15万円から45万円
(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×6日間)
- 【大企業（中小企業においても、この方式を選択可）】
1店舗当たり上限120万円
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×6日間)

- ※ ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- (ウ) 申請期間
令和4年1月27日(木)～令和4年4月6日(水)
- (エ) 支給件数(支給金額)
2,615件(522,080千円)
- シ 時短要請期間
令和4年1月25日(火)～令和4年1月26日(水)
- (ア) 対象区域
奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町
- (イ) 支給額
【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり5万円から15万円
(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×2日間)
【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】
1店舗当たり上限40万円
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×2日間)
※ ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- (ウ) 申請期間
令和4年1月27日(木)～令和4年4月6日(水)
- (エ) 支給件数(支給金額)
469件(26,220千円)
- ス 時短要請期間
令和4年1月27日(木)～令和4年2月20日(日)
- (ア) 対象区域
《まん延防止等重点措置区域》 県内全市町村
- (イ) 支給額
a 第三者認証店以外の店舗
【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり62.5万円から187.5万円
(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×25日間)
【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】
1店舗当たり上限500万円
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×25日間)
※ ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- b 第三者認証店(選択制)
- (a) 20時までの営業時間短縮(酒類提供不可)
【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり75万円から250万円
(1日当たりの協力金額(3万円～10万円)×25日間)
【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】
1店舗当たり上限500万円
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×25日間)
※ ただし、上限は「20万円/日」
- (b) 21時までの営業時間短縮(酒類提供可)
【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり62.5万円から187.5万円
(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×25日間)
【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】
1店舗当たり上限500万円
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×25日間)
※ ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- (ウ) 申請期間
令和4年2月21日(月)～令和4年5月2日(月)
- (エ) 支給件数(支給金額)
3,671件(3,190,080千円)
- (オ) 先渡給付
a 対象
・ 本申請を行う方

- ・ 令和4年1月27日（木）～令和4年2月20日（日）の時短要請に全面的に協力いただける方
 - ・ 令和2年11月1日（日）から令和3年9月30日（木）までの協力金の受給実績がある方
 - ・ 売上高方式を選択した方
- b 金額
- 第三者認証店以外の店舗（20時までの時短・酒類提供不可）
2.5万円×12日＝30万円
 - 第三者認証店（20時までの時短・酒類提供不可）
3万円×12日＝36万円
 - 第三者認証店（21時までの時短・酒類提供可）
2.5万円×12日＝30万円
- c 申請期間
令和4年1月31日（月）～令和4年2月8日（火）
- d 支給件数（支給金額）
1,940件（664,860千円）
- セ 時短要請期間
令和4年2月21日（月）～令和4年3月6日（日）
- (7) 対象区域
《まん延防止等重点措置区域》 県内全市町村
- (4) 支給額
- a 第三者認証店以外の店舗
- 【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり35万円から105万円
（1日当たりの協力金額（2.5万円～7.5万円）×14日間）
【大企業（中小企業においても、この方式を選択可）】
1店舗当たり上限280万円
（1日当たりの協力金額（※売上高減少額／日×0.4）×14日間）
※ ただし、上限は「20万円／日」又は「前年度、前々年度又は前々々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- b 第三者認証店（選択制）
- (a) 20時までの営業時間短縮（酒類提供不可）
- 【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり42万円から140万円
（1日当たりの協力金額（3万円～10万円）×14日間）
【大企業（中小企業においても、この方式を選択可）】
1店舗当たり上限280万円
（1日当たりの協力金額（※売上高減少額／日×0.4）×14日間）
※ ただし、上限は「20万円／日」
- (b) 21時までの営業時間短縮（酒類提供可）
- 【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり35万円から105万円
（1日当たりの協力金額（2.5万円～7.5万円）×14日間）
【大企業（中小企業においても、この方式を選択可）】
1店舗当たり上限280万円
（1日当たりの協力金額（※売上高減少額／日×0.4）×14日間）
※ ただし、上限は「20万円／日」又は「前年度、前々年度又は前々々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- (7) 申請期間
令和4年3月7日（月）～令和4年5月16日（月）
- (エ) 支給件数（支給金額）
1,078件（688,459千円）
- (オ) 先渡給付
- a 対象
- ・ 本申請を行う方
 - ・ 令和4年2月21日（月）～令和4年3月6日（日）の時短要請に全面的に協力いただける方
 - ・ 令和2年11月1日（日）から令和4年1月26日（水）までの協力金の受給実績がある方
 - ・ 売上高方式を選択した方
- b 金額
- 第三者認証店以外の店舗（20時までの時短・酒類提供不可）
2.5万円×7日＝17.5万円
 - 第三者認証店（20時までの時短・酒類提供不可）

3万円×7日=21万円
 第三者認証店（21時までの時短・酒類提供可）
 2.5万円×7日=17.5万円

- c 申請期間
 令和4年2月22日（火）～令和4年2月28日（月）
- d 支給件数（支給金額）
 1,488件（310,310千円）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）
 県の時短要請に応じた中小企業者等の負担軽減が図られた。

時短要請協力金の支給状況 (R4.3.31時点)

要請回数	要請期間	要請日	申請期間	対象自治体
①	R3.1.25～2.7 [14日間]	R3.1.22	R3.2.26～3.31 (34日間)	鹿児島市, 鹿屋市, 薩摩川内市, 霧島市, 奄美市
実績 2,572件, 3,016店舗, 1,688,960千円				
②	R3.5.10～5.23 [14日間]	R3.5.7	R3.6.1～7.16 (46日間)	鹿児島市, 霧島市, 奄美市, 和泊町, 知名町
実績 3,420件, 4,047店舗, 1,770,384千円				
③	R3.5.24～6.6 [14日間]	R3.5.20	R3.6.7～7.30 (54日間)	鹿児島市, 霧島市
	〃	R3.5.22	〃	出水市
実績 3,180件, 3,773店舗, 1,665,972千円				
④	R3.6.7～6.20 [14日間]	R3.6.4	R3.6.21～8.13 (54日間)	鹿児島市, 霧島市
実績 2,935件, 3,517店舗, 1,556,744千円				
⑤	R3.8.9～8.19 [11日間]	R3.8.6	R3.8.23～10.22 (61日間)	鹿児島市
	〃	R3.8.8	〃	西之表市, 中種子町, 南種子町
実績 2,756件, 3,301店舗, 1,196,140千円				
⑥	R3.8.16～8.19 [4日間]	R3.8.13	R3.8.23～10.22 (61日間)	霧島市, 徳之島町, 天城町, 伊仙町
実績 631件, 702店舗, 90,212千円				
⑦	R3.8.18～8.19 [2日間]	R3.8.15	R3.8.23～10.22 (61日間)	姶良市, 喜界町
実績 252件, 268店舗, 17,866千円				
⑧	R3.8.20～9.12 [24日間]	R3.8.18	R3.9.13～11.5 (54日間)	《まん延防止等重点措置区域》 鹿児島市, 霧島市, 姶良市 《措置区域以外》 措置区域以外の全ての市町村
	実績 <飲食店> 6,886件, 7,990店舗, 6,557,904千円 うち先渡給付 1,797件, 1,983店舗, 663,540千円 <大規模集客施設等> 162件, 210施設, 113,201千円 ※措置区域のみ			
⑨	R3.9.13～9.30 [18日間]	R3.9.9	R3.10.1～11.22 (53日間)	《まん延防止等重点措置区域》 鹿児島市 《措置区域以外》 措置区域以外の全ての市町村
	実績 <飲食店> 6,870件, 7,998店舗, 4,726,944千円 うち先渡給付 1,400件, 1,546店舗, 379,350千円 <大規模集客施設等> 162件, 198施設, 71,012千円 ※措置区域のみ			
⑩	R4.1.11～1.24 [14日間]	R4.1.8	R4.1.25～4.6 (72日間)	奄美市, 大和村, 宇検村, 瀬戸内町, 龍郷町
実績 493件, 521店舗, 193,186千円				
⑪	R4.1.21～1.26 [6日間]	R4.1.19	R4.1.27～4.6 (70日間)	鹿児島市, 鹿屋市, 霧島市
実績 2,615件, 3,002店舗, 522,080千円				
⑫	R4.1.25～1.26 [2日間]	R4.1.19	R4.1.27～4.6 (70日間)	奄美市, 大和村, 宇検村, 瀬戸内町, 龍郷町
実績 469件, 495店舗, 26,220千円				
⑬	R4.1.27～2.20 [25日間]	R4.1.25	R4.2.21～5.2 (71日間)	《まん延防止等重点措置区域》 県内全市町村

	実績 3,671件, 4,088店舗, 3,190,080千円 (うち先渡給付 664,860千円) 先渡給付 1,940件, 2,141店舗			
⑭	R4. 2. 21～3. 6 [14日間]	R4. 2. 18	R4. 3. 7～5. 16 (71日間)	《まん延防止等重点措置区域》 県内全市町村
	実績 1,078件, 1,167店舗, 688,459千円 (うち先渡給付 310,310千円) 先渡給付 1,488件, 1,671店舗			

(3) 新しい生活様式に対応するための感染防止対策支援事業 (商工政策課)

<1> 施策の目的

事業所等において不特定多数の顧客等と接触する機会の多い中小企業・個人事業主等が実施する感染防止対策費用を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 対象者

事業所等において不特定多数の顧客等と接触する機会の多い中小企業・個人事業主等

イ 申請期間

令和2年10月26日(月)～令和3年1月29日(金)

ウ 補助対象経費等

感染防止対策物品の購入等(補助率10/10以内, 1事業者当たり上限10万円)

エ 交付件数等

(ア) 交付件数: 9,717件(うち, R3年度交付件数: 866件)

(イ) 交付金額: 839,108千円(うち, R3年度交付額: 70,313千円)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

不特定多数の顧客等と接触する機会の多い小売業, サービス業等の分野における中小企業者等の感染防止対策の促進が図られた。

(4) 飲食店感染防止対策強化支援事業 (商工政策課)

<1> 施策の目的

飲食店における感染防止対策を強化するため, 県内飲食店が行う感染防止対策用品の整備等に要する経費について支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 対象者

県内飲食店事業者

イ 申請期間

令和3年7月1日(木)～12月28日(火)

ウ 補助対象経費等

感染防止対策物品の購入等(補助率10/10以内, 1店舗あたり上限10万円)

エ 交付件数等

(ア) 交付件数: 4,934件(5,765店舗)

(イ) 交付金額: 496,321千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

飲食店における感染防止対策の強化が図られた。

(5) 第三者認証取得飲食店感染防止対策支援事業 (商工政策課)

<1> 施策の目的

第三者認証取得の促進を図るため, 認証飲食店の感染防止対策に要する経費を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

令和4年度に全額繰越のため未実施

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和4年度に全額繰越のため成果なし

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	4,703	4,703	—	—	—	—	—	—
内 訳	ウエルネスかごしまフ ーケーション事業(一 部再掲)	4,703	4,703	—	—	—	—	—
計 画 調 査 費	13,077	13,077	—	—	—	—	—	—
内 訳	移住・交流・関係人口 拡大推進事業(再掲)	13,077	13,077	—	—	—	—	—
労 働 福 祉 費	79,341	79,341	—	—	73,172	73,172	—	—
内 訳	多様な働き方推進事業 (一部再掲)	79,341	79,341	—	73,172	73,172	—	—
就 職 促 進 費	134,934	134,934	—	—	8,890	8,890	—	—
内 訳	ふるさと鹿児島人財確保・育成事業(一部再掲)	8,394	8,394	—	3,078	3,078	—	—
	ふるさと鹿児島UIタ ーン就活応援事業(再 掲)	10,390	10,390	—	661	661	—	—
	鹿児島県人材確保・移 住調査事業(再掲)	9,677	9,677	—	—	—	—	—
	コロナ禍における外国 人材受入支援事業	103,796	103,796	—	2,492	2,492	—	—
	地域就職氷河期世代就 職支援事業(一部再掲)	2,677	2,677	—	2,659	2,659	—	—
職 業 能 力 開 発 校 費	79,321	79,321	—	—	64,653	64,653	—	—
内 訳	職業能力開発校施設整 備事業(一部再掲)	1,953	1,953	—	1,746	1,746	—	—
	職業能力開発校設備整 備事業(一部再掲)	3,728	3,728	—	3,295	3,295	—	—
	特別訓練事業訓練費 (一部再掲)	73,640	73,640	—	59,612	59,612	—	—
水 産 業 振 興 費	100,390	100,390	—	—	83,220	83,220	—	—
内 訳	水産物保管緊急支援事 業	100,390	100,390	—	83,220	83,220	—	—
漁 港 管 理 費	280	280	—	—	102	102	—	—
内 訳	民間定期旅客船漁港使 用料支援事業	280	280	—	102	102	—	—
水 産 基 盤 整 備 費	156	156	—	—	134	134	—	—
内 訳	建設工事等非接触型施 工管理環境整備事業	156	156	—	134	134	—	—
商 業 振 興 費	3,430,618	3,420,844	9,774	—	3,429,996	3,420,443	9,553	—
内 訳	新型コロナウイルス関 連緊急経営利子補助事 業	3,430,618	3,420,844	9,774	3,429,996	3,420,443	9,553	—

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
中 小 企 業 振 興 費	3,575,495	3,575,495			3,135,528	3,135,528	—	—
内 訳	地場産業緊急支援対策事業	22,885	22,885	—	18,206	18,206	—	—
	鹿児島県事業継続緊急支援金給付事業	1,990,581	1,990,581	—	1,672,223	1,672,223	—	—
	鹿児島県事業継続一時支援金給付事業	1,144,212	1,144,212	—	1,143,514	1,143,514	—	—
	鹿児島県事業継続月次支援金給付事業	417,817	417,817	—	301,585	301,585	—	—
計	7,418,315	7,408,541	9,774	—	6,795,695	6,786,142	9,553	—

※ 翌年度への繰越金 137,972千円 (134,654千円 (産業人材確保・移住促進課), 3,318千円 (雇用労政課))

(1) ウェルネスかごしまワーケーション事業 (産業人材確保・移住促進課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症を契機として、全国的にテレワークへの関心が高まっている機会を捉え、関係人口の創出・拡大につなげるため、豊かな自然環境や豊富な温泉資源など、鹿児島ならではの地域資源を生かしたワーケーションを推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

令和4年度に全額繰越のため未実施

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和4年度に全額繰越のため成果なし

(2) 移住・交流・関係人口拡大推進事業 (産業人材確保・移住促進課) (再掲) (地方創生関連事業)

8 (1)②の(2)において前述

(3) 多様な働き方推進事業 (雇用労政課) (一部再掲)

11 (1)①の(3)において前述

(4) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業 (産業人材確保・移住促進課) (一部再掲)

11 (2)①の(4)において前述

(5) ふるさと鹿児島U I ターン就活応援事業 (産業人材確保・移住促進課) (再掲)

11 (2)①の(5)において前述

(6) 鹿児島県人材確保・移住調査事業 (産業人材確保・移住促進課) (再掲)

11 (2)①の(6)において前述

(7) コロナ禍における外国人材受入支援事業 (産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている入国後一定期間の待機など、外国人技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 対象者

外国人材を県内事業所で雇用する又は雇用予定の事業者

イ 申請期間

令和3年5月17日(火)～令和5年2月28日(火)

ウ 補助対象経費等

【入国分】外国人材が日本への入国後一定期間要請される待機に係る宿泊費及び公共交通機関の不利用に伴う待機施設までの国内移動費：4/5以内(1人当たり上限10万円)

【帰国分】外国人材が帰国前に義務付けられているPCR検査費及び陰性証明書発行費：4/5以内(1人当たり上限3万円)

※ 入国分と帰国分を合わせて1事業者当たり上限100万円

エ 交付件数等

(ア) 交付件数：60件

(イ) 交付金額：2,489千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

外国人技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を支援することにより、外国人材の安定的な受入れが図られた。

(8) 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課）（一部再掲）

1 (4)①の(1)において前述

(9) 職業能力開発校施設整備事業（雇用労政課）（一部再掲）

11(3)②の(6)において前述

(10) 職業能力開発校設備整備事業（雇用労政課）（一部再掲）

11(3)②の(7)において前述

(11) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（一部再掲）

11(1)③の(5)において前述

(12) 水産物保管緊急支援事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、輸出の停滞や国内の外食需要の減少等が発生したことにより、県産水産物の冷凍在庫の滞留が生じている事業者に対して保管料等を支援し、水産物の安定供給の確保を実現する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

水産加工業者等

イ 申請期間

令和3年11月22日（月）～令和4年2月15日（火）

ウ 補助対象経費等

冷凍保管料や冷凍庫の入出庫等に係る経費

エ 交付件数等

(ア) 交付件数 30件

(イ) 交付金額 83,220千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、水産物の冷凍在庫の滞留が生じている事業者に対して保管料等を支援することで、水産物の安定供給の確保が図られた。

(13) 民間定期旅客船漁港使用料支援事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している民間定期旅客船事業者に補助金を交付し、航路維持を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：者、千円）

計 画		実 績		
事業者数	事業費	事業者数	事業費	事業内容
1	280	1	102	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している民間定期旅客船事業者に補助金を交付する。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県管理漁港における定期旅客船航路の維持が図られた。

(14) 建設工事等非接触型施工管理環境整備事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

建設工事等において、職員が現場に向かず施工管理が可能となるようタブレット等機器を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：台、千円）

計 画		実 績		
機器数	事業費	機器数	事業費	事業内容
2	156	2	134	建設工事等における非接触型の施工管理に必要なタブレット等機器の整備を行う。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカ）

非接触型の施工管理に必要なタブレット等機器の整備により、工事等受注者との接触機会の縮減が図られた。

(15) 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業（中小企業支援課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症に起因する事由により、経営に大きな影響を受けた中小企業者及び組合が、経営の安定化のために借り入れた資金に係る利子について補助を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症に起因する事由により、経営に大きな影響を受けた中小企業者及び組合が、経営の安定化のために借り入れたセーフティネット対応資金（4号）及び新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金等の利子について、市町村や金融機関を通じ補助を行った。

	新型コロナウイルス関連 緊急経営利子補助事業	新型コロナウイルス感染症対応資金関連利子補助事業	
		全国統一分	県独自支援分
対象資金	セーフティネット対応資金(4号) 新型コロナウイルス関連緊急経営 対策資金	新型コロナウイルス関連緊急 経営対策資金	新型コロナウイルス関連緊急経営 対策資金
利子補助率	0.20%	全額補助	全額補助
補助対象 借入限度額	R2.4.1～R2.4.30 (セーフティネット対応資金につ いてはR2.3.2～R2.3.31) 4,000万円	R2.5.1～R2.6.18 3,000万円 R2.6.19～R3.1.28 4,000万円 R3.1.29～R3.5.31 6,000万円	R2.5.1～R2.6.18 3,000万円を超える部分 (融資限度額4,000万円)
補助対象期間	1年間	3年間	1年間
事業費	451千円	3,420,489千円	9,056千円
利子補助実績	451千円	3,418,277千円	9,056千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカ）

中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

(16) 地場産業緊急支援対策事業（商工政策課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の減少等が生じている県内の中小企業・小規模事業者の販路開拓や新規顧客の獲得等を支援することにより、事業者の経営の維持・安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 補助対象者

国の令和2年度補正予算「生産性革命推進事業（ものづくり補助金、持続化補助金）」に採択された中小企業・小規模事業者等

イ 補助率 2/15（国補助金の補助率は2/3又は3/4）

ウ 上限額

- ・ものづくり補助金 200万円
- ・持続化補助金 20万円

エ 補助金交付実績

	R2年度	R3年度	計
交付件数	9件	78件	87件
交付金額	7,494千円	17,993千円	25,487千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカ）

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の減少等が生じている県内の中小企業・小規模事業者の販路開拓や新規顧客の獲得、コスト削減のための設備投資等の取組に対し、国の「生産性革命推進事業」に係る補助金に加え、県単独で上乗せ助成したことにより、事業者の経営の維持・安定が図られた。

(17) 鹿児島県事業継続緊急支援金給付事業（商工政策課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が大きく減少している県内の中小企業、個人事業主等に対して、事業全般に広く充当できる支援金を給付し、事業者の事業継続を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 給付対象者

対象期間（令和2年12月～令和3年2月）のうち、事業収入が令和元年又は令和2年の同月比で70%以上減少している月（対象月）がある中小法人等、個人事業者

※一部飲食店、タクシー、宿泊業等は、事業収入50%以上減少

イ 支援金額

（令和元年又は令和2年の年間事業収入）－（対象月の事業収入×12）

ウ 上限額

区分	鹿児島市，薩摩川内市 霧島市，鹿屋市，奄美市	左以外の市町村
飲食店	・事業収入70%以上減少 →支援金額 上限20万円 ※営業時間が21時までの施設については、右記と同じ支援	・事業収入70%以上減少 →支援金額 上限30万円 ・事業収入50%以上減少 →支援金額 上限20万円
飲食店の直接取引先 タクシー，運転代行 宿泊業，旅行業 貸切バス，レンタカー	・事業収入70%以上減少 →支援金額 上限30万円 ・事業収入50%以上減少 →支援金額 上限20万円	
その他	・事業収入70%以上減少 →支援金額 上限20万円	

エ 給付実績

	R2年度	R3年度	計
給付件数	896件	6,766件	7,662件
給付金額	200,000千円	1,494,782千円	1,694,782千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上高が大きく減少した事業者に対し支援金を給付し、事業継続の支援が図られた。

(18) 鹿児島県事業継続一時支援金給付事業（商工政策課）

＜1＞ 施策の目的

県による飲食店への営業時間短縮要請や県外との往来自粛要請等に伴い、事業収入が大きく減少している県内事業者の事業継続を支援するため、事業全般に広く使える支援金を給付し、事業者の事業継続を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 給付対象者

対象期間（令和3年5月～6月）のうち、事業収入が前年又は前々年の同月比で50%以上減少している月（対象月）がある中小法人等、個人事業者

※ 令和3年5月～6月に実施した営業時間短縮要請対象の飲食店を有する事業者及び国の月次支援金の5月分及び6月分のいずれか又は両方を受給した事業者は対象外。

イ 支援金額

（前年又は前々年の対象期間事業収入）－（対象月の事業収入×2）

ウ 上限額

中小法人等30万円，個人事業者15万円

エ 給付実績

5,461件，1,040,870千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県による飲食店への営業時間短縮要請や県外との往来自粛要請等に伴い、事業収入が大きく減少した事業者に対し支援金を給付し、事業継続の支援が図られた。

(19) 鹿児島県事業継続月次支援金給付事業（商工政策課）

＜1＞ 施策の目的

まん延防止等重点措置の適用等に伴う県下全域の飲食店や同措置区域内の大規模集客施設への営業時間の短縮要請，不要不急の外出自粛要請等に伴い，売上高が大きく減少している県内の中小企業，個人事業主等に対して支援金を給付するとともに，酒類提供停止要請等に伴い，経営に甚大な影響を受けている県内酒類販売事業者に対し，国の月次支援金への上乗せ及び要件緩和を行い，事業者の事業継続を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 給付対象者

(A) 県内事業者（全業種）

対象期間（令和3年8月～9月）において、事業収入が令和元年または令和2年の同月（基準月）比で30%以上50%未満減少していた月（対象月）がある中小法人等、個人事業者

(B) 酒類販売事業者

対象期間（令和3年8月～9月）において、事業収入が令和元年または令和2年の同月比で30%以上減少していた月（対象月）があり、まん延防止等重点措置の措置区域内において酒類の提供停止要請に応じた飲食店と特設、間接の取引がある酒類販売事業者

※ 50%以上減少している月においては、同月を対象とした国の月次支援金を受給していること。

イ 支援金額

(A) 県内事業者（全業種）

（基準月の事業収入）－（対象月の事業収入）

(B) 酒類販売事業者

（基準月の事業収入）－（対象月の事業収入）－（国の月次支援金又は県の支援金（A））

ウ 上限額

(A) 県内事業者（全業種）

中小法人等10万円／月，個人事業者5万円／月

(B) 酒類販売事業者

対象月の事業収入が，基準月の事業収入と比較して，

90%以上減少している場合 中小法人等60万円／月，個人事業者30万円／月

70%以上90%未満減少している場合 中小法人等40万円／月，個人事業者20万円／月

50%以上70%未満減少している場合 中小法人等20万円／月，個人事業者10万円／月

30%以上50%未満減少している場合 中小法人等10万円／月，個人事業者5万円／月

エ 給付実績

2,123件，208,004千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

まん延防止等重点措置の適用等に伴う県下全域の飲食店等への営業時間の短縮や不要不急の外出自粛要請等に伴い，売上高が大きく減少した事業者に対し支援金を給付し，事業継続の支援が図られた。

(3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源	
水産業振興費	731,998	731,998	—	—	346,925	346,925	—	—	
内 訳	水産加工業の輸出向け H A C C P 等対応施設 整備事業（再掲）	508,498	508,498	—	—	228,247	228,247	—	—
	かごしまのさかな稼ぐ 輸出応援事業（再掲）	133,500	133,500	—	—	64,455	64,455	—	—
	かごしまのさかな販路 開拓支援事業（再掲）	90,000	90,000	—	—	54,223	54,223	—	—
水産技術開発センター費	48,119	48,119	—	—	47,988	47,988	—	—	
内 訳	かごしまのさかな稼げ る水産物商品開発事業 （再掲）	48,119	48,119	—	—	47,988	47,988	—	—
商業振興費	7,499,481	7,391,575	34,845	73,061	5,433,169	5,328,682	34,453	70,034	
内 訳	県内消費活性化グルメ クーポン発行事業	140,537	140,537	—	—	125,068	125,068	—	—
	県内消費活性化プレミア ム付き商品券発行事業	54,443	54,443	—	—	40,414	40,414	—	—
	キャッシュレス導入支 援事業	122,260	122,260	—	—	39,017	39,017	—	—
	消費意欲喚起かごしま LINEクーポン発行事業	544,976	544,976	—	—	543,384	543,384	—	—
	第三者認証取得促進・ 消費意欲喚起かごしま LINEクーポン発行事業	1,274,248	1,274,248	—	—	1,094,676	1,094,676	—	—
	キャッシュレス普及促 進事業	5,998	5,998	—	—	4,767	4,767	—	—
	みんなで出かけよう！ 鹿児島イベント助成事 業	89,551	89,551	—	—	51,800	51,800	—	—
	ぐりぶクーポン発行 事業	1,612,820	1,612,820	—	—	—	—	—	—
	商店街にぎわい創出支 援事業	116,680	116,680	—	—	—	—	—	—
	県中小企業融資制度運 営事業（再掲）	98,621	493	25,067	73,061	95,318	388	24,896	70,034
	新型コロナウイルス関 連緊急経営利子補助事 業（再掲）	3,430,618	3,420,844	9,774	—	3,429,996	3,420,443	9,553	—
鹿児島県新型コロナウ イルス感染症対策中小 企業応援基金造成事業	8,729	8,725	4	—	8,729	8,725	4	—	
中小企業振興費	8,213	5,696	1,338	1,179	3,703	2,432	403	868	
内 訳	診断助言事業（再掲）	8,213	5,696	1,338	1,179	3,703	2,432	403	868

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
工 業 振 興 費	1,084,037	1,084,037	—	—	433,738	433,738	—	—	
内 訳	ものづくり産業生産革新支援事業	399,420	399,420	—	—	366,961	366,961	—	—
	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業	433,921	433,921	—	—	66,777	66,777	—	—
	「鹿児島県企業立地ポータルサイト」制作事業	6,639	6,639	—	—	—	—	—	—
	ものづくり中核企業生産革新支援事業	244,057	244,057	—	—	—	—	—	—
中 小 企 業 振 興 費	1,741,916	1,741,916	—	—	753,253	753,253	—	—	
内 訳	中小企業経営革新支援事業（再掲）	9,599	9,599	—	—	8,164	8,164	—	—
	中小企業事業承継加速化事業（再掲）	42,461	42,461	—	—	17,771	17,771	—	—
	中小企業経営バックアップ強化事業（再掲）	15,501	15,501	—	—	6,696	6,696	—	—
	かごしま企業成長促進プログラム事業（再掲）	4,039	4,039	—	—	3,886	3,886	—	—
	サービス業販売チャネル新規開拓・生産性向上支援事業	256,902	256,902	—	—	241,533	241,533	—	—
	サービス業販路開拓・生産性向上支援事業	495,176	495,176	—	—	—	—	—	—
	I o T ・ A I 等 導 入 コーディネート事業（再掲）	10,276	10,276	—	—	10,230	10,230	—	—
	サービス業 I o T ・ A I 等 中 核 技 術 導 入 支 援 事 業（再掲）	22,954	22,954	—	—	21,841	21,841	—	—
	ものづくり先端技術（I o T ・ A I 等）導入支援事業（再掲）	12,244	12,244	—	—	12,144	12,144	—	—
	起業支援プロジェクト事業（再掲）	64,545	64,545	—	—	30,758	30,758	—	—
	シェアスペース創造事業（再掲）	36,426	36,426	—	—	36,393	36,393	—	—
	H A C C P 等 認 証 取 得 支 援 事 業	45,223	45,223	—	—	23,291	23,291	—	—
	かごしま中小企業DX推進事業（再掲）	181,573	181,573	—	—	159,843	159,843	—	—
	ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業	45,142	45,142	—	—	20,305	20,305	—	—
	中小企業DX支援プラットフォーム事業（再掲）	253,698	253,698	—	—	—	—	—	—
	内 訳	高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	9,954	9,954	—	—	—	—	—
宇宙ビジネス創出推進事業（再掲）		19,190	19,190	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
内 訳	ドローン関連ビジネス 育成支援事業（再掲）	14,850	14,850	—	—	—	—	—
	鹿児島県本格焼酎需要 回復・消費拡大キャン ペーン事業	53,200	53,200	—	53,200	53,200	—	—
	鹿児島県SHOCHU 市場開拓事業	70,933	70,933	—	70,434	70,434	—	—
	伝統的工芸品産業需要 回復支援事業	18,000	18,000	—	13,334	13,334	—	—
	キバレ鹿児島！WEB 活用県産品販売促進事 業	23,430	23,430	—	23,430	23,430	—	—
	伝統的工芸品高付加価 値化・需要開拓強化事 業	36,600	36,600	—	—	—	—	—
工業技術センター費	772,225	767,225	5,000	—	740,997	740,997	—	—
内 訳	研究機器整備事業 （研究・製品開発支援 機能強化事業）	772,225	767,225	5,000	—	740,997	—	—
計	11,885,989	11,770,566	41,183	74,240	7,759,773	7,654,015	34,856	70,902

※ 翌年度への繰越金 3,597,820千円（1,729,500千円（商工政策課）、529,012千円（中小企業支援課）、958,663千円（産業立地課）、36,600千円（販路拡大・輸出促進課）、344,045千円（水産振興課））

(1) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）（再掲）

9(3)②の(4)において前述

(2) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）（再掲）

9(3)②の(5)において前述

(3) かごしまのさかな販路開拓支援事業（水産振興課）（再掲）

9(3)③の(4)において前述

(4) かごしまのさかな稼げる水産物商品開発事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)②の(24)において前述

(5) 県内消費活性化グルメクーポン発行事業（商工政策課）

<1> 施策の目的

スマートフォンアプリによる電子クーポンを発行し、経営環境が急激に悪化している飲食サービスの消費を活性化
する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業概要

スマートフォンアプリLINEにより、2,000円以上の飲食代金に対し500円の割引が受けられるクーポンを配信

イ 配信対象者

LINEで鹿児島県庁公式アカウントを友達登録した者

ウ 配信期間 令和2年10月1日(木)～令和3年5月30日(日)（原則毎週月曜日発行）

※ クーボンの利用期間は月曜～日曜の1週間

エ 利用実績等（令和3年5月末時点）

配信対象者数	利用可能店舗数	使用枚数
約27万人	943店舗	837,660枚

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内飲食店における消費活性化が図られた。

(6) 県内消費活性化プレミアム付き商品券発行事業（商工政策課）

<1> 施策の目的

県内の飲食店で利用できるプレミアム付き商品券を発行し、消費を活性化する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 商品券概要 1冊5枚綴り（5,000円）を4,000円で販売

※子育て世帯は1冊に限り3,000円

イ 購入上限 1世帯当たり5冊（子育て世帯6冊）

ウ 利用期間 令和2年11月9日（月）～令和3年5月31日（月）

エ 販売実績等

利用店舗	販売冊数	換金状況
1,650店舗	95,816冊	95,150冊分

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内飲食店における消費活性化が図られた。

(7) キャッシュレス導入支援事業（商工政策課）

<1> 施策の目的

県内におけるキャッシュレスの普及を促進するため、事業者に対しキャッシュレス導入に要する経費の補助を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

県内中小・小規模事業者

イ 申請期間

令和3年7月1日（木）～令和4年2月7日（月）

ウ 対象経費

非接触型の決済端末やレジ連携費用等（補助率4/5以内、上限10万円）

エ 交付件数（交付金額）

325件（17,659千円）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小・小規模事業者において、キャッシュレス導入の促進が図られた。

(8) 消費意欲喚起かごしまLINEクーポン発行事業（商工政策課）

(9) 第三者認証取得促進・消費意欲喚起かごしまLINEクーポン発行事業（商工政策課）

※(8)及び(9)の事業を、併せて執行したことから、両事業を一体で記載

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により消費低迷が長期化する中、飲食サービス、茶、花き、特産品の購入に利用できる割引クーポンを発行し、県民の消費意欲の喚起を図るとともに、第三者認証取得の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業概要

スマートフォンアプリLINEにより、登録店舗における対象となる物・サービスの購入代金2,000円以上につき以下のとおり割引が受けられるクーポンを配信。

(ア) 飲食店（第三者認証取得済み） 700円割引

(イ) 飲食店（第三者認証取得なし）、茶、花き、特産品 500円割引

※第三者認証取得飲食店、特産品はR3.11.1から適用

イ 配信期間

令和3年6月7日（月）～令和4年1月30日（日）（毎週月曜日配信）

ウ 配信対象者数（LINE公式アカウント「鹿児島県庁」を登録した者）

620,239人（令和4年1月末時点）

エ 利用店舗登録数（令和4年1月末時点）

総数	内訳					
	飲食サービス		茶	花き	特産品	
	うち第三者認証店	うち非認証店				
1,452店	1,197店	825店	372店	47店	47店	161店

オ 使用枚数（支払金額）

2,486,713枚（1,475,910千円）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

登録店舗における消費活性化が図られたとともに、県内飲食店における第三者認証取得の促進が図られた。

(10) キャッシュレス普及促進事業（商工政策課）

<1> 施策の目的

県内におけるキャッシュレスの普及を促進するため、事業者や消費者に対し研修会等を通じて必要性等の説明を行うとともに、アンケート調査等を実施して導入状況や課題等の把握を図る。

- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
- ア 事業者向けキャッシュレス説明会（2回）
キャッシュレスの導入メリット及び各キャッシュレスサービスの特徴等についての説明会を実施した。
 - イ 消費者向けキャッシュレス体験講座（3回）
キャッシュレスを利用するメリットの講演及びキャッシュレスの利用体験を行う講座を実施した。
 - ウ キャッシュレス普及状況アンケート調査（県内飲食店対象）
県内飲食店を対象にキャッシュレスに関するアンケート調査を実施した。
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
事業者向け説明会及び消費者向け体験講座の開催を通じ、キャッシュレスの普及促進について啓発等が図られた。

(11) みんなで出かけよう！鹿児島イベント助成事業（商工政策課）

- ＜1＞ 施策の目的
商工会、商工会議所、商店街振興組合等と連携して開催され、多くの県民の外出及び消費の促進に資するイベント等の実施に対して補助を行う。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
- ア 対象者 商工団体、観光団体、NPO法人、実行委員会等
 - イ 補助対象経費等
イベントを実施するために直接必要となる経費（補助率8/10以内、上限200万円）
 - ウ 交付件数等
- (ア) 募集・採択の状況
- | 募集期間 | 一次募集
(R3.10.15
～10.27) | 二次募集
(R3.11.12
～11.30) | 随時募集
(R3.12.10
～R4.2.14) | 計 |
|------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|----|
| 応募件数 | 46 | 13 | 4 | 63 |
| 採択件数 | 30 | 12 | 4 | 46 |

- (イ) 交付件数：39件（採択後に15件のイベントが中止されたが、うち8件は準備にかかった経費を補助）
(ウ) 交付金額：44,979千円
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
イベント実施を通じて県民の外出や消費活動を促進し、県内消費の活性化が図られた。

(12) ぐりぶクーポン発行事業（商工政策課）

- ＜1＞ 施策の目的
飲食サービス、特産品等の購入に利用できる割引クーポンを発行し、県民の消費意欲の喚起を図るとともに、飲食店の第三者認証取得を促進する。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
令和4年度に全額繰越のため未実施
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
令和4年度に全額繰越のため成果なし

(13) 商店街にぎわい創出支援事業（商工政策課）

- ＜1＞ 施策の目的
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商店街の活性化を図るため、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、空き店舗活用やイベント開催等によるにぎわい創出に取り組む商店街及び通り会等を支援する。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
令和4年度に全額繰越のため未実施
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
令和4年度に全額繰越のため成果なし

(14) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲）

10(1)⑤の(1)において前述

(15) 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業（中小企業支援課）（再掲）

13(2)の(15)において前述

(16) 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業（中小企業支援課）

- ＜1＞ 施策の目的
新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する事由によって経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金に係る保証料及び利子の負担軽減を図る。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する事由によって経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のため

に借り入れた資金に係る保証料及び利子の負担軽減を図ることを目的として「鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金」を設置した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年度から令和8年度にかけて実施する保証料補助及び利子補助を継続的に実施するための財源を確保した。

(17) 診断助言事業（中小企業支援課）（再掲）（地方創生関連事業）

10(1)⑤の(4)において前述

(18) ものづくり産業生産革新支援事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

「ポストコロナ」を見据え、中核企業をはじめとする県内製造業者が新製品・技術の開発による付加価値の向上等に取り組む際に必要な経費を支援することにより、県内製造業の競争力の強化等を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

鹿児島県内に事業所を有する製造業を営む中小企業者

イ 申請期間

1次募集：令和3年4月6日（火）～30日（金）

2次募集：令和3年8月16日（月）～令和3年9月10日（金）

ウ 補助対象経費等

構築物改良費，設備導入費，システム開発費等（補助率2/3，1事業者当たり上限1,000万円）

エ 交付件数等

(ア) 交付件数：43件

(イ) 交付金額：346,310千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

本事業で支援した43社のうち、直近期決算に本事業の実績が反映されている8社中7社において、付加価値額及び労働生産性の向上が図られた。

(19) 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

本県製造品出荷額の約5割を占める食品関連製造業の生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、コロナ禍におけるニーズの変化等を踏まえた新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援することにより、県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

鹿児島県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小企業者

イ 申請期間

【令和3年度9月補正分】令和3年10月25日（月）～令和3年11月8日（月）

【令和3年度3月補正分】令和4年度に全額繰越のため未実施

ウ 補助対象経費等

機械装置導入費，工事費等（補助率1/2，1事業者当たり上限700万円）

エ 交付件数等

【令和3年度9月補正分】

(ア) 交付件数：36件

(イ) 交付金額：125,193千円（うち58,418千円は令和4年度に繰越）

【令和3年度3月補正分】

令和4年度に全額繰越のため未実施

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

【令和3年度9月補正分】

本事業の支援により、焼酎製造業者のラベリング工程を自動化することで同工程の所要時間が10分の1に短縮されるなど、県内食品関連製造業者の生産工程の自動化・省力化による生産効率の向上等が図られた。

【令和3年度3月補正分】

令和4年度に全額繰越のため成果なし

(20) 「鹿児島県企業立地ポータルサイト」制作事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

本県への更なる企業立地を図るための効果的な情報発信の一環として、企業立地に係る情報を集約した専用ポータルサイトを制作する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年度に全額繰越のため未実施

- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
令和4年度に全額繰越のため成果なし
- (21) ものづくり中核企業生産革新支援事業（産業立地課）
- ＜1＞ 施策の目的
県内製造業者が行うA I ・ I o Tの導入，ロボット協働等による生産性向上や，新製品・技術の開発による更なる付加価値向上の取組等を支援することにより，地域経済を牽引する中核企業の育成を図る。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
令和4年度に全額繰越のため未実施
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
令和4年度に全額繰越のため成果なし
- (22) 中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)⑤の(7)において前述
- (23) 中小企業事業承継加速化事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)⑤の(8)において前述
- (24) 中小企業経営バックアップ強化事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)⑤の(9)において前述
- (25) かごしま企業成長促進プログラム事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)⑤の(10)において前述
- (26) サービス業販売チャネル新規開拓・生産性向上支援事業（中小企業支援課）
- ＜1＞ 施策の目的
新型コロナウイルス感染症の拡大により，売上減少など大きな影響を受けている本県サービス事業者が行う新たな市場への販路開拓や生産性向上を図るための取組に対して支援する。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
ア 対象者 県内サービス事業者
イ 申請期間
1次募集 令和3年5月17日～6月30日
2次募集 令和3年8月2日～8月31日
ウ 補助対象経費等
新たな販路開拓を行うための経費及び生産性の向上を行うための経費（補助率3／4以内，上限150万円）
エ 交付件数等
（ア） 交付件数 168件
（イ） 交付金額 186,212千円
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
新型コロナウイルス感染症の拡大により，大きな影響を受けている本県サービス事業者が行う販路開拓や生産性向上の取組の一助となった。
- (27) サービス業販路開拓・生産性向上支援事業（中小企業支援課）
- ＜1＞ 施策の目的
ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応できるよう，新しい生活様式を踏まえ，需要の見込める新たな市場への販路開拓やI T化等の生産性向上を図るための支援を行う。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
令和4年度に全額繰越のため未実施
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
令和4年度に全額繰越のため成果なし
- (28) I o T ・ A I 等導入コーディネート事業（産業立地課新産業創出室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)①の(6)において前述

- (29) サービス業 I o T ・ A I 等中核技術導入支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)①の(7)において前述
- (30) ものづくり先端技術（I o T ・ A I 等）導入支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)①の(8)において前述
- (31) 起業支援プロジェクト事業（産業立地課新産業創出室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)②の(7)において前述
- (32) シェアスペース創造事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）
10(1)②の(9)において前述
- (33) H A C C P 等認証取得支援事業（産業立地課）
- 〈1〉 施策の目的
新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けた県内食品製造業者の、H A C C P に沿った衛生管理制度の導入を含めたH A C C P 等認証の取得に向けた取組にかかる経費の補助を行う。
- 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）
- ア 対象者
県内食品製造業者
- イ 申請期間
令和2年12月25日～令和3年1月29日
- ウ 補助対象経費
専門家招へい経費（謝金，旅費），O F F - J T 経費（外部講習会参加費等），O J T 経費（消耗品費，資料印刷費，通信運搬費），認証取得に必要な設備・機器等の改修費（手洗い設備，収納棚等）
- エ 交付件数等
(ア) 交付件数 24件
(イ) 交付金額 計23,286,000円
- 〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）
24事業者に対して，専門家招へいや認証取得に必要な設備・機器等の改修に要する経費などの一部を補助したことにより，支援事業者のH A C C P 等認証取得が進み，安心・安全をキーワードとした製品の高付加価値化が図られた。
- (34) かごしま中小企業D X 推進事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）
10(1)①の(11)において前述
- (35) ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業（産業立地課）
- 〈1〉 施策の目的
製造業のサプライチェーンにおいて取引先企業へのCO₂排出削減が求められるなど，国内外で脱炭素化の動きが加速する中，鹿児島県内の中小製造業者が行う工場等における省エネ設備等の導入に係る経費を支援することにより，本県製造業の競争力の向上等を図る。
- 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）
- ア 対象者
県内中小製造業者
- イ 申請期間
令和3年10月15日（金）～令和3年12月7日（火）
- ウ 補助対象経費
省エネ設備等導入費，その他
- エ 交付件数等
(ア) 交付件数 19件
(イ) 交付金額 計20,275,000円
- 〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）
県内中小製造業者19事業者に対して導入経費の一部を補助したことにより，L E D 照明や省エネ型空調設備などの省エネ設備等の導入が図られ，取引先企業へのCO₂排出削減が求められる中において，県内製造業者の脱炭素化の取組が促進された。
- (36) 中小企業D X 支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）
10(1)①の(14)において前述

- (37) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）
11(3)①の(17)において前述
- (38) 宇宙ビジネス創出推進事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）
10(1)②の(12)において前述
- (39) ドローン関連ビジネス育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）
10(1)②の(11)において前述
- (40) 鹿児島県本格焼酎需要回復・消費拡大キャンペーン事業（販路拡大・輸出促進課）
- ＜1＞ 施策の目的
新型コロナウイルス感染症により、影響を受けている県産本格焼酎の需要回復・消費拡大を図るため、県内外の酒販店や飲食店等において、「鹿児島県本格焼酎と食まるごとプレゼントキャンペーン」を実施する。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
- | | |
|------|--|
| ア 期間 | 令和3年12月1日（水）～令和4年2月28日（月） |
| イ 対象 | 全国酒販店等 |
| ウ 内容 | キャンペーン協力店において、県産本格焼酎や特産品等が抽選で当たるプレゼントキャンペーンを実施したほか、大手酒販店とタイアップし、香り系焼酎を提案する特設ブースを設置し、炭酸水プレゼントキャンペーンを実施した。 |
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
キャンペーン事業実施期間中の課税移出数量（出荷量）対前年同期比 98.7%
- (41) 鹿児島県 SHOCHU 市場開拓事業（販路拡大・輸出促進課）
- ＜1＞ 施策の目的
新型コロナウイルス感染症の影響により、本県本格焼酎の消費量が減少している中、県酒造組合等と連携して、新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、海外及び国内においてプロモーション等の取組強化を図る。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
- | |
|---|
| ア 首都圏等において、大手酒販店と連携したキャンペーン等を実施。 |
| イ 米国、フランス、中国及び台湾を対象に現地のバーやレストラン等を活用したPR活動や海外バイヤー等とのオンライン商談会を実施した。 |
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
- | |
|---|
| ア 新型コロナウイルス感染症の影響で、飲食店等での酒の提供自粛がある中、首都圏や東北地方等の大手酒販店と協力体制が構築でき、家庭内での消費拡大と本格焼酎の県外での認知度向上につながった。 |
| イ 欧米、アジアにおける酒類業界関係者への本格焼酎の認知度向上につながるとともに、輸出促進が図られた。 |
- (42) 伝統的工芸品産業需要回復支援事業（販路拡大・輸出促進課）
- ＜1＞ 施策の目的
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、売上減少等に苦しむ県内伝統的工芸品製造事業者を支援するため、伝統的工芸品産地組合等の新しい生活様式に対応した需要回復の取組等に対して補助を行う。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
- | | |
|--------|----------------------|
| ア 事業主体 | 3産地組合及び55事業者 |
| イ 交付金額 | 13,334,000円（2/3以内） |
| ウ 補助内容 | 需要開拓及び新商品開発の取組に対する補助 |
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
3産地組合55事業者の活用における売上金額 約1.74億円
- (43) キバレ鹿児島！WEB活用県産品販売促進事業（販路拡大・輸出促進課）
- ＜1＞ 施策の目的
県産品事業者を支援するため、昨年度設置した「かごしま特産品ねっと『かごいろ』」のさらなる活用を図ることにより、本県産品の販売を促進する。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
令和3年11月にyahooショッピングへ「かごいろ」を出店したほか、百貨店WEBとの連携により、県内事業者218社が553商品を販売した。
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
ECサイトを活用した県産品の販売により、県産品の認知度向上と販売促進が図られた。

(44) 伝統的工芸品高付加価値化・需要開拓強化事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

ア 大島紬需要開拓・プロモーション事業

大島紬の需要開拓と収益性の向上を図るため、大消費地において産地組合等が直接消費者へPRや販売する機会を創出する。

イ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業

伝統的工芸品製造事業者の商品開発力や販売力の強化を図るため、住宅メーカー等民間企業との協働による新たな商品開発から販路開拓まで取り組むプロジェクトや、産地組合等によるコロナ禍に対応した主体的な取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年度に全額繰越のため未実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年度に全額繰越のため成果なし

(45) 研究機器整備事業（研究・製品開発支援機能強化事業）（産業立地課（工業技術センター））

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、県内ものづくり企業において業績の回復を図る取組が進むことが想定される。ついでには、工業技術センターでは技術支援・研究開発体制機能の強化を行い、県内ものづくり企業の業績回復等を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

本事業により以下の重要物品を整備した。

	主なもの
R3年度	万能実大強度試験機、非接触3次元スキャン装置、薄板解析システム、鍛造解析システム、構造解析システム、CTデータ解析システム、成形検証システム、動作パターン生成システム、材料物性検証システム、ナノフォーカスX線CT装置、電波暗室、プラズマ成膜装置、放射・伝導イミュニティー試験システム

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各種機器を導入したことにより、県内企業に対し、機器を利用した技術支援を行うことができた。また、共同・受託研究等に必要な技術やデータを取得することができた。